

敗戦直後の京都民主戦線

松 尾 尊 允

はじめに

京都民主戦線といえ、誰しも一九五〇年はじめ、市長に高山義三、知事に蜷川虎三を当選させ、一躍革新京都の名をとどろかせた全京都民主戦線統一会議（京都民統）を連想するであろう。このめざましい統一戦線運動については近年小柳津恒氏の労作『京都民統の思い出』（一九七七年）が刊行され、現下の政治情勢と相まって再評価の機運が高まっている。しかし、本稿の対象としての京都民主戦線とはこの民統ではなく、一九四六年一月から一九四七年六月まで、一年半にわたって維持された一連の統一戦線組織、人民戦線京都協議会―民主戦線京都協議会―京都民主戦線―救国民主連盟京都支部の総称である。のちの民統の華々しい活動と成果は、京都民主戦線の経験の上にこそ可能であったのである。

しかし本稿の目的は、民統の不可欠の前史を探るにとどまらず、敗戦直後の政治史の重要問題である民主戦線運動の実態の一端を明らかにすることにある。社会・共産両党を軸とする民主戦線の成否にこそ、戦後日本の進路がかかっていたとい

っても過言ではない。ところが従来この問題を論ずるものはことごとく民主人民連盟や救国民主連盟をめぐる中央の社・共両党間の交渉にのみ眼を向けており——その過程さえ十分明らかにされているとはいいいがたいが——運動の實質をつくった諸地方の動向については、これに分析のメスを加えたものは管見に属するかぎり皆無といってよい。近年簇出する地方労働運動史の中で、民主戦線運動に筆を割いているのは、長野県社会部労働課編『資料長野県労働運動史』第一巻（一九六三年）一つにとどまるのを見ても、いかにこの運動が研究者の視野に入りにくいかがわかる。

当時社・共両党を軸とする民主戦線運動を展開した地方は枚挙のいとまがない⁽¹⁾。その中でとくに京都を取上げるのは、この地が運動の最尖端に立っていたからである。一九四六年一月一〇日いち早く人民戦線結成を提唱した山川均は、一月二八日全国各地の同志にあてた公開の手紙で、「京都では、既に最近、人民戦線協議会が組織され、この協議会には両政党、労働組合、文化団体、市民的な諸団体、自由党の有志者などが参加し、中央における創立大会を待つて直ちにこれに参加する態勢がととのへられたといふ報告に接してをります。今後、中央における組織準備の進行と並行的に、各地方においても同様の運動がおこるものと予期せられてをります⁽²⁾」と書いた。また共産党にあって、中国から帰国早々山川に呼応して民主戦線の必要を力説した野坂参三は、同年二月二五日の共産党第五回大会において、「京都では今日本でも一番すすんだ民主戦線ができてゐる。ここでは共産党・社会党も入る、それから自由党の支部の幹事長も入つてゐる。地方政党の共和党などとはいつてゐる。すなはち、共産党・社会党・自由党の左翼、かういふものもはいつて共同の勢力ができてゐる。これがつまり、われわれの目標とするところの民主戦線の一つの形です⁽³⁾」と演説している。

この模範とされた京都の組織の事態を明らかにすることによって、当時の民主戦線の真の力量を測定する手がかりをつかむことが可能とならう。ただし、本稿は戦線組織の構成と統一行動の実情を追究することにとつて、各構成団体独自の運動と組織については、必ずしも立入りなかつたところがある。労働組合についてはすでに京都府労働経済研究所編『京都労働

運動史年表（一九四五年～一九五五年）』（一九六五年）、同編纂委員会編『総評京都地評運動史』（一九六七年）、同編纂委員会編『京都府職員労働組合運動史』（一九六九年）、佐藤武義編『京都市職労二〇年史』（一九七一年）、三上脩一『島津労働組合三十年史』（一九七六年）その他によって大要が知れる。また農民組合については逆に現在のところ抛るべき手がかりが少ない。社会党には日本社会党京都府本部編『戦後三十年の闘い』（一九七七年）がある。したがってこれらの諸団体についてはなるべく重複を避け、あるいは省略に付せざるをえなかった。また記述が部分的に詳細に過ぎる点がいくらかあるのは、これまで判明しなかった事実関係を事の軽重を問わず詳述しておくことが、今後の研究にとって必要であると思われるからである。

〔凡例〕『京都新聞』一九四五年一月三十一日付は、京都、45・12・31と略記する。前後関係で年を省くこともある。なお『夕刊京都』は夕京、『朝日新聞』大阪本社版は大朝、『毎日新聞』大阪本社版は大毎と表記する。敬称はすべて省略した。

一 民主的諸組織の発生

1 社会党と総同盟

京都民主戦線の発足は、一九四六年一月一八日の人民戦線京都協議会の結成に求められるが、まずこれに加盟した諸団体の発生状況からみてゆきたい。敗戦当時は治安維持法が厳存し、共產主義者たちは獄につながれ、あるいは特高の監視下におかれていたため、活動を開始しえたのは、のちに社会党に結集する合法無産運動家たちであった。

敗戦確定の八月一五日、西尾末広が京都川端四条下ルの水谷長三郎宅を訪れ、無産運動再建の方途を語りあい、これが日本社会党結成の第一歩となったことは、周知のとおりである。^①しかし彼らの無産運動再建計画は、八月一五日に突如として思いつかれたのではなく、戦争末期すでに進行していたと推定される。西尾末広『西尾末広の政治覚書』（三三頁以下）は、一九四五年はじめ、西銀座八丁目にあった「聞人会」の事務所で、連合国側の終戦処理政策、すなわち民主勢力の育成方針を知り、「労働組合の再建と、民主的な社会主義政党を結成すること」を「日本再建の腹案」として心に描いたと記している。この聞人会は竹内克己（後述）の主宰するクラブで、水谷長三郎、富吉栄二ら、勤労国民党らしいの無産派非翼賛議員のたまり場となっていたというから、おそらく敗戦に先立って西尾構想は水谷らと共通のものとなっていたものと考えられる。そしてこの構想は京都の水谷周辺にも内々つたえられていたとの推測も可能であろう。

資料の裏付けのある水谷グループの最初の会合がもたれたのは、敗戦の日から一月经ち東京で社会党結成の準備がかなり進捗し、まもなく（九月二二日）そのための懇談会が全国からの参加者を集めて開かれようとしている九月一六日のことで

ある。京都府知事三好重夫から内相および近畿総監宛に発せられた「無産政党結成ヲ繞ル旧無産陣営ノ動向ニ関スル件」(第一報は九月一八日付、第二報は九月二二日付)によれば、同日の参会者は水谷のほか辻井民之助(府・市議)・木村忠一(府議)・山村直三郎(市議)・生水徳松(前市議)・中村三之助(弁護士、水谷の法律事務所をあずかる)らで、彼らが一九三五年頃より京都の社会大衆党の主流を形成していたのである。

席上水谷は「組合運動ノ復活ヲ新党発足ノ第一義的要素トシ、且党ノ支持団体タラシメン」と主張したのに対し、辻井・山村らはつぎのような意見をのべたという。

(イ)現在ノ国民ハ政治的ニ最モ訓練セラレ居ルコト、(ロ)政治、経済、社会機構、戦後ニ於ケル社会改良等々、客観状勢ハ我等ニ極メテ有利ニ展開セラレツ、アリ。以上ノ情勢ヨリ組合運動ヨリモ民族運動ヲ先行セシムベシ。我等ハ此ノ際従来ノ組合運動ノ如キ国民大衆ノ感情ヲ激発スルガ如キコトヲ避ケ、民族団結ニ依ル日本再建ヲ計ルベキデ、一応党ト組合ヲ切離シ、党結成ノ人選ニ関シテモ節操ナキ「ルンペン」的人物ハ之ヲ拒絶シ、中心的人物ニハ社会的地位アル信望高キ人ヲ以テスベシ(第二報)。

この知事報告は特高の調査にもとづくものだけに、信憑性に注意を払わねばならぬが、大体の論点はつたえっていると判断しうる。すなわち、今日の表現をもってすれば、水谷は戦前同様の無産運動方式たる組合と直結した階級政党を主張したのに対し、辻井らは組合運動とは一応離れた国民政党を構想したのである。しかしこれは戦前の無産運動が国民大衆の広汎な支持を得られなかったことに対する反省に立脚したものであるというよりも、占領方針がいまだに明確にされず、国民の間にまだ国体護持を第一とする空気が強く残存しているとき、従来同様の無産運動をいきなり提唱しては大衆の反発を招きかねないという戦術的配慮と、特高警察網がいまだに健在のときに組合運動からはじめることは弾圧を招きかねないという、戦時下知らず知らずのうちに馴れてしまった消極的姿勢の産物であるといえよう。したがって水谷が「党支部結成準備ノ為メ早急

ナル委員会ノ開催ヲ要望セルモ」、辻井らは「党ノ発足ハ従前ノ如キ量ヨリモ質ニ重点ヲ置き、社会的信望ヲ有セル者ヲ主トシ、拙速ヨリモ巧遅ヲ選ブベシ」と主張し、結局、水谷は「自分ハ中央ニ於テ党結成ノ為メニ活躍スルカラ京都ノコトハ君達ニ一任スル」との態度を示し、「京都地区ニ於ケル具体的運動ハ中央ノ準備会終了後トスルコトニ決定」したという。

水谷と、他の同志との間にかなり意見の対立があったようにみえるが、これははやく上京して無産運動再建に直接参画し、GHQの方針について感触を得ているものと、いまだに戦時下の感覚から脱却しきれないものとの相異であって、本質的な対立とはいえない。実は中央でも辻井らと同様な感覚が普遍的に存在していたことは、結党準備過程における鳩山一郎・徳川義親・有馬頼寧らとの接触や、九月二二日の懇談会の招請状⁽²⁾中の「光輝ある国体護持のもと、新日本建設に挺身するは今後に於ける我等国民大衆の責務」の文句からも明らかである。水谷をふくむ中央の画策者たちも「社会的信望ヲ存セル者」の入党を強く期待していた。その中には滝川事件で京大を去った佐々木惣一もふくまれており、もし佐々木が高野岩三郎らとともに新党の顧問に就任を承諾したならば、「京都ニ於ケル責任者トシテ兼務方依頼スル方針ナリ」（前掲、知事報告第二報）とつたえられている。

一〇月四日のGHQ指令「政治的市民的及び宗教的自由に対する制限の撤廃に関する覚書」は、旧支配体制に大打撃を与え、民主的諸運動を急速に展開させる起爆剤となった。日本社会党京都支部の結成もこれによって促進された。一〇月八日付の『京都新聞』は、すでに一五名の支部準備委員が決定され、近く水谷代議士の帰洛をまって組織確立の予定とつたえている。こえて同月一四日、拡大支部準備委員会は正式の結党をまたずに活動を開始することになり、太秦校において右京区民懇談会を開催し、食糧・失業・土地問題を討議した（大朝、10・11）。一八日、水谷の帰洛を迎えた拡大準備委員会は、一一月二日の結党大会に三〇人の代表を上京させ、その直後に支部結成大会を開き、府下一円を遊説する方針をきめたあと、「戦争責任者及び戦争犯罪者糾明委員会」（委員長辻井民之助）を支部に設け、本部にも同委員会の設置を要求するこ

と、および中央と連絡を密にしつつ労働組合・農民組合の急速な結成をはかるべく、労働組合は辻井民之助、農民組合は木村忠一と田中義男を責任者とすることを決定した（京都、10・19）。

以上の支部準備過程について、当時準備委員会の専従書記であった小川広之介の自伝「わだち」⁽³⁾ (10)は次のように語る。

京都地方において政治家と政治に関係する人は右から左までほとんど全部（勿論ハッキリとファッショの中心的役割りを担ってきた人は除いて）、労働組合、農民組合に関係する人も全部が毎日のように水谷宅（ここに準備委員会がおかれた——松尾）に押しかけたものです。また主として西日本の指導者、活動家が東上の途次、あるいは西下の節に次々と立ち寄って話して行く。京都地方の準備委員会も週に一回位は必ず開かれる、全く多忙の毎日毎日の連続でありました。結局は、保守党へ行く人は「立場は違っても民主主義は守り育てよう」と挨拶して保守党へ（高山義三らのこと——後述——松尾）、毎日のように例の大声でワメキどなっていた太田典礼さんは、社会党に加わりたかったようだが少数派となり、谷善さん等を追って共産党の再建へ、十月上旬には人脈の整理もついで社会党及びその系列に加わる人達が残り（後略）。

すなわち、中央同様に京都でも、反翼賛会的分子の星雲状態の中から、社会党が凝固して行った次第がうかがえる。

日本社会党支部結成大会は一月二日、約二五〇名参加のもとに、梅屋国民学校で開催された。小川広之介の開会の辞につづき、議長に水谷、副議長に吉田文治・木村忠一を選出し、水谷の本部報告、辻井の支部結成経過報告があり、(1)主食三合配給即時実施要求運動（提案幾山福三郎）(2)失業対策（井家上専）(3)インフレ対策（津司市太郎）(4)復員軍人・在外軍人・邦人帰還促進運動（山村直三郎）(5)戦争犯罪人追及（辻井民之助）につき討議を行ったあと、次のとおり役員を選出した。

会長 水谷長三郎、書記長 辻井民之助、会計 山村直三郎、会計監査 大原純吉・吉田文治・小田美奇穂、総務部長 中村三之助、組織部長 下沢嗣信、情報宣伝部長 井家上専、教育部長 吉川末次郎、調査部長 石田良三郎、青年部長

宇野清、婦人部長 神山薫子、労働組合連絡 幾山福三郎、農民組合連絡 田中義男、協同組合連絡 八住梧楼、府市会
連絡 津司市太郎、選挙対策 生水徳松、無任所常任 林宏吉・国島勝子、執行委員 麻生一男ほか二九人、常任書記

小川広之介⁽⁴⁾

この顔ぶれをみると、社会党京都支部は、共産党・日本無産党系および国家社会主義政党史系をのぞく、旧社会大衆党の復活であることがわかる。その中でもとくに注目すべきは、戦前にひきつづき水谷・辻井・生水・山村・中村・下沢・幾山・小川らの水谷―辻井派が要職を独占し主導権をにぎり、吉田・井家上・吉川・津司・林・国島ら社会民衆党―総同盟系がこれに追隨していることである。大阪のような大工業都市とちがって、中小企業とインテリの町である京都では、社民党の勢力は労農党、さらにはこれをひきついだ全国民衆党勢力にくらべ弱かったが、戦時下において、さらに弱体化した。それは市議であった国島泰次郎が渡辺清一とともに、消火弾会社より収賄したかどで検挙された事件のためである。吉川末次郎・国島泰次郎・小谷新二郎・林宏吉・鷲塚亨らは社民―総同盟系の結集をめざし一〇月一六日、林を委員長に京都労働組合連合結成準備会なるものを設け（京都、10・17）、合同組合方式による労働組合結成をもくろんだ。しかし井家上専・吉田文治ら有力者はこれに加わらず、失敗におわり、まもなく水谷―辻井派は国島派らにも誘いの手をのばして新党に吸収したのである。

井家上専は、国島らに対し、中央でも高野実ら全評系左派も総同盟一本化に協力している事情を話し、結成準備会を有志懇談会にとどめてほしいと要望したが、容れられず、彼らと訣別した⁽⁵⁾。彼は一九三〇年の鐘紡大争議で活躍した前歴をもつ西尾末広直系の人物ではあるが、戦時下京都市役所社会課に勤務中、同僚の石田良三郎らとともに治安維持法違反に問われて検挙された経験をもつ。これは、市役所社会課に集まっていた進歩的吏員に対する捏造的弾圧事件であるが、この総同盟派としては珍らしい体験が、彼を一時的にせよ左の方向に近づけたといえよう。また社民党の長老吉田文治（当時吉田金属

社長）も、社会党結成にあたり、「前科者（客観状況ニ便乗シ右往左往国民ヲ引摺ツタ者ヲ指ス）」を排除し、「現代議士ハ次期総選挙ニ全部出馬ヲ止メル事」を西尾末広配下の村尾重男に直言している（前掲、知事報告第一報）。すなわち、旧社民系のうち一部は汚職事件によって発言権を失い、一部は左旋回して主流派に近づいたのである。

こうして戦前から優勢であった水谷―辻井派は、完全に支部の主導権を握ったが、彼らの立場は、全国的にみて大沢久明のひきいる青森支部などともに党内最左派に属した。その中心は、中央で社会党のスポークスマンとして活動する水谷の留守をあずかる書記長辻井民之助であった。彼はいうまでもなく、京都労働運動の草分けであり、共産党結成当時の党員であった。福本イズムに反撥して労農派に投じ、日労党を経て全国大衆党（一九三〇年）に入り、ここで大正末年の無産党分裂いらい別行動をとっていた水谷長三郎と合流、以来水谷は代議士、辻井は府・市議と戦時下も議席を失わず、両者提携の上に強い勢力を無産運動界に保持していた。

彼は一九三八年二月、労農派一斉検挙事件に連座し、第一次共産党事件とあわせて二度にわたって治安維持法違反に問われた経歴も手つだって、戦争協力者に強い憎しみを抱いていた。前述のように、九月中旬の段階では無産運動の再建に慎重な姿勢をみせた辻井ではあったが、その折でも彼は「節操ナキ『ルンペン』的人物」の排除を要請している。また九月二二日の党結成のための懇談会でも、彼のかつて属した旧日労党系を含めて、「戦争中同志を裏切ってファッショへ転向した連中」を新党に加えることには絶対反対だと主張した。こういう辻井の姿勢は自ら共産党との共闘を是認した。一方水谷長三郎は一九四五年内は共産党との共闘には「果してどんなものか」と懐疑的であったが、「相互に讒謗中傷の投げ合いは厳につつしみたい。相互に相手の立場を尊重しつつ、国民大衆のために働きたいと思つてゐる」点では、西尾末広ら反共主義者ともちがっており、このとき党中央ではむしろ左派寄りの中間派に位置していた。彼は辻井のひきいる京都支部の動向にあえて干渉せず、京都支部は自ずから左派主導のもとに活動を行なうことになる。

社会党支部は一月一四日、西尾末広を迎えての堀川高校における演説会を皮切りに、月末にかけ、三合配給即時実施市民大会の形式で、市内の一〇の小学校において演説会を開催して党の存在を民衆に印象づけ、やがて上京・東山・下京の各支部が生まれ、従来の京都支部は社会党京都府支部連合会（府連）とよばれることになる。府連の活動でとくに注目すべきものは、戦犯追及・三合配給運動および総同盟京都連合会の結成である。

戦犯追及 先述のように、すでに一〇月一八日の拡大支部準備委員会では、「戦争責任者及び戦争犯罪者糾明委員会」を設置したが、同委員会は一〇月三〇日、貴族院議員大橋理祐・府議坪田光蔵・大日本婦人会京都支部長渋谷蓬子の三人を「国民指導上重大なる過誤を犯した」として辞職を勧告、さらに翌日、京都市長篠原英太郎・京都府商工経済会会頭竹上藤次郎・京都府会議長大西太郎兵衛の三人を追加した（京都、11・2）。一月五日の京都市会で辻井がこの問題を追及する手はずになっていたところ、市会は流会となって不発におわったが、一月八日の京都府会議員団の総会で、辻井・木村の両府議は、大西議長と井上辰治副議長の辞任を要求し、これが入れられなかったため、二人は戦時下党派の解消によって一本化した府会議員団を脱退し、社会党府会議員団をつくった（京都、11・10）。こえて二月八日の太平洋戦争開戦の日には、共産党京都地方促進委員会が計画した「戦争責任追及人民大会」（後述）に、社会党有志の名で参加している。

戦犯追及で共産党と提携した社会党は、弾圧犠牲者の追悼においても共産党と同席した。二月二日、右翼の兇刃に倒れた元労農党代議士で事実上の共産党員ともいうべき山本宣治（山宣）の墓前（宇治）で、社会党は追悼会をおこない、吉川・辻井・木村・井家上らが演説し（京都、12・14）、二月一六日の共産系の同様な追悼会（後述）にも参加している。

三合配給要求 社会党がこれに力を入れたことは、結党披露の演説会がこれを主題とした市民大会の形式で行なわれたことにも示されている。まさに食糧問題こそは当時の国民の死活の問題であった。上京区春日町新烏丸頭町内会では、一月三日町民大会を開き、(1)府市当局、農業会係員の供出勧奨に対する熱意と努力不足の追及、(2)不正業者を追放するため、食

料品配給登録店の変更の機会を隣組に与えること、(3)うどんその他の食料品の自由販売をやめて家庭配給に向けること、の三決議を府庁に提出した。このような市民の動向を受けて、京都市会は一月五日、満場一致で「政府は宜しく国民の生存確保の為に必要なる主食糧三合配給制を速に断行し得るの方途を講ずべし」との決議を行ない、関係各官庁に意見書を提出し（京都、11・6）、大西府会議長も、一月七日入洛した幣原首相に対し、知事公選とともに、三合配給の断行を陳情した（京都、11・8）。

社会党は自由・進歩・共産の三党に働きかけ、食糧問題についての共同歩調をととのえるべく、一月三日まず自由・進歩両党支部を訪れ合意を得、一月六日、自由党支部で四党食糧対策委員会を開き「主食三合配給相当量の配給対策、隠退蔵物資の摘発に努め配給増強に資すること、食糧の科学的摂取対策、市民皆働総蹶起運動、都市農村公私各種団体を督励鞭撻す」の五原則を決定し、三合配給断行の決議文を知事・市長に提出した。同月一三日には四党代表は市と府農業会の代表と意見を交換するとともに、三合配給即時断行声明を農相と府選出代議士に送り、同様の決議案の議会上程を要請した（京都、12・4、12・7、12・14）。これは戦後京都における初の政党の統一行動であり、これが社会党が首唱し、しかも共産党をこれに加えた点が注目に値する。

総同盟京都連合会の結成 以上の諸運動よりもはるかに重要な社会党の仕事は総同盟の再建であった。敗戦後京都地方の労働組合運動の先端を行ったのは、京都市電の労働者である。一月五日、京都市電気局労働組合（運輸・電気工務関係二六〇〇名、委員長末沢勝次、書記長梅林信一）と京都市電気局車輛労働組合（車輛工六〇〇名、委員長竹内輝義）の両組合が結成大会を挙行了。ついで同月一五日、旧全評関係者により京滋一般労働組合結成準備会（委員長南善蔵）、一七日には大正中期いろいろの組合運動の伝統の上に立つ京都陶磁器労働組合の結成大会（組合長生水徳松）が開かれ、一二月に入ると京都市職員組合の源流たる京都サラリーマン協会（後述）が二日に、上京区役所職員組合が一二日にそれぞれ創立され、

年が明けて一九四六年に入ると、島津製作所・日本電池・三菱重工業京都機器製作所など、市内有数の大工場に続々と組合が結成された。これらの組合は結成と同時に要求を提出してこれをかちとり、昇天の勢で組織を拡大して行った。

一九四六年一月二七日、二四組合・一四、〇〇〇名を結集する日本労働総同盟京都連合会結成大会が挙行された。会長 辻井民之助、副会長 末沢勝次、総主事 井家上専、主事 小川広之介、会計 生水徳松、会計監査 宮田己一・寺田孝雄、相談役 水谷長三郎・吉田文治^②。以上の役員の名を一見しただけで、社会党が総同盟連合会を支配していることがわかる。事実、加盟団体のうち共産党系は京滋一般労働組合ただ一つで、あとはことごとく社会党系の組合であった。しかし京都連合会は、その創立宣言^⑩にみられるように、いちじるしく戦闘的であった。その一節には「京都は社会思想発祥の地なり、労働組合健闘の地なり、山宣墳墓の地なり、奥甚眠れるの地なり」とある。起草者はおそらく友愛会に大きな影響を与えたマルクス主義経済学者河上肇を、そして大阪の野武士組と呼応して関西の総同盟左派を形成していた震災前後の京都連合会活動のあとを想起していたにちがいない。奥村甚之助は、一九二五年の総同盟分裂の際こそって左派の評議会に合流した京都労働運動の最古参であった。この宣言が「発会に非ず再組織するなり」とうたった総同盟連合会とは、西尾・松岡の支配下にあった分裂後の総同盟ではなくて、分裂前の総同盟京都連合会、あえていえば京都地方評議会の再建であったといえよう。

したがって連合会は共産系をこばまなかった。京都府内政部労政課山口多賀蔵の内政部長宛報告（二月一九日付）「労働組合連合体組織整備状況ニ関スル件」はつぎのような重要な事実をつたえる。一月一四日、辻井民之助・国島泰次郎・井家上専・吉田文治・岩本健一・末沢勝次・宇野清（以上社会党）、南善蔵・小柳津恒（以上共産党）が集まって連合会の準備協議会をひらいたとき、「頭初ニ於テ共産党系ニ属スル京滋一般労働組合ノ参加ヲ拒否スルガ如キ意見出デタルモ、末沢勝次ノ思想系統政党ノ如何トハ別問題ナリ、要スルニ府連合会員トシテ綱領規約ヲ遵守セシムレバ可ナリトスル意見ニ服シタルモノナリト」。

2 共産党と人民解放連盟

共産党の再組織は一〇月一〇日の党幹部解放後にはじまる。もと共産青年同盟の幹部で、著名な共産主義活動家武田兄弟の一人勝子を妻としている小松雄一郎⁽¹⁾は、戦時中父親の経営する宇治化学の営業担当重役であったが、徳田らの解放の報を聞くと直ちに上京、一〇月一〇日の飛行会館における歓迎大会に出席し、GHQへの感謝デモの先頭に立った。一二日徳田球一に会い、戦時中何の活動も出来なかったことを詫びると、徳田は「とんでもない、君たちが生命をつないできてくれたから、これから活動ができるのだ」といい、自ら黒木重徳とともに推薦人となり、小松の復党をみとめ、京都の組織の再建を指令した（小松雄一郎談）。戦前関西で活動していた黒木は小松とともに西下し、関西の旧同志に小松を紹介した。たとえば一〇月一六日には小松夫妻を連れて河上肇を訪問している（河上肇『晩年の生活記録』下）。小松は宇治化学を退き、下鴨上萩町の自宅を根城に党再組織に乗出した

他方、春日庄次郎・竹中恒三郎らの日本共産主義者団の幹部（財政・国際連絡準備担当）で、一九三七年に検挙された川上謙一郎⁽²⁾は、敗戦当時京大工学部電気教室の実験助手をつとめていた（山内年彦談）。川上は治安維持法被告の解放の報を聞くと竹中恒三郎を迎えに仙台刑務所まで行き、ともに東京に徳田球一を訪ね、徳田から京都の再組織を小松に委ねたこと、竹中は京都で小松を補佐すべきことを告げられた。

共産党が公然と京都市民の前に姿を現わしたのは、一〇月二日、京都新聞会館で開かれた「解放運動出獄同志歓迎大会」であった。これは太田典礼⁽³⁾の尽力によるところが大きい。戦前太田式避妊リングの発明者として、また共産党の有力なシンパサイザーとして著名であった太田は、一九四二年の再検挙以来堺刑務所に収容されていたが、敗戦の直前三月仮病をつかって出所し、以後治療のためと称して郷里の宮津から月に一度は京都に出て、旧同志との連絡につとめた。八月一五

日、徳田義三（ナップの活動家・染織図案家）らと祝盃をあげた彼は、滝川幸辰と前途を語りあった。滝川は社会主義革命はすぐには起こらない、当面民主主義啓蒙運動につとめるべし、との意見であった。九月末からは東上して山川均・布施辰治・林要・安田徳太郎らに会った。山川は「又とないチャンスだ。今度こそ失敗せぬようにやろう」と人民戦線の構想を示し、布施は「監獄共産党」は外の情勢を知らないと不安をもらし、林要は当面天皇制にはふれない方がよいといったという。安田を前橋にたずねたとき、一〇月四日の政治犯釈放のGHQ指令を聞いてすぐ上京し、翌日栗林敏夫弁護士を訪ねたところ、府中刑務所にいるはずの旧知の松本一三に会い、そのまま彼に連れられ府中に行った。すでに府中刑務所と外部との連絡は公然ととれていたのである。獄中では大宴会が開かれ、徳田が解放軍をたたえる演説を行ない。獄外に出たらすぐ大会を召集するといひ、太田はそれは時期尚早だといって反対したという。出獄後大阪と京都で徳田らの出獄歓迎大会を開くことがきまり、金天海は、金と物のあるのは朝鮮人だから、関西の朝鮮人と連絡をとれとすすめた（太田談）。太田はただちに関西に帰り、大阪で宋性徹と連絡し、その紹介によって「京都在留朝鮮人連盟」を訪ねた。九月一四日、早くも京都では李寿根（両洋中学教員）を委員長、林尊康・崔晴鎬を副委員長とするこの組織が結成されていたのである（京都、9・17）。太田は旧知の徳田義三には朝鮮人連盟、山内年彦（山宣門下、京大理学部講師）には京大関係、田村敬男（出版社の大雅堂経営者）には旧労農党関係との連絡を各依頼した。大会費用は大半朝鮮人のカンパによって賄われたという（山内談）。

大阪の「解放運動出獄同志歓迎大会」（一〇月一九日）は五千名の大衆が中之島公会堂を埋める盛況を呈したが、一〇月二一日の京都新聞会館の集會も参加者がつめかけ定刻前満員となった。京都在住のかつての無産運動家が左右を問わず顔を揃えた。太田が司会者となり、小林為太郎が開会の辞をのべ、太田が議長席につき、林尊康と京都人民戦線事件の元同大教授、能勢克男¹⁵が歓迎の意を表する演説を行なった。つづいて「出獄同志」の金天海・黒木重徳・松本惣一郎・竹中恒三郎が演説し、最後に徳田球一が立って人民解放連盟の結成を訴え、満場の拍手で可決された（京都、10・22）。同夜は徳田義三

宅で、翌日は白光会館で徳田球一を囲む座談会が開かれた。

共産党は二月八日の開戦記念日に中央に呼応して、京都人民解放連盟・京都自由人協会・京滋一般労働組合および日本社会党・京都サラリーマン協会・京都朝鮮人連盟有志（大朝、12・8では京都自由人協会と京都サラリーマン協会の位置が入れかわっている）との共催で「戦争責任追及人民大会」を新聞会館に開き、「人民を殺し、飢餓に追ひ込んだ戦争責任者を厳罰せよ、三合配給即時断行、反動的政治家、文化人、官僚、財閥、旧翼賛会、右翼団体撲滅、戦時利得者、終戦泥棒の贓品没収、戦争犯罪人一掃、人民政府の樹立、および世界の解放軍たる連合軍に対する感謝」を決議した（京都、12・9）。つづいて二月一六日には、解放連盟・社会党・京滋一般労働組合・近代日本研究会との共催で、山宣と深い関係をもつ三田村四郎・安田徳太郎⁽¹⁶⁾を迎えて、墓前祭と山宣葬儀の映画会および演説会を催している（大朝、12・12、京都、12・16）。

これらの大衆集会で共産党は自己の存在を示し、旧同志との連絡を回復した。まず徳田球一入洛を機に、竹中の大阪商大時代の友人で、赤色救援会の関西地方責任者であった塩谷寛二⁽¹⁸⁾、もと日本電池細胞長で一九三六年の共産党再建準備委員会の京都地方組織責任者、細川三酉⁽¹⁹⁾が復党し、河上肇の義弟大塚有章の配下にあつて新労農党Ⅱ総評議会で活躍した立野正一⁽²⁰⁾と赤石田三郎、島津製作所勤務の医師岡本秀一、竹中恒三郎の妹の幼友達内山国（のち京大教授平林清夫人）、小林為太郎の推薦による京大学生若杉光夫（のちの映画監督）が入党した。一月に入ると、一九二六年の京大学生事件に連座しのち農民運動に献身した泉隆、もと共産青年同盟員で戦前からの日本近代史家絲屋寿雄⁽²¹⁾、細川や立野と同じ頃一九三七年はじめ検挙された秋田清二郎（現京都府保険事業協同組合専務理事^(21A)）、京滋一般労働組合をつくった小柳津恒⁽²²⁾・南善蔵・村上伸秀、河上肇の主治医安井信雄、日本史研究会の組織者で戦前は『学生評論』グループの一人藤谷俊雄^(22A)らが加わり、翌年初には二、三〇人くらいとなった。

京都の党がさしあたり力を入れたのは人民解放連盟の組織化であった。この連盟は本来統一戦線組織であるが、共産党は統一戦線綱領に天皇制打倒を筆頭に掲げる共産党行動綱領をほとんどそのまま準用したので、中央の社会党からは相手にされなかった。しかし共産党は地方における社会党との共闘をめざして、地方ごとに独自のテーマをつかんで人民解放連盟を組織する方針をとり（『人民解放連盟の組織と活動方針』『赤旗』3号）、たとえば青森県の八戸では、社・共両党による解放連盟が結成された。京都の場合は、社会党支部の参加はなく、加盟者は、共産党員、一部の社会党員（中村三之助・増田操ら）および無党派の知識人であった。圧倒的多数を占めたのは、太田典礼・能勢克男・住谷悦治・小林為太郎・山内年彦・北川彰・小林恵之助・細野正夫ら、まもなく民主主義科学者協会に結集する知識人であった。

当時京都の共産党と人民解放連盟は渾然一体の観を呈した。事務所も和風書院（川端丸太町下ルにあった私立図書館、大阪の医師の所有。北川彰が管理しており、安井信雄の口ききで借受けた）に同居していた。小林の回想によれば「其処に集まっても、誰が党員であるか、どこに党があるのかも皆目知れず、わずかに小松君が責任者らしいことぐらいで何をしてるか判らず、すべて人民解放連盟の名で集会が持たれ、私達はその一員として活動するだけであった」という⁽²⁸⁾。すべてとは誇大であろうが、たとえば社会党に先立って十一月一二日に三合配給運動をおこすことを決議し（京都、11・13）、同月二五日新京極で街頭演説とデモを行なったのは人民解放連盟であった。前述の戦争責任追及人民大会や山宣追悼演説会も解放連盟と共産党が名をつらねた。とくに注目されるのは二月二八日、府庁前で主催した人民大会（約一〇〇名）である。

これは共産党・共和党・京滋一般労働組合・京都サラリーマン協会・日本社会党・朝鮮人連盟・京都自由人協会の参加をえて開いたもので、(1)特配諸の不渡(2)十一月一日からの主食二合一勺米麦配給の不履行(3)主食三合配給の即時断行問題を取り上げ、知事と直接交渉をもとうとした。不在中の知事に代って田上経済部長を引出し、(2)、(3)は外米輸入なくしては不可能だが、(1)については一月中に配給を実現し、諸がないときはこれに代るべきものを配給すると確約させた（大毎、12・27、

12・29、大朝、12・29）。このような人民解放連盟の共産党活動における比重の大きさ、社会党左派を抱きこんでいる内部構成、および他団体との共同行動組織の実績が、連盟をして京都民主戦線の提唱者たらしめるのである。

もちろん共産党は労働者間に根を下ろす努力を怠ったわけではない。小柳津恒は南善蔵・高木藤之助ら旧日本労働組合全国評議会（全評）の活動家とともに、一月に京滋一般労働組合を組織したし、また小松は市電・島津などの大企業に細胞を組織しようと懸命であったが、すぐには成果は上らなかった。

党組織は容易に確立しなかった。京都府の党会議がはじめて正式に開かれたのは、年が明けた二月のことであった。『京都民報』（一九七二年七月一六日付）所載の「京都における党略年表」によれば「二月、和風書院で再建促進党会議がひらかれ、京都地方委員会促進委員に小松雄一郎・岡本禎一・絲屋寿雄ら一名と第五回党大会代議員を選出」とある。党大会は二月二四日から開かれているから、京都の会議はそれ以前おそらく後述の野坂入洛のころのことと思われる。この時点まで正式の再建がおくれたのは内紛のためであろう。具体的には小松雄一郎排斥である。先述のように小松は党中央（徳田）の指令で京都の責任者となったのであるが、この人選は京都の旧黨員の間に反撥を買った。小松は徳田の指示にしたがって、三・一五事件以前の古参黨員たる谷口善太郎や河田賢治の出馬を要請したが、谷口は疎開先の胡麻郷村から、また河田は郷里の舞鶴から、容易に腰を上げなかった。今日でもこれは日和見主義、あるいは警察に党活動はしないという一札を書いたうしろめたさによるものとの説もあり、またとくに谷口は、作家活動に専念したかったらしいが、ほかに一つの理由としては、戦前まったくその存在を知らなかったいわばよそ者の小松に対する警戒心ないしは不信感をあげることができよう。この感情は関西育ちの他の黨員にも共通していたと思われる。また別の理由として、小松が党の基礎は工場細胞にありとの信念から、人民解放連盟の知識人に対して配慮を欠いたこともあげられる（小松談）。黨員が二〇名ほどになった一一月末頃、小松排斥運動がおこった。小松支持派は夫人の勝子と竹中恒三郎くらいなものであったという。憂慮した徳田は、

竹中を中央に呼び、代って山辺健太郎をオルグに派遣した。このとき病床にあった河上肇は名和統一（後出）を通じて塩谷寛二に対して、党再建にあたって分裂の事態がおこらぬよう忠告し、山辺の説得もあって、小松排斥の声は鎮静した（塩谷談）。中央は改めて小松と絲屋を地方促進委員に任命し、細川三西と京大生であった若杉光夫（のち映画監督）を書記として体制を立直した（絲屋・細川談）。山辺は二月の党大会まで京都にとどまった。山辺は京都にいた間、あまり仕事はしなかったとの説もあるが、彼の在洛中における京都民主戦線の発足は、戦前大阪で阪南の人民戦線運動を体験した彼の存在とはたして無関係であろうか。

3 無産派諸団体

部落解放委員会 敗戦直後の八月一日、はやくも被差別部落解放運動の再建についての相談が朝田善之助（京都）・野崎清二（岡山）・松田喜一（大阪）・上田音市（三重）の間で志摩において行なわれた。朝田は全国水平社らしいの活動家で、一九二〇年代後半より共産党の周辺にあり、全水左派の有力メンバーとして活躍した。一九三八年いらい京都市社会課に嘱託として勤務し、同和事業の運営にあたっていた。一〇月には朝田・松田と福岡の井元麟之が京都で会合し、戦時下厚生皇民運動と全水に分裂していた組織の一本化を協議し、その名称も部落解放委員会とすることになった。²⁶ 田中では朝田善之助、東七条では駒井栄之助・池岡信一・水野勝三を中心に京都の組織も再建されたが（藤谷俊雄談）、翌年二月二〇日、京都新聞会館で部落解放人民大会が開かれ、正式に部落解放全国委員会が発足するまでは、水平社を名のっていた。なおこの大会には、関西遊説中の野坂参三をはじめ、社会党の鈴木茂三郎、地元から自由党高山義三、進歩党中川喜久が党を代表して挨拶した（大朝、2・17）。

日本農民組合京都府支部連合会と京都農民協議会 前記のごとく社会党支部は田中義男を農民組合担当としたが、一月

三日の日本農民組合結成準備委員会の趣旨にしたがって、田中が準備委員長となって日農再建に乗出し、五六名の準備委員を定めて活動を開始した。そのスローガンは「(一)全耕地の自作化(二)小作料の減免適正化(三)供出米の公正および円滑化(四)農業会の勤労農民による自主的民主化」であった(大毎、11・29)。田中義男が公職追放となったあとは永井健が中心となって日農京都府支部連合会を結成した。ところが一方、旧全農全会派(共産系)の活動家田中房次郎・柚田貞次郎・矢部東三らは、前記一月一六日の山宣墓前祭のとき組織再建を協議し、翌年二月一七日、京都農民協議会の結成大会をあげ、委員長には京都農民運動の草分けで、労農党や全農の府連委員長であった森英吉が、書記長には共産党の田中房次郎が就任した(『京都労働運動史年表』)。日農と農協は、はげしく対立し、このため同年二月九日の日本農民組合創立大会には、京都を代表する中央委員を送りえなかった。

京都消費組合 一月中旬には人民解放連盟の協力を得て活動を開始した。太田典礼を中心とし岡田宗太郎・徳田義三・秋田清二郎・杉村長之助らが活動家で、事務所は左京区田中飛鳥井町一一三の岡田方においた。出資金は一口一〇円、一〇〇戸ごとに一配給所を設ける構想であった。『大朝』(11・29)によれば、一万五千の申込が殺到したという。誇大に矢すると思われるが、人気のほどが推測される。のち知事・代議士に立候補する太田典礼の京都市における地盤はこの消費組合であった。一月一七日には三条青年会館で創立大会をあげ、翌四六年一月二九日には新聞会館に総会と組合員慰安大会を開いている。話「シアターギルド」野淵昶、舞踊 坂東簗助(解説青柳信雄)、音楽 市音楽隊のプログラムであった(大朝、1・29)。

なお、この頃町内連合会あるいは職域ごとに消費組合が簇出したが、京都消費組合は「小消費組合の濫立に伴ふ物資買付競争から起るインフレ助長を防止するため、全市消費組合の共同戦線を結成、共同購入や輸送機関の共同使用、農業会、水産業会の民主化及び食糧営団、中央市場などへ消費組合からの監視人を派遣すること」を企て、一月一七日および一月一

四日に協議を行なった（大毎、1・10）。京都消費組合連合会が結成されたのはこれに起因するとみられる。八月には京都生活協同組合連合会と改称、組合病院を設立する計画を立て、さしあたり母子健康相談所（診療所）をつくるとつたえられた（毎日、8・24）。その成行は不明であるが、少くとも太田典礼による無医村和東地方の診療が行なわれたことは事実である（秋田清二郎談）。

全国青年党 これは一月一〇日結成大会を挙行了た青年社会連盟が即座に改称したもので、京大を卒業したばかりの吉村耶蘇次が「既成政党、職業政治家に關係なく、二十代の青年層」めあてに提唱したもので、吉村が委員長となり、滝川幸辰・末川博らを顧問とした。創立演説会には、滝川・吉村のほか、太田典礼・市川龜久弥・栗原佑・北田敏男・藪木美智子が弁士となっている。さしあたっては、哲学・社会科学・芸術学・音楽論・映画論・性科学・恋愛論・天文学・物理学等の講座をもつ総合民主主義文化学校を創立し、青年インテリ層にとどまらず勤労青年層にも手をひろげることを計画した（京都、12・10、12・11、大毎、12・12）。委員長吉村は一九四六年一月一日付の『大朝』で、「何々党が政府をとれば食生活は完全に解消され食糧は無限大に配給されるといふやうな錯覚に対しては絶対に注意せねばならない。食糧暴動を煽動するが如き山師的政治家にあやつられてはならない」と、暗に共産党を批判するとともに、天皇制については「政治主権を完全に議會へ委譲する必要がある」と東京の憲法研究会（高野岩三郎ら）に近い立場をとり、「以上のやうな観点に立つて選挙に臨み政界の一新をはからねばならない」と選挙戦に加わる姿勢を示した。

吉村はもともと右翼傾向の持主であったが、太田と会い、秘書格として行動をとるようになったという（太田談）。したがってこの連盟は、実質的には太田の支配下にあったといえよう。太田は早くから代議士出馬の意向があり、これを選挙母体にするつもりであったと思われる。一九四六年二月、太田の共産党入党（後述）とともに解体したと推定される。

共和党 一月一四日に結党式をあげた。本部は上京区紫野上築山町二八。中央執行委員長は川勝安太郎、中央執行委員

には大黒千代藏のほか、安川・藤田・野村・中村・畠山・木村（名は不明）の九名。全国政党を志し、組織・宣伝・婦人の三部を置いた。綱領には、(1)天皇制の廃止、法皇制の創設(2)人民共和制の確立(3)国際平和外交の確立(4)民主的自由経済の確立(5)宗教、教育、科学、芸術及び娯楽の自由の五項目を掲げた。その宣言は次のとおり（京都、12・19）。

軍閥、財閥並に官僚による国民大衆に対する専制支配は遂に今日の日本の悲劇を招来せり。我等は人民大衆の共和制を布くにあらざんば真の日本の民主化と世界平和に基く人類の幸福を齎し得ざることを確信し茲に共和党を結成し、敢て天下大衆にうつたへ、その実現に邁進せんとす。右宣言す。

法皇制についてはとくに説明がないが、おそらく一切の政治的権限を天皇から奪うが、宗教的な象徴としては存在を認めよう、との趣旨ではあるまいか。天皇制と皇室とを区別すべきことを説いた野坂参三の帰国以前において、また主権在民の精神のもとに天皇を儀礼的存在としてのみ認めた高野岩三郎・鈴木安蔵らの憲法研究会草案の発表（一二月二六日）に先立ち、この共和党の綱領はとくに注目に値する。この党は結党前の一二月五日の準備委員会で、早くも次期選挙での川勝の立候補をきめているが（京都、12・10）、彼は『京都新聞』から「選挙対策」について見解を求められ、あくまで綱領本位、とくに第一・第二項を重視する方針を示して次のように語っている（京都、12・19）。

共和党は綱領一本で進んで行く。これがどのやうに選挙人に受入れられるかは問題ではない。真によいものならば民衆は独りでに共鳴して来る。少なくとも私はさう考へてゐる。共和党の綱領は次の五項目だ。（略）綱領の第一は現在日本が直面する最大の問題ではなからうか。然るに今以て此問題に対しては妙に沈黙を守ると言つた風が見られはしないか。根本問題に触れないで末端のみで解決しようといふのが大多数の政党の行き方ではなからうか。我党の一切の政策は以上の五項目を基本として出発する。食糧問題はもとより重大ではあるが、根本問題に手をつけないで、食糧問題だけを解決しようとしてもそれは無理だ。人民の為の政治、もつと端的にいつて現在飢餓にせまつてゐる人民を真にその困窮から救

ひ出さうとする政治は、人民による共和政治でなければ到底為し得ざる所のことだからだ。この意味に於て共和党の政策は一見迂遠の如くにして、実は最も近廻りの道であることを主張したい。

この主張は共産党に類似している。その差はおそらく「法皇制」にあった。二月二六日の黨員総会は、国有財産を見返りとしての食糧緊急輸入、全国的民主戦線の即時結成とともに、「民主主義革命の基本的問題については共産党と共同闘争するも具体的政策については党独自の政治活動を行ふ」と決議している（大毎、2・28）。ところが同月二八日委員長川勝安太郎は脱党して共産党に入り、除名処分を受ける（大朝、3・3、3・5）。川勝は四月の総選挙には滋賀県から立候補し落選するが（九、七〇六票＝定員六名二二位）、このとき共和党の大黒千代蔵も同じ滋賀県で出馬している（八、四四八票＝二三位）。両者は実質的にタイ・アップしていたとみられ、大黒は間もなく共産党に投じている。なお共和党はこの選挙で京都より山内暉雄（四、二六一票）を立てている。この党は翌年五月までは残存していたが（大朝、5・25）、その後自然解体したとみられる。

4 自由党

京都民主戦線のいちじるしい特徴は、自由党有志を加盟者としている点である。これは中央の民主人民連盟の発起人に石橋湛山が加わっていることと対応しているが、当時石橋は自由党内の有力者とはいえず、しかも石橋の他に自由党関係からの参加者はなかった。ところが京都の場合は、支部幹事長として実質上支部を代表した高山義三がその一派とともに民主戦線に加わっており、民主人民連盟内における石橋のそれよりもはるかに強い発言権を有した。

高山は一八九三年、初代京都市会議長で第一回の代議士でもあった中村栄助の三男に生まれ、京大法科在学中、一九一七年友愛会支部創立に際しその支部長となり、一九年末の入営まで労働運動に献身した。水谷や辻井はその頃高山の指導下に

あったのである。⁽²⁷⁾二〇年末退官後は運動の第一線から退き、神戸、ついで大阪において刑事専門弁護士として活躍、神戸の川崎・三菱造船所争議や大本教事件、さらには戦時下の大阪商大事件の弁護にあたった。

その経歴からすれば当然戦後は社会党に属しても不思議ではない。現に社会党の項で言及したように、一時そう考えたこともあったらしい。その彼があえて自由党に投じたのは戦時下の芦田均との交誼のためである。芦田は外交官出身で一九三二年の第十八回総選挙いらい連続当選の代議士である。翼賛政治会に抵抗した鳩山グループの一員で、一九四二年の翼賛選挙では非推薦で当選した。戦後はいちはやく自由党創設に参画し、有力な幹事長候補と目されたが、幣原内閣に厚相として入閣したため、河野一郎にそのポストを奪われた。こういう自由主義的傾向のつよい芦田を囲むグループが戦時下京都に存在し、高山は、佐々木惣一・竹田省・滝川幸辰・吉川大二郎といった滝川事件関係者とともにその仲間となっていた。こうして彼は「新しい自由主義者ばかりが結束して党を作る」⁽²⁸⁾という意気どみで自由党に加わったのである。

自由党京都支部は一月一日発起人会を開き、準備委員一五〇名を決定し、同月一八日に鳩山総裁を迎えて支部結成大会を挙行した。支部長には芦田が、幹事長には高山が就任した。前記のように芦田は入閣していたので、発起人代表も高山がつとめており、幹事長とはいえ、支部長も同然であった。支部の看板も四条烏丸上ルの高山法律事務所に掲げた。自由党京都支部は、中央同様「自由主義者の政党」とはいえなかった。党員の多くはもと政友会員であり、これに民政党の元代議士川橋豊治郎一派が加わった。しかし高山は時勢の力と、芦田の信任と、鈴木仙次郎・淀野三吉⁽²⁹⁾・服部巖・菅野力ら少数ながら強い左派の支持によって、自由党をその所期する方向に導きこうとした。初期の高山の政策構想を示すものとして『京都新聞』(12・23)に寄稿した「市民の声を聞いて」がある。これは自由党支部が一二月一日以来「市民の窓口」を開いて聞いた市民の要望に対する「私見」であるが、第一に食糧問題について、自ら率先して社会党の提案に賛成した四党の食糧対策委員会に期待を寄せるとともに、野菜・水産物については、公設市場における二重価格販売、すなわち低所得者に

対しては特別切符の発行を提案する。第二に「生産の決定的モメント」たる勤労者に対しては「徹底的な社会政策」すなわち「賃銀手当等の大幅引上げ、現物特に食糧の支給の断行」を主張する。第三には「文化都市」の面目を保持するため、学生への住宅の提供と、教員の給与増額を要請する。彼はまた女性の地位向上を主張し、自由党婦人部を独立させて京都女子自由党を名のらせた（一二月八日）。

もっとも注目すべきは主権在民憲法の主張である。一九四六年一月二一日、自由党本部は憲法改正要綱を発表した。それは天皇の大権事項を縮小しながらも、国家法人説をとって統治権の主体を日本国家とし、天皇にはいぜんとして「統治権の総攬者」の地位を与えていた。これを不満とした高山は同月三一日、支部の参与会と部長会を招集し、本部の改正要綱に反対し「『日本国家の統治権は国民より発す』『天皇は至尊にして犯すべからず』『天皇は万世一系なり』『内閣は国務の一切につき議会对して責任を負ふ』の主権在民説を採る事に決定を見た」（京都、2・1）。これは二月二三日に発表された社会党本部の主権在国家、統治権天皇・議会分割案よりもはるかに進歩的で、前記憲法研究会案に近く、保守党としては破天荒の提案であった。さらにこの日の会合では他に本部機構改革と党の政策に関する二つの重要な決議がなされた。本部機構の改革は、総裁制の廃止・総務会合議制の採用と河野一郎幹事長の更迭を内容とする。その意図は第一にこの頃すでに公職追放のうわさがひろまっていた鳩山を「忌避」すること、第二に「人民戦線問題にしても事の是非を弁へず共産党が入れば入らない等の態度を持し」「与論の動向を良く察知して行動せず独断の弊に陥つてゐる傾向は是非改正せねばならない」（高山談、同上）とするところにあった。河野が児玉誉志夫の資金ルートを握ることによって幹事長の席につき、²⁰党の反動化をもたらしたことに強く反撥したのである。党の政策面についての注文とは「党の日常活動を果敢に行ふ事」、「経済政策が貧困であるためにこれを宜しく積極的改正を行ふ事」であり、要するに高山のかねての主張のように、自由経済への復帰一点張りではなく、大胆な社会政策をやれということである。『京都新聞』（2・1）が大見出しをつけたようにこれはまった

くの「爆弾烽火」で、当時の党本部をゆるがすにはいなかったが、京都の民主戦線結成に後述のように大きな役割を果たした。

5 文化団体

敗戦の秋から冬にかけて続々と文化団体が発生した。一九四六年一月一〇日、近代日本研究会の首唱の下に、同会の住谷悦治、政経研究会の滝川幸辰、京都自由人協会の能勢克男の三人が世話人となって、近代日本研究会事務所（友山荘事業文化部、烏丸綾小路下ル）で京都地方文化団体連絡協議会の第一回世話役会議を開くため二三団体に招請状を発したところ、二八団体も集まった。この日の集会は代表の自己紹介に時間をとられ、「民主主義的方向に進むべきこと、京都文化団体連絡協議会を有すべきこと」等を決議したのみに終わった。⁽³¹⁾ 参会した団体（中心人物）のうち判明するものは次のとおり。⁽³²⁾

京都自由人協会（後述）・近畿ペンクラブ（柴野方彦・伊吹武彦・溝口健二・山本修二・藤沢桓夫・竹内逸・吉川幸次郎・織田作之助）・京都シアター・ギルド（後述）・近代日本研究会（後述）・日本史研究会（後述）・友山荘文化事業部（後述）・日本自由演劇学園（渡辺三郎・多田俊平・山本修二）・産児制限協会・女性文化連盟（後述）・京都自由隣組研究会（後述）・政治経済研究会⁽³⁴⁾・国際平和協会（賀川豊彦・牧野虎次）・日本自由文化協会（梅村正夫）・京都サラリーマン協会（後述）・女性研究会（後述）・京都自由医人協会（鈴木仙次郎）・教育自治連盟・京都勤労婦人連盟（後述）・マキノ芸能株式会社・政治研究会女子部（後述）・科学文化連盟・生活文化懇談会・『時論』（大雅堂刊）・『詩風土』・『教養』・『新社会』（伏見区桃山最上18）。

このように文化団体は数こそ多かったが、実は一人で数団体に関係しているものが少なくなく、これらの活動家は戦前の人民戦線運動に関係した経験を共有し、したがって政治的には人民解放連盟に属していた。すなわち能勢克男・住谷悦治・

太田典礼・絲屋寿雄・藤谷俊雄等々で、彼らこそが戦後京都の文化運動をリードし、やがてその指導部ともいうべき民主主義科学者協会京都支部を組織するのである。

ところで、文化団体連絡協議会は、二月一日第二回世話役会議を開き、規約の制定、役員を選出を行ない、藤谷俊雄（日本史研究会）が暫定的に協議会の書記をつとめることになった（『日本史研究』第二号、一一四頁）。その後は開店休業の態で、民主戦線組織に代表として藤谷俊雄（日本史研究会）を送ったにとどまったが、その後簇生した文化団体を加えて改組の聲が生まれ、六月二九日に市役所で新発起人会を開き（大朝、6・27）、準備を進め、九月一四日、京都文化団体協議会発会式をあげた。その役員は次のとおり（京都、9・15）。

委員長 住谷悦治（近代日本研究会）、副委員長 森川正雄（国際文化協力会）、委員 白井喜之介（京都詩文化協会）・能勢克男（京都シアター・ギルド）・脇田悦三（劇団トオゲキ）・伊谷賢蔵（行動美術協会）・藤堂顕一郎（京都合唱団）・山内年彦（民主主義科学者協会京都支部）・藤谷俊雄（日本史研究会）・石田良三郎（京都サラリーマン協会）・原田文之助（京都児童文化連盟）・近藤とし子（京都勤労婦人連盟）・市川亀久弥（京大職員組合文化部）。

これらの文化団体のうち、とくに活発な啓蒙運動にしたがったものを若干紹介しておこう。

京都自由人協会 文化団体のうち、もっとも早く結成されたのは、京都自由人協会であった。これは「反軍国主義、反ファシズムを標榜する自由人の結合で」、「街頭に進出して文化啓蒙と政治教育へ積極的な運動を展開する」ことをめざしていた。会員には高山義三・菅野力・能勢克男・毛利与一・住谷悦治・新村猛・重松俊明（京大講師、のち京大人文科学研究所教授）・田中和一郎（代議士）・淀野隆三（前出）・角野玄達（竜大教授）・溝口健二（映画監督）ら約五〇人（大毎、10・19では二七名）が名をつらね、一〇月一七日に結成式をあげた。共産系から自由党系にいたるまでの幅広い知識人の結集である。『日本史研究』創刊号（一九四六年五月三〇日）の、彙報欄には次の記載（これは大朝、45・10・24の完全な

転載―松尾）がある。

十月二十二日の委員会では、同協会の事業として婦人自由人協会を急速に設置して婦人の政治的教養の向上を計ること、学校教職員、宗教家などに呼びかけ、また弁護士会を通じての司法ファッショとの闘争など職域を通じての啓蒙運動を展開すること、近く結成される東山支部（高山の住居を根城としたものである―松尾）など地域団体を通じて町内会、隣組などの下情を調査指導することなど、党派的色彩を払拭してあくまで自由闊達な会員相互の研究会、談話会、発表会などにより厳格に自己批判するとともに、近く発刊の雑誌「自由人」や講演会、展覧会、音楽会などを通じて大衆の啓蒙運動を推進する。

自由人協会の最初の仕事は「近代精神涵養講習会」（新村猛によれば「近代市民講座」）であり、一月一〇日から週三回づつ、紫明会館で開催され、講師には、湯川秀樹・重沢俊郎・田畑忍・住谷悦治・清水光・能勢克男・青山秀夫・重松俊明・藤谷俊雄・前田一良らがあたった。『大朝』（12・9）は、「復員した軍関係諸学校生徒をはじめ二十才代の若い人に進歩的教養を培ふ」のが目的で「講習会も当日の参加者によって題目を選び、自由討論の形式をとり、とくに軍関係学校で身につけた軍国主義封建思想の払拭に努め、将来は学生が自治的に経営する教育施設の創設へ発展させる計画である」と報じている。この会の計画者は新村猛で、父の新村出も援助し、また高山義三も財政的に支援したという。⁽³⁶⁾ また一月二日には協会の「肅清委員会」は「学園の自主改革を外部から促進すべく」（京都、11・24）、「京大法学部がやうやく改革に着手したるのみで同大学他学部および同志社、立命館その他専門、中等学校、国民学校に至るまで何ら自発的改革の具体化に乗出さず（中略）若し断行せざれば、われわれは具体的事実を公表して外部より改革をはかる用意がある」旨の声明を発表した。⁽³⁷⁾

しかしこの他の計画は『自由人』の刊行をふくめてどこまで具体化されたか疑わしい。すなわち社・共・自の三党および

人民解放連盟がこのあとすぐ結成され、それぞれ活発な運動をはじめ、そして何よりも民主戦線が翌年早々に発足したため、会員の精力はこちらの方に注がれ、自由人協会の独自の活動は行なわれがなくなったものと推測される。

なおこの会から派生したと思われるものに自由法曹団がある。能勢克男・小林為太郎は一九四五年一〇月には連名で思想検事の京都弁護士会入会拒否の要求書を会長水谷長三郎に提出したことがある（大朝、10・28）。自由法曹団結成はその一年後で、一一月四日、上記三人のほか、高山義三・中村三之助・田辺哲崖・上西喜代治・小田美奇穂らが集まって準備会を開いている（夕京、11・5）。

日本史研究会 今日旺盛な活動をつづけている日本史研究会は、一九四五年一一月一日に創立された。終戦の日から一週間ほどあと、藤谷俊雄が療養中の林屋辰三郎をたずねて相談し、会名もここできめたという。⁽²⁸⁾日本史研究会という、今日では平凡にきこえる会名には、国体中心史観の「国史」学と、西田直二郎に主宰される京都帝国大学国史研究室に対する批判がこめられていた。戦時下、京大国史研究室内の野党派は、清水三男・田井啓吾を中心とする中世研究グループに結集し、高瀬重雄を編者として『中世文化研究』⁽²⁹⁾（一九四四年、星野書店）を刊行していた。一方彼らとかなり重複するかたちで京都市史編纂室に勤務するグループがあり、この二グループが日本史研究会の母胎となった。当初の委員は桜井景雄・柴田実（翌年七月辞任同時期に奈良本辰也が就任）・清水三男・田井啓吾・高瀬重雄・内藤晃・林屋辰三郎・藤岡謙二郎・藤谷俊雄・前田一良・村山修一・毛利久・森暢。兵隊にとられたまま行方不明（後日シベリアの捕虜収容所で病死が判明）の清水と、島根県出雲市で病氣療養中の田井が委員に名をつらねているのが注目される。また歴史地理学の藤岡、美術史学の毛利・森が加わっているところに「門戸解放」の実が示されており、翌年八月の委員改選で、織田武雄（人文地理）・新村猛（仏文）・中井宗大郎（美術史）・舟越康寿（経済史）・森竜吉（仏教史）らが加わることによりこの傾向はますます鮮明となった。また宮津に丹後支部が、八木茂美・高田弘・木村俊夫・岩井真澄・伊東潔を委員として、一〇月一二日に結成された。

会活動の第一は機関誌の発行で、『日本史研究』が季刊誌として秋田屋から刊行された。第一号（一九四六年五月）は五千部、第二号（八月）に七千部と学術誌としてはおどろくべき売行を示した。藤谷が京都地方文化団体連絡協議会の結成に際し、世話役たる書記に推されたのは、この会勢を背景としたものの如くである。第二は、市民との結びつきを求めて今日も続いている月一回の例会であった。山宣の同志で、無産運動関係の出版社を経営していた田村敬男を社長とする大雅堂（烏丸三条東入）の二階を借りて会場とし、第一回（一九四五年十二月二三日）は「民衆は歴史家に何を望むか」、第二回は「これからの歴史教育」、第三回は「歴史上に於ける天皇及び近代天皇制」、第四回「明治維新と天皇制」等々、研究発表のあと座談会・討論会をもっている。なお一〇・一一両月、五回にわたって、例会を兼ねて「日本史移動講座」を開催したが、とくに第一回（一〇月二〇日）は、京都市民文化祭の劈頭をかざって大毎会館（三条御幸町）で開かれ、当時田辺中学の教師であった北山茂夫と委員森暢を講師に、記帳者だけで一六〇人という盛況を呈した。

近代日本研究会 日本史研究会は創立期において前近代専攻者が主力であったが、丁度これを補完するかたちで、一九四五年秋に近代日本研究会が生まれた。したがって会員も重複する部分があり、また一九四六年一月初旬には両者共催のもとに「民主主義展覧会」を丸物百貨店で開催し、明治初年いろいろの民主主義、社会主義運動関係資料の展示と解説を行なった（奈良本辰也「民主主義展をみて」夕京、11・5）。この会の源流は戦前の京都愛書会に求められる。一九三七年一月一六日発会式をあげたこの会は、当時住谷悦治・絲屋寿雄らがつくっていた明治史談会を大衆化したもので、藤谷俊雄・越川正啓・川崎新三郎ら京大国史研究室の面々がプロモーターであった。会の目的は「京都在住愛書家の親睦、愛書趣味の普及、近世史並に明治史関係史料の攻究」（会規第一条）となっているが、実は「ファシズムの文化破壊に抵抗する愛書運動」ということはそもそもこの会の発足以来のテーマであった⁽⁴⁰⁾という。月一度の例会を行ない。月刊誌『開化』を発行した。京都府立資料館には創刊号（一九三七年四月）より最終号（一九三八年十二月）まで二〇冊が保存されている。創刊号に記

された賛助員は浜田耕作・羽田亨・小島祐馬・中村直勝・新村出・谷口吉彦という京大教授陣に加えて東京の尾佐竹猛・高梨光司および大阪朝日京都支局長の西村道太郎が名を連ね、同人には小泉荃三・高橋良三・国崎望久太郎（以上立命館）、住谷悦治・魚谷忠・田畑忍・重久篤太郎（以上同志社）、藤谷俊雄・高瀬重雄（以上京大生）、寿岳文章・川端道一（ちまきや道喜主人、京都商工経済会事務局）・天野敬太郎・海老沢有道・藤田徳松・井上信治郎・加藤順三・光田作治・田中良一・竜村孟雄・山本伊造（小学校教員）・吉田文治（社大党员・出版業）が顔を並べている。

近代日本研究会は住谷悦治・絲屋寿雄・栗原佑・堀江保蔵・小泉荃三・田畑忍・川端道一・谷口善太郎・小山弘健らが有力メンバーであった。（『日本史研究』第一号、一四八頁、京都、12・9）。一月八日に第一回例会（絲屋「日本における自由民権運動」・田畑忍「日本憲法の特質について」を開いている。機関誌『近代日本研究』はついに発行されず、また予定されていた「近代日本社会研究所」も設立されなかった。おそらく主力会員が、当面の啓蒙運動に献身していたためと思われる。住谷悦治「都市と農村の文化交流」（夕京、46・5・20）によると、会員たちは「府下近県の文化的指導者と連携して道の遠近、交通機関の不備をもとめせずに繁々と農村で文化講演会や座談会や紙芝居や詩歌朗読の催しなどをはじめた」という。具体的には北桑田郡黒田村・周山村・何鹿郡綾部町・滋賀県栗太郡（無量寿寺）・奈良県北葛城郡高田町・宇陀郡宇太村等々の名が示されている。

なお当時GHQ対敵情報課長であったE・H・ノーマンが一九四六年一月下旬に来洛して、住谷・絲屋ら近代日本研究会のメンバーと対談しているが、これについては拙稿「ノーマン氏と京都」（『ハーバード・ノーマン全集』第四卷月報）をみられたい（同席者中の鈴木安蔵は栗原佑の誤りではないかとの絲屋氏の教示があった）。

京都サラリーマン協会 敗戦の年の一月二日、三条青年会館で発会式をあげた。石田良三郎の起草した設立趣意書は、「バラバラニ各種ノ職場ノ中ニ力弱ク孤立シ、散在シテキル」サラリーマン「ノ力ヲ結集シ」、労働者・農民とともに「新

生日本ノ正シキ途ヲ探究シ、自ラ歴史ノ齒車トナツテ推進スルコトコソ我等ニ課セラレタ任務」とうたっている。当面の目標は次のとおり。

(1)政治、経済、社会等当面課題ノ相互研究、並主張 (2)主食糧絶対確保ノ要求並ニ栄養基準量ノ検討 (3)生活ノ簡易化、協同化ノ提唱 (4)官製社会保険制度ノ再検討ト医療制度改善、産児制限ノ研究 (5)学術文芸復興ニ寄与スベキ相互啓蒙研究会、批判会、鑑賞会ノ開催 (6)明朗、健全ナル娯楽育成ヘノ協力 (7)自由主義、民主主義思想ノ宣伝 (8)サラリーマン組合結成ヘノ協力 (9)サラリーマンノ相互利益ノ擁護、不当ナル圧迫ヘノ抗議。

すなはち、組合育成機関の性格とともに文化団体としての機能をも有するものであった。委員には、井家上専・石田良三郎・岩本健一（以上社会党）・松島吉之助・前沢平郎・中川忠次・鈴木棋（以上市役所）・斎藤栄治・川端道喜（以上商工経済会）・佐々木義雄（府立二中教諭・社会党）・小柳津恒・秋田清二郎（以上共産党）・西岡四良（京都相互タクシー人事課長）・田畑茂二郎（京大教授）・磯部実（同大教授）・住谷悦治（京都新聞）・渡辺政之助（同盟通信）・岩本健一（京都木材人事課長・社会党）があてられた⁴。京都府警察部「勤労関係諸団体報告」によれば、会員男六〇名女二名、幹事は前沢・井家上・石田・中川・鈴木（会計兼任）、事務所は中京区堺町三条上ル京都市物資更生協会とある。井家上「戦中戦後備忘録」(3)・(5)によれば、この協会は京都市が戦時下政府の通達で物資更生のため社団法人として設立したもので、「金鶏正宗」の建物を利用した。業務内容は、鍋釜・靴・洋傘類の修理と古衣料・道具類の交換・販売であった。井家上は前述の市役所治安維持法違反事件釈放後この業務課長をつとめた。田畑茂二郎は舞鶴中学の同窓でこの協会の職員をしていたキリスト教牧師高地時夫を訪ねてよく来ていた。敗戦の年の一月早々召集されて海兵団に入った井家上は、九月には旧職に復帰したが、前述の事件で検挙されたときの仲間、厚生政策研究会の石田・中川・鈴木らと、住谷悦治を招いて研究会をもったのが、協会設立の発端となった。この中心メンバーがのち高山義三市長時代に高級吏員となっているのは興味深い。また協

会員の一人宇野清（辻井門下）は上京区役所に職員組合を組織し、これが京都市職員組合の発端となった。

シアタア・ギルド 前記京都消費組合の姉妹団体である。「消費者が組合を作つて自分の生活必需品を手に入れる消費組合運動と同じ原理」にもとづく演劇革新組織。「演出の方針も役者の選定と役のふり方も悉く興行師の当るか当らぬか、儲るか儲らぬかといふ思惑打算のうちだけ考慮され決定される」現状とは逆に、「観客層が組織されてゐて委員会がレパトリを決定し演劇を公演する」ことをめざす。「会員は予め醸出した会費の範囲内で入場無料で『自分たちの演劇』を楽しむことが出来る」（能勢克男「シアタア・ギルド」大朝、46・1・6）。能勢克男・野淵昶・青柳信雄・坂東蓑助（のちの八代目三津五郎）・毛利菊枝らにより、一九四六年秋には結成され、一二月中に四回、山本修二・伊吹武彦・坂東蓑助・清水光を講師とし、紫明会館で演劇講座を開いた（大毎、12・13、大朝、1・28）。

自由隣組研究会 住谷悦治『新らしき平和』（一九四六年）の跋文によれば「われらはいま何を為すべきか。この問題を中心に、昭和二十年十月に平野勇次郎氏と中原脩司氏とは、まず自らの隣組を自主的に結束し、強化し、町内の男女老若の人々とお互ひに膝つき合はせて、熱心に、自由に談じ合ふことを始めだした。『自由隣組研究会』と名乗つて京都市の中央（寺町二条―松尾）の妙満寺本堂の広間でそのことを始めたところ、それが新聞にも宣伝され、各地からもその会談方法の問合せがくる有様であり、研究会も回を重ねるに従つて効果もあがりつつあるやうである」と。おそらく隣組の自主化運動と、文化サークル活動とをかねたものである。住谷の著書はこの会での講演筆記であり、山内年彦の前記の回想をあわせ考えると人民解放連盟の運動と結びついているようである。なお平野は有力な社会党員であり、一九四七年春には市会議員に当選する。

民主主義科学者協会（民科）京都支部 民科はかつてのプロレタリア科学研究所と唯物論研究会のメンバーが中心となつて、「民主主義革命の遂行に科学活動の面を通じて寄与するため」一九四六年一月一二日創立された。この日民主戦線結成

の動議を採択しているところからみても、当初から民主戦線の一翼となることを志向していたことがわかる（民主主義文化連盟編『文化年鑑』一九四九年、二〇二頁）。民科京都支部は、はじめ関西支部として出発した。二月一日、京阪神約二〇名の研究者が新聞会館で準備会をもち、二月一七日、約五〇名参加のもとに、大雅堂で結成大会を行った。座長は住谷悦治・原光雄である。東京から派遣された風早八十二の「民主戦線と科学者の任務」と題する講演があった（京都、2・12、2・18、大朝、2・19）。一月の創立大会に参加し、支部結成大会で責任者に選ばれた山内年彦は山口県の生まれで、京大理学部時代山宣の教えを受けた生物学者であり、当時京大理学部講師であったが、その回想「京都民科十年略史」（未定稿）によれば、支部の綱領は「一、科学文化の民主的再建 二、教育制度の徹底的民主化 三、自然科学・文化科学・技術の交流と協力 四、文化粛正の断行 五、科学者・技術者及び教育者の生活及び地位の向上 六、科学及び技術による国民生活への貢献 七、民主戦線への積極的協力」であった。関西支部はまもなく分化し、京都支部は三月一日に発足、三月一七日の同志社栄光館における湯川秀樹・新村猛の講演会を皮切りに活動を開始した。六月二〇日現在の会員名簿によれば、会員総数は一四三名（大阪・名古屋支部連絡会員計一三名はのぞく）、年末発行の一二月二二日現在の名簿では二〇六名（法律学7 経済学16 社会科学5 政治学・政治思想史6 哲学9 歴史・地理学10 文学・芸術12 物理学・化学・地質学14 医学・薬学14 生物学11 工学20 経営―これは経営者―13 一般9 学生60）を数える。一二月八日には支部総会を開き、これまでも存在していた部会を再編確立し責任者を定めた（夕京、12・10）。その面々は次のとおり。

物理化学 村岡敬造（光華女専）藤波重次（京大講師）品川陸明（京大助教授）**医学** 岩野莞爾（京大内科）足立興一（府立医大解剖）**生物** 平口正雄（立命館中学教員）山内年彦（京大講師）**農学** 三橋時雄（京大助教授）山田忠男（京大植物）**工学** 西山卯三（京大建築）田中哲郎（京大助教授）小林恵之助（同上）**法経** 青山秀夫（京大教授）浅井清信（立命大教授）岡谷元治（同志社外専教授）**哲学** 梯明秀（立命大講師）大橋恒雄（同上）富岡益五郎（大阪

医専教授) 文芸 新村猛(同大教授)和田洋一(同上)北川鉄夫 歴史 林屋辰三郎(市史編纂所)前田一良(同上)
奈良本辰也(立命大講師) 経営 石田良三郎(市役所) 吉田保(三井信託京都支店長)

京都支部結成の核となったのは、戦時下も細々と続いていた唯物論サークルの人々であった。京大工学部系には小林恵之助・田中益蔵・市川亀久弥・細野正夫らのグループがあり、理学部には武谷三男・山内年彦・朝山新一・高橋松蔵・平林清らの愚談会があった(山内談)。これらの人々が敗戦直後から寄々相談の上、民科支部創設にいたるのである。しかし「会員の多くは戦前・戦時中に何らかの意味、つまり積極的或は消極的の差はあるにしても、政府や当時の支配階級のやりかた、更に学校等の経営の方針に批判的立場にたっていた人々」(山内、前掲稿)であって、前述の部会責任者あるいは顧問として推戴された末川博・湯川秀樹・林重憲(京大工学部教授)・湯浅八郎(前同大総長、一二月の総会で推薦)の名前をみてもわかるように、必ずしも唯物論者に限定されない広汎な研究者を網羅していた。会の運営にあたっては唯物論や共産主義のおしつけを行わず、たとえば二・一ストの際、東京の本部が声明を出したり、京都支部にスト応援に立上るようにせついても、これらの「指令」は全然無視された(同上)。活動的な会員の政治的関心は、主として民科の「政治部」(山内談)ともいうべき人民解放連盟の場で発散されたのである。もちろん民科は民主戦線の一翼としての自覚のもとに、講座・講演会形式の文化運動は積極的に行ない、とくに顕著なものは、総同盟とタイ・アップした移動労働講座で、一九回にわたり府下の各工場を巡回した。これは民科会員となった石田良三郎と総同盟総主事井家上専とのつながりから生まれた。第一回は三菱重工京都機器製作所において六月一五日から一週間にわたって開かれ、前田一良・奈良本辰也・山内年彦・堀江英一・沼田稻次郎・市川亀久弥が出講した。この民科と総同盟との提携が一九四七年七月の京都労働学校につながる。

今一つ見逃せぬのは田村敬男と結んでの出版活動である。田村は田畑弘(のち三一書房をおこす)・嬉野満洲雄らすぐれた編集者を擁して大雅堂より関西には珍しい評論雑誌『時論』を刊行し(一九四六年一月創刊)、民科系の人物に数多く寄

稿を求めたばかりでなく、大雅堂を辞して創立した日本科学社からは民主主義科学者協会編と銘打って「学生叢書」(文庫版)を発行した。これは一九四六年七月三日の支部委員会で決定したもので、九月付の民科の名による「学生叢書発行の辞」をみると「我々は今日こそ一切を擲つて民主主義革命の真只中に投じ、そこから学問の独立と人間性の尊厳を戦ひ取る時であることを知つてゐる。此処に協会が学生叢書を刊行、世に問ふ所以のものも実に此の戦ひの真実を貫かんとする以外に何物でもない」とうたい、この企画が民主戦線の一翼につらなるものであることを明記している。当初の計画では一二〇冊(自然科学・技術四五、経済学・哲学宗教・文学芸術各一五、政治法律・社会科学・歴史学各一〇)。初期に刊行されたものをみると中井宗太郎『絵画論』、重沢俊郎『中国四大思想』、菅原仰『相对性理論』、高橋松蔵『免疫現象化学療法』、北川鉄夫『映画社会史』、森竜吉『日本仏教論』等がある。

二 京都民主戦線の結成と活動

1 人民戦線京都協議会より京都民主戦線へ

上述のごとき諸民主団体が一九四六年一月には統一戦線組織を結成するのであるが、まずその背景の理解のために中央における社・共間の統一戦線問題の進展について簡単にふれておきたい。共産党は一〇月一〇日の幹部出獄直後の一九日にはじまり、一月六日、同月二五日と社会党に対し共同闘争を申入れたが、社会党はことごとく拒絶し、一月一日には地方支部に通達を送り、日常闘争においても共闘しないこと、ただし地方の事情によっては支部連合会または本部の指示を受くべきことを指令した。社会党には戦前いらいの根強い反共主義の体質があり、左派にさえ、総選挙を控えて、天皇制打倒一本槍の共産党と提携することにはためらいがあった。一方、共産党の側にも社会ファシズム論に固執し、統一戦線綱領に自党の綱領の骨子をそのまま押付けるという強引さがあった。これに対し社会党内にも、青森・群馬県連のように一月一日指令反対の声明を発するものがあり、共産派にも、「主権在民」を綱領の根本とする、中小資本層までふくめたはばのひろい「民主統一戦線」を結成すべしとの中西功の主張があったが、いずれも影響力は小さかった。

敗戦の年が明け、一月四日の公職追放令により旧支配勢力が大動揺を来たとき、世論は社・共の共同戦線を待望し、すでに天皇制に対する柔軟な姿勢と、中西同様の民主戦線論をもって知られている野坂参三の中国からの帰国に期待をかけた。この形勢をみて戦前無産運動の最長老山川均は、一月一〇日、「人民戦線の即時結成を提唱す」の一文を発表し、野坂を迎えた共産党は、同月一四日の声明で天皇制と統一戦線に関する従来の態度を一変させた。注目された一六日の社会党第一

回中央執行委員会で、左派の主張した主権在民憲法・人民戦線即時結成論は敗れたが、総選挙後には社会党が首唱して民主戦線を結成すると右派も約束せざるをえなかった。一月二六日の五万人の参加した野坂歡迎国民大会は社・共両党幹部も顔をそろえ、野坂の民主人民戦線綱領案は拍手をもって迎えられ、すでに民主戦線なるの印象を与えた。その翌日、山川は人民戦線組織準備事務所を設け、共産党との密接な連絡のもとに、民主人民連盟の結成に乗出した。¹⁾

すでに京都では前述のように食糧・戦犯追及などの問題で社・共の統一行動がみられ、統一戦線への気運が存在したが、中央の情勢の変化はこの気運を一挙に組織的結集にまで具体化した。その推進力となったのは人民解放連盟であり、提唱者は名和統一であった。名和は河上肇門下のマルクス経済学者であるが、大阪商大に勤務した関係上関西の自由主義財界人との接触があり、またしばしば中国に渡り、中西功との親交もあって中国・ヨーロッパの統一戦線について知識を深めた。²⁾ 彼は一九四三年三月、大阪商大事件³⁾によって検挙され、敗戦後の一〇月九日まで獄中にあったが、解放後、一月上京し、中西功・芝寛・古在由重らに会い、中西の統一戦線論に共鳴し、帰洛後精力的に京都における統一戦線組織実現のために活動した。河上門下で獄中から出たばかりという戦歴と、高山義三(名和の父の会社の顧問弁護士)とも親しいという交際のひろさと、しかも戦前京都を離れていたため、過去の政派関係のしこりをもっていないという立場とは相まって、彼の説得力をつよめたと推測される。

二月三十一日、安井信雄邸で人民解放連盟有志の間に相談がまとまり、年初一月一二日の解放連盟主催にかかわる「青年文化の夕」⁴⁾における座談会の席上、はじめて「民主主義共同闘争」をおこそうとの提議があり、同月一四日に、人民解放連盟・京都農民協議会・京滋一般労働組合・京都消費組合・文化団体連絡協議会・全国青年党の有志が集まり、諸政党・労働組合等三十数団体および大阪方面にもよびかけ、一月一八日に人民戦線協議会をひらくことをきめた(大毎、1・16、京都、1・17)。

一月一八日、京都新聞会館に一八団体代表一〇〇余人が集まった。団体名が判明するのは共産党・社会党（有志）・全国青年党・自由党（有志）・京都農民協議会・京都消費組合・京都市電労働組合・通信工事務局労働組合準備会・全国水平社・文化団体連絡協議会（有志）・民主主義科学者協会・女性文化連盟である（京都、1・19）。議長席には名和統一がすわり、まず会の名称を仮に人民戦線京都協議会とすることをきめたあと、太田典礼が趣旨説明を行ない、これにもとづき「人民戦線統一へ推進して行くため、最低限度の政治綱領として、（一）経済綱領などは後廻しとし主権在民の程度でやる。（二）運営機関の問題については、常任評議員執行機関を設け、すべては評議会にて決定すること。（三）組織構成は恒常的カンパニアとし、参加の原則は団体とするが、個人の参加も勿論大いに歓迎し、一切の会議は公開的にし、大衆性をもたせること」を協議決定した。

この席上おそらく山川均提唱の人民戦線組織への加盟方針も決定されたと思われる。しかしここで強調しておかねばならぬのは、京都の組織は山川の提唱に先立って準備が進められているということである。まず名和統一が中西功の構想に共鳴したことに端を発し、これにかねて山川と接触があり、共産党の対天皇制方針に疑問をもっていた太田典礼らが賛同し、各組織間に連絡がついたところに山川提案と野坂帰国による共産党の新方針がつたえられてきたという順序である。仮に中央からの波動がなくとも京都には民主戦線は成立したであろう。しかしそれがあってはじめて拡大強化されたことも事実である。

こえて一月二六日、二六団体代表が集まり、再び名和統一を議長として、名称を民主戦線京都協議会と決定。前回保留の「最低スローガン」を審議し、「国民生活の安定確保、一切の封建制の排除、政治主権を人民の手に、戦争責任者の徹底追及、隠匿物資追及」をきめ、実行委員三〇名をあげて積極的に運動を展開することになった。なお病の重い河上肇への見舞金が募集された（京都、1・19）。人民戦線協議会から民主戦線協議会への名称の変化は、おそらく「人民戦線」は反ファ

シズム共同戦線の呼称であり、民主主義日本再建のためにはさらに広汎な「国民的団結」的共同戦線すなわち「民主戦線」を形成せねばならぬとの野坂の提唱により、「民主戦線」あるいは「民主人民戦線」という呼称が一般化しはじめたことにしたがったものであろう。

民主戦線京都協議会は『京都新聞』（2・1）紙上に「弁士・講師の求めに応ず」の広告を出して「生活の安定向上のための民主戦線講演会や座談会を各地でどしどし開かう」と呼びかけ、『朝日新聞』（1・31）は「新村猛、住谷悦治、太田典礼、能勢克男、岡信太郎、大黒千代蔵、富松清、吉村耶蘇次氏らの陣容で」協議会が弁士を派遣するとの記事を掲げた（京都、2・1もほぼ同文）。弁士・講師たちは、栗原佑がつくった（山内年彦談）、「民主戦線の歌」——「とんとんとんからりと隣組」の替歌——をはやらせた。二月七日付の『大毎』は、民主戦線京都協議会が「深刻化する一般人民の生活難、食糧難および現行の物資配給機構の矛盾と不正を刷新打破するため全市の町内会役員の参加を求め、七日新聞会館で食糧難打開、配給機構刷新座談会を開催する。なお同議会は中小工業者の復興をはかるため九日新聞会館で全市の中小商工業者を招いて産業復興座談会を開催する」と報じている。このように協議会が中小商工業者までふくんだ市民層に働きかけようとした矢先き、にわか二月二一日、「京都民主戦線」に改組されることとなった。

改組を提唱したのは社会党府連である。これまで社会党府連は協議会に正式に加盟せず有志しか送らなかった。総同盟も同様であった。これは共産党色の濃い解放連盟首唱の民主戦線に加わるのをいさぎよしとしない府連内部の右派の反対のためというより、むしろ社会党本部の方針のためであった。一月一六日の中央執行委員会後も社会党は当面の共産党との共闘はあくまで認めず、この姿勢は一月二九日の常任執行委員会でも変らなかつた。本部に対して申し開きができるためには、水谷―辻井主流派としては、社会党府連が提唱して「我党を主体とした共同戦線」のかたちをととのえることが必要であった。二月四日、帰洛した水谷を迎え府連執行委員会が開かれ、まず憲法改正問題については、憲法研究会の草案を「全面的

に支持することに決定」した（大朝、2・6）。前述のごとく一月三十一日に自由党支部はすでに「主権在民」を確認しており、共産党はいうまでもなく民主共和政府樹立を表看板としていたから、憲法改正問題において京の三党ははじめて正式に原則を一つにしたのである。その上で執行委員会は「京都府ではすでに民主戦線統一の機熟し、十分客観的条件を具備してゐると見なし、総選挙の前後を問はず活動を開始」すべく、民主戦線特別委員会を設け、委員長に小川広之介・委員に中村三之助・麻生一男・田中義男・増田操・平野勇次郎を指名した（同上）。

二月六日、特別委員会は次の方針を決定した（大朝・大毎・京都、2・7）。

一、日本社会党京都府支部連合会はあらゆる民主主義勢力（原則として団体）と協力し、京都地方における民主戦線結成のため努力する。

一、同連合会は民主戦線結成のため次の諸事項を諒解し、これを日常闘争展開の根本方針とする。

民主戦線の結成は民主主義諸組織を民主主義革命遂行のために広汎に動員組織することを当面の目標とする。

労働組織は日本労働総同盟京都連合会に統一結成する。

農民戦線は日本農民組合の旗の下に統一結成することとし、戦線統一のため必要な措置を講ずる。

京都地方における民主主義文化団体の戦線の統一のために必要な措置を講ずる。

京都地方における民主主義的婦人団体の統一または連合を図る。

一、同連合会は各党または団体の独自の立場を尊重し、徒らに友好的関係を傷つけ保守勢力に乗ぜしめるが如き言動は慎む。

民主戦線の結成のためにはまず大衆団体の統一をはかることが先決だとするこの重要な提案に対し、共産党京都地方促進委員会は「労働組織を労働総同盟京都連合会に統一結成するとの項目については、現在の同連合会の組織指導者などの点で

問題があり」「原則として団体をもつて民主戦線を結成するといふ項目についても議論の余地がある」としたが（大毎、2・7）、八日の委員会の結果、翌日次の声明を発した（大毎・京都、2・10）。

日本共産党京都地方促進委員会はさきに同党中央委員会が提唱せる民主戦線の結成に対し日本社会党京都府支部連合会が示した誠意ある申出を支持し、相互友愛に立ち共同闘争を展開せんことを誓ふ。

日本共産党京都地方促進委員会は民主戦線結成のため日本社会党の提示したる具体的方針についての左記三項目につき考慮を求める。一、労働組合は全国産業別単一労働組合の結成、世界労働組合会議への参加を目標として統一戦線で協力することとし、京都においては日本労働総同盟を中心として統一戦線を展開する。二、農民戦線の統一に関してはひとり日本農民組合のみならず広く農民組織の拡大に協力する。三、従来の民主戦線京都協議会に対しては両党から実行委員会の改組を提唱する。

すなわち共産党は農民組合の日農への一本化にはにわか賛成しなかった。なぜならば二月一七日に、共産党寄りの京都農民協議会（委員長森英吉・書記長田中房次郎）が正式に結成されることになっていたからである。しかし労働組合については条件つきながら総同盟一本化をまとめ、ほぼ全面的に社会党の提案を受入れたのである。また自由党京都支部は「同党本部の発表した憲法改正案（主権在国家説——松尾）に対し、主権在民説をとつて修正的要望を行ひ、目下本部との間が微妙な関係にあるので、現在直ちに社会党の申入れに対し全面的受諾を行ふことは差控へる」（大毎、2・7）としながらも、幹事長高山義三は「本部の方針を無視した行動はとれないが、民主戦線を排除するが如き偏狭な排他的な態度は自由主義を根幹とする政党のとるべき態度ではないとの見地から、党員が個人の資格で参加することは自由である」との見解を発表した（大朝、2・13）。

社・共両党および自由党左派の足並が揃ったところで、社・共両党招集のかたちで、二月一日社会党府連事務所（水谷

邸)に約三〇人の各団体代表が集まり、新組織「京都民主戦線」をつくることがきまった。綱領・規約は不明で、あるいはこのとき、決定しなかったかも知れぬ。実行委員会は、社・共各三、自由(有志)・総同盟(京都、2・13では労働組合)・農民組織各二、全国青年党・共和党・人民解放連盟・全国水平社・朝鮮人連盟・文化団体協議会各一、でもって構成されることになり、連絡委員として小川広之介(社)・絲屋寿雄(共)の二人が指名された(大朝、2・13)。社・共対等の立前が尊重されているのが注目される。民主戦線京都協議会の内部では「個人を包有しない政党中心の構成方針は同会の方針に稍異なり多少研究の余地がある。」との声もあったが(京都、2・20)、二月二日の協議員会は高山義三を座長とし、正式に同協議会の京都民主戦線への発展的解消を議決した。

民主戦線京都協議会は団体加盟を原則とする統一戦線組織を志向していたが、その実質は個人の寄合たる人民解放連盟の延長線上にあった。京都民主戦線の成立により、団体加盟が実質的に原則となり、ここにはじめて京都の民主戦線は本格的に確立したといつてよい。これにともない人民解放連盟の性格転換がおこった。すなわち京都民主戦線に参加を志す無党派人士は、直接加盟を認められず、まず人民解放連盟に属すこととなった。統一戦線組織として構想されながら実は共産党の外郭団体として機能してきた人民解放連盟は、統一戦線組織としての立前を失うとともに、共産党の指導力を弱め、したがって外郭団体的色彩を薄めることになった。三月四日に改組された新しい人民解放連盟の幹事は次のとおり(京都、3・6)。

佐藤 讓(事務局長)・岡信太郎(組織部長)・安井信雄(財政部長)・山内年彦(文化部長)・本多 讓(宣仏部長)・北川 彰(渉外部長)・徳田義三・吉村耶蘇次・太田典礼・中村三之助・西尾房子・佐藤菊治・金 成竜・中林要吉・小林 為太郎・富 松清・大黒千代蔵・細野正夫・鎌田斗四郎・伏原五郎・岡田宗太郎・辻 通治。

京都民主戦線は、全国に展開しつつある民主戦線運動の最尖端に位置した。自由党の左派グループをふくむほどはひろ

く、しかも団体加盟の原則の上に組織を確立したところはほかのどこにもなかった。山川均が提唱し共産党も支持した民主人民連盟の、組織面における一つの難点は、個人加盟を認めたことであった。これは戦線拡大の意図によるものであったが、社・共を軸とする民主戦線に反対の西尾末広ら社会党右派はこれをとらえて、民主人民連盟は新党工作であるといいがかりをつけて、社会党の参加を妨げた。京都民主戦線が団体加盟原則を堅持し、個人加盟希望者は人民解放連盟に所属せるという方法は、西尾らの非難をかわす巧妙な手段というべく、民主人民連盟の向うべき方向を提示したものでいえよう。

2 結成初期の活動

京都民主戦線はその結成の時点に、旗上げ興行ともいうべき二つの大衆集会を開いた。第一は二月一〇日の河上肇追悼会である。敗戦のとき河上は栄養失調ですでに病床にあったが、主治医安井信雄らの努力で小康を保ち、「徳田志賀両君に寄す」「同志野坂を迎えて」の詩を『赤旗』に寄せ、共産党に深い期待をかけた。共産党もまた河上の復党を認め、志賀義雄が見舞いに訪問するなど、河上の存在はにわかにクローズ・アップされた。その矢先き一月三〇日、ついに死去したのである。これは共産党にとってだけではなく、京都民主戦線にとっても痛恨事であった。高山・水谷・辻井・名和といった大立者はことごとく河上の門弟ともいうべく、その経歴・人格からいって河上は京都民主戦線の象徴となりうべき存在であった。住谷悦治「焼けない都市に芽ぐむ」(『言論』一九四六年六月号)によれば、河上は民主戦線協議会の報をその見舞金とともにもたらした安井信雄から聞き、その「結成を喜び感慨を深くされ、健康を回復したら必ず出席しようと喜ばれた」という。かつて河上を権力の意にしたがって追放した京大経済学部は学部葬を行なうべく申出たが遺族の固辞にあい(大朝、2・1)、これに代って民主戦線協議会の人民葬ともいうべき追悼会が二月一〇日、新聞会館で「大学高専の学生はじめ勤労者らしい人々で満員」の盛況の中で開かれた(京都、2・11)。司会者は河上直門にという末川博(河上の義弟)の希望

もあり、栗原佑にきまつた。栗原の開会の辞のあと、佐々木惣一が追悼の辞をのべ、名和統一が河上の経歴の朗読と日記の注釈を行ない、京町みち代が「千九百三十六年歳暮」「徳田志賀両君に寄す」「同志野坂を迎へて」を朗読。文化団体協議会・京都農民協議会・全国水平社などからのメッシャージのあと追悼演説に移り、社（辻井）・共（安田）・共和（大黒）各党の代表が立った（京都、2・11）。

ついで同月一四日には同じ場所で野坂参三歓迎演説会が催された。野坂は一三日早朝、長谷川浩・保坂浩明および延安帰りの川田好長をつれて、関西遊説の第一步を京都に印し、毎日新聞社提供の自動車に乗り（絲屋談）、当時和風書院から河原町五条下ルに移っていた共産党京都地方委員会事務所で党員の挨拶を受けたあと、河上肇宅を弔問。安井信雄方で一眠りしたあと、占領軍第一軍団司令部を訪問し、デスモンド渉外部長と会談（大毎、2・14）、夕方から京都工場代表者会議に臨んだ。春日校では四〇〇人の労働者が集まり（議長岡本徂一、書記中林芳夫）、まず長谷川浩が関東地方労働組合協議会の書記として関東の状況を報告したあと、(1)賃銀大巾値上(2)生活費を基準とする最低賃銀制確立(3)勤労所得税撤廃(4)通勤定期値上反対(5)一週四十時間労働制確立(6)団体交渉権確立(7)食糧ならびに配給物資の組合管理(8)食糧危機突破のスローガンを可決。白川芳松（晴一？）から労働組合協議会準備会設置の提案があり、最後に野坂が挨拶に立った（大毎、2・15）。すなわち野坂の入洛の目的の一つは共産系の京都労働組合協議会の組織にあったわけである。この党中央からの方針は、二月九日の地方委員会の総同盟一本化方針とは矛盾する。長谷川と保坂は、関西の共産党組織に強い総同盟一本化の方向（大阪の西川彦義をリーダーとする）を打破するために、派遣されたオルグであった（長谷川『二・一スト前後と日本共産党』一九七六年、一〇〇頁）。しかし京の社会党はこの共産党の豹変に寛容であった。

野坂は翌一四日、昼食を高山・辻井らとともにし、彼らのはるか後輩にあたる絲屋寿雄をひきあわせて、よろしくとたのみ、民主戦線について懇談した。この小宴がその後の京の民主戦線の展開に重要な意味をもったという（絲屋談）。午後の

演説会は主催者の民主戦線側では会場を円山公園にすべきか新聞会館に求めるべきかで迷ったが、冬でもあり、参会者が少なかった場合のことを考えて後者を選んだところ、「押し寄せた群衆は階上階下を埋め道路から廊下に至る迄そして外廊硝子窓にまでぶら下るといふ物凄い盛況を呈した」(京都、2・15)。会は司会者井家上専(社)の開会の辞にはじまり、まず歓迎の辞を末沢勝次(総同盟)・泉隆(農民協議会)・辻井民之助(社)・山辺健太郎(共)がのべ、おわって京都市音楽団の「野坂参三氏歓迎の歌」などの演奏があり、栗原宏子・恒姉妹の花束贈呈につづいて、野坂が演壇にあがった。まず京都で全国に卒先して民主戦線が結成されたことに慶賀の意を表し、軍閥・財閥によりもたらされた戦禍の回復のためにも、当面の食糧事情打開のためにも民主戦線による政府を作ることが必要であることを強調し、さらに天皇制と皇室との区別を論じたあと、京都にとくに言及し、京都の文化財・風俗の保存と伝統産業の向上発展をはかるべきことを主張し、最後に将来の日本は高度に技術を要する精密工業国・化学工業国として進むべきことを説き、そのためにこそ民主戦線が要請されると結んだ(京都・大朝、2・15)。つづいて川田の挨拶があり、最後は辻井と山辺が今後の両党の共闘を誓う握手を行ない、野坂の発声で民主戦線の万歳三唱で散会となった。野坂は翌日宇治の人民大会に出席したあと大阪に向った。

新発足の京都民主戦線の第一回協議委員会は、二月二八日に高山義三を議長として開かれ、(1)三菱争議の応援 (2)選挙共闘 (3)市長公選 (4)労働組合法施行記念デモ (5)京都地方食糧対策委員会の設置 (6)京都女性民主戦線の結成の各項目を協議した(京都、3・1)。すなわち出発当初の民主戦線の関心事は大別して労働運動支援、選挙、食糧問題、婦人団体の統一にあったことがわかる。このうち食糧問題については後述することとし、のこりの三項目に関する民主戦線の動向をみよう。

労働運動の支援 まず二月二〇日にはじまった三菱重工業京都機器製作所の人員整理に対する反対闘争についてであるが、二八日の協議委員会は「側面応援を積極化」することをきめ、「整理案の即時撤回を要求し万一この要求が容れられざる

場合は貴社に対し応戦することを宣言す」の声明を会社に提出した。さらに三月八日の緊急協議員会は「従来の各個ばらばらの応援ぶりを極力排除してこれを統一化し、強力な応援活動を展開することとし」、社会・共産両党及び各労働組合の代表で「応援委員会」を組織して桂工場内の闘争本部内に設置し、資金カンパなど積極的な活動を行なうこととなった（京都、3・9）。この会には共産党中央委員の長谷川浩も列席したと『大朝』は報じているが（3・9）、おそらくこの処置は社・共の指導権争いを調整するのが目的ではなかったかと推測される。すなわち、前月には、先述のごとく総同盟より京都労働組合協議会が分立している。この両者の調整機能を京都民主戦線は果たしていたのである。このことは三月一日挙行された戦後京都初の労働者デモたる労働組合法施行記念デモと集会（一万人）の連絡打合せが、二月二八日の協議員会で行なわれていることによってもうかがわれる。

このほか、舞鶴地方の労働組合の発足に京都民主戦線が刺戟を与えたことを示す記録が現存する。すなわち、舞鶴勤労署長発京都府教育民政部長宛「舞鶴労働組合結成準備ニ関スル件」（2・15）は、二月一三日夜太田典礼ら民主戦線一行は西舞鶴公会堂で「戦線統一演説会」を開催したが、「演説会ニ於テ感銘セル」森下荒太・高橋徳次・緒方善吾らは舞鶴地方の労働者を糾合し「舞鶴労働組合」を結成すべく、一七日に準備委員会を開くと報じている。

京都女性民主連盟 京都における戦後婦人組織のはじまりは、敗戦の年の十二月一日、新日本婦人同盟（市川房枝らにより一月三日創立）の京都支部が榊原弥生の記念講演会（講師市川房枝・滝川幸辰）を機に、二二名の会員をもって発足したことに求められる。森定春枝を支部長とし、女性の棄権防止を最初の仕事とした。⁸ ついで同月二三日には京都勤労婦人連盟が創立記念講演会を開催している。世話人は渡辺つるえ（会長・杉本練染厚生部長）・中井たか・石畑とめ・桐谷東里（府労政課嘱託）・西川よし子（川島織物）・児島とみ・近藤とし子ら九名で事務所は田中春菜町の渡辺方に置いた。婦人工場労働者をはじめあらゆる勤労女性の生活向上をめざし、講演会・研究会・講習会・人事相談（百万遍東入ルに憩いの家を

設ける）・消費組合等を組織した。⁽⁹⁾ 一二月二三日、新聞会館で創立記念講演会を催し、翌年二月には会員四〇〇人と称せられる（「関西婦人団体の展望」大毎2・25）。民主戦線にもっとも近いのはこの連盟であった。田村富士子・小谷露・土屋光子・河合玲・石橋富美子らを発起人とする女性研究会（事務所は桂の府立女専内）も一二月二三日に発足している（大朝、12・18、大毎、12・19）。これは当初政治研究会女子部と称し、府立女専同窓会の桂苑会を母胎としたが、年内には女専同窓会からの脱尾をめざして改称した（大毎、12・30、大朝、1・5）。血の純潔問題・結婚と法律問題・代議士の選択・民主主義憲法などの研究課題をとらえて、連続講座を試みた（大朝、12・18）。たとえば一月一三日には各政党の立会演説会を催し、同二七日には「京都女性よ純血なれ」と題して、蜷川虎三と富田ふさ（富田病院長、戦後第一回総選挙で当選、自由党）を招いて講演会を開いている。二月には会員八〇〇人と称せられる（大毎、2・25）。第二・三・四回の総選挙に出馬していずれも次点に止まった土屋光子（民主党）の選挙母胎である。女子文化連盟（烏丸三条角）は木村チヨ（第一回総選挙で当選無所属）比天代母子・富田ふさ・望月満子（梅花女専教授）・竹内禎子・中野敬子らが中心で、文化・厚生・政治経済・宗教・社会救済・国際・家庭の七部をもち、看護婦・ダンサー・芸妓まで合せて二千人の職業婦人を集めたと号した。「女性の教養を高め、文化の向上を計る」、「政治に参画し女性の使命を達成する」、「各国女性と相提携して文化の交流国際情宜の深厚に努む」等のスローガンをかかげ、二月三日には代表者総会を開き、滝川幸辰の講演を聞いている（京都、12・14、大毎、2・25）。ほかに婦人による日米文化交流をめざす国際文化協力会婦人部（同志社内、部長大沢幸恵、幹事駒井静枝・加藤さた・千嘉代・富森松枝ら、会員一〇〇名）、大学普及講座をもつ女子国際文化会（烏丸中立売角、会員八〇名、講師黒田覚・渡辺宗太郎・池田栄——いずれも京大法学部追放教授）、国際女性社（徳丸時恵ら）等があった（大毎、2・25）。

これら婦人団体間には交流が生じ、一月二一日女性研究会がこれら諸団体および政党によびかけて意見交換会を開いてい

る。これは「女子政治連盟」を結成することを企てたものらしいが、失敗におわった（大朝、1・23）。二月一〇日にはふたたび女性研究会の提唱で諸団体が集まり、「全京都婦人連盟（仮称）」をつくったといわれるが（京都、2・11）、実情不明である。二月一八日には府社会教育課が各団体代表者を招き、総選挙・金融非常措置・産児制限等について意見を交換させた（大朝、2・19）。

京都民主戦線による女性民主戦線の提唱はこれら交流の実績の上になされたものであり、その第一着手として三月三十一日には勤労婦人連盟主催の「婦人解放大会」が開かれ、各婦人団体代表の挨拶のあと、各政党代表の政見を聞いている。しかし現実に京都女性民主連盟が発足したときには、既述の婦人団体の大半はこれに加わらなかった。五月九日勤労婦人連盟が提唱した準備会に出席したのは、社・共・自各党および労働組合婦人部代表二〇余名であった。まず組織の名を定め、常任幹事は、共産党・勤労婦人連盟・中央電話局・第二日赤・日本電池から出すことになった。当面の問題としては、主食のいっせい量目測定、給与不均衡是正のための給料調査など手近の問題をまず取上げることがを申合せた（大毎、5・11）。六月に京大病院で看護婦争議がおけると、同月一九日、勤労婦人連盟を始め、島津・市電・通信等各労働組合婦人部など二五団体の代表が集まり、調査委員を選出して実情調査の上、民主連盟として積極的な行動に出ることになったとつたえられるが（夕京、6・22）、その後の状況は不明である。

女性民主連盟は開店休業の態となっただけで、年末一二月七日にはこれに代るものとして、婦人民主クラブ京都支部が結成大会をあげた。東京からは書記長櫛田フキ、婦人民主新聞編集次長の丹野セツが参加した。「教員組合、KKR、全通等の諸組合、家庭婦人のほかあらゆる職業」の二〇〇名が参会した（夕京、12・10）。支部結成の発端が勤労婦人連盟に送られてきた『婦人民主新聞』であったこともあって、クラブの主力は同連盟にあり、支部委員二六名中には中井あい、近藤とし子、渡辺つるえ、武部きみらの名がみえる。支部は早速引揚者母子家庭の迎春資金募集にとりくみ、九千円を二日間

で集めるという精力的な取り組みを行なった。翌四七年二月には電気料金の罰金制度（使用超過に対する）廃止運動をおこした。¹⁰三月には土橋美子らの発起で、青年部が発足した（夕京、3・12）。

選挙 篠原英太郎市長が追放にあって二月一二日辞意を表明したあと、京都市会では詮衡委員会を設けて人選にあたった。これに対し社会党は浦田市会議長に対し「東条内閣による推薦議員の多数を以て構成された現市会は市民の総意を代表するものではない」として市長公選を断行するか、「市民を代表する処の各団体の代表の総意により推薦された人物」を選任せよと要求した。しかし辻井民之助をふくめた詮衡委員会は二一日、まず片岡安・田中和一郎・和辻春樹・市村慶三・石川芳次郎・黒正巖・小篠益太郎・竹田省・浦田芳郎の九人を選び、さらに田中和一郎（前代議士・自由党）・和辻春樹（元大阪商船専務・工博）・片岡安（元大阪商工会議所会頭・工博）の三人にしぼった（京都、2・22）。これに対し社会党は追放令に該当するはずの片岡を選んだ詮衡委員会の責任を追及、委員会の辞任を要求し、二五日辻井を辞任させた（大朝、2・26）。二八日の民主戦線協議会でも、社会党同様、片岡絶対反対、詮衡委員会の総辞職および「人民の意思を反映した詮衡委員会」の組織を要求する決議を市会に提出することとなった。結局片岡と田中は追放令に該当することが明らかとなり、和辻が市長に就任した（三月一三日）。

四月一〇日に行なわれた戦後初の衆議院議員総選挙は京都民主戦線の試金石であった。二月二八日の協議員会は、自由・社会・共産・共和・農民協議会・全国青年党・人民解放連盟から一名ずつ委員を出して「選挙対策委員会」を設け、反民主陣営に対し共闘を行なうことをきめた。しかし結局は「民主戦線の加盟団体の間では個人攻撃はしない様申し合せ」¹¹、また選挙戦中の三月一九日、自由党の提案で「現在無所属で立っている前代議士（田中伊三次——松尾）の言動が明らかに反動的であり、民主戦線の名において立候補辞退を勧告するとともに、民主戦線加入の各党立候補者の演説会で排撃すること」（大毎、3・20）がきめられたていで、選挙協定は結ばれず、自由競争の状態におちいつてしまった。技術的にいって、

全府一区定員一〇名、二名連記という空前絶後の選挙制度のもとでは、一党内での票割りさえ困難であったし、さらに肝腎の具体的な共通の闘争目標に欠けていた。既述のごとく京都民主戦線はその出発時においては主権在民憲法の獲得というは

っきりした目標があったのだが、三月六日に公表されたGHQ作成の「憲法改正草案要綱」によって、この目標があっさりと達成されたことになり、このため共闘体制がくずれてしまったものとみられる。

選挙は自・社・保守系無所属各3、進1の結果におわった(第一表)。得票率の点では、社・共産党は府下で二四・三九%(うち社一八・九七%)を獲得し、全国平均の二二%を上まわった。とくに京都市内では三一・八%(うち社二五・三七%)の高率を示している。

社会党は当初(一九四五年末)市内は水谷―辻井、郡部は吉川末次郎―田中義男の組合せで臨む予定であったが、田中は東方会に属した前歴がたたって追放にあい、吉川は元来が京都の社会民衆党の創立者で右派的傾向が強く、日常闘争をよそに自己宣伝演説会を企てたというかどで、除名された(京都、1・20)。結局郡部では木村忠一(府

第1表 1946年4月10日衆議院議員総選挙結果

	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
自由党	14	3	382,199	34.23
進歩党	8	1	157,548	14.11
協同党	2	0	34,299	3.07
社会党	5	3	211,805	18.97
共産党	3	0	60,532	5.42
諸派	10	0	49,390	4.42
無所属	30	3	220,924	19.78
計	72	10	1,116,697	100.00

備考 衆議院事務局『第22回衆議院議員総選挙一覧』より集計。

議)―津司市太郎(元市議)が立つことになった。ところが市内は、二月はじめにわかに竹内克己(ペン・ネームは夏積¹²⁾)なる人物がわりこみ、結局水谷―竹内の組合せとなり、辻井には市内労働組合票および市周辺の票が割当てられた(京都、4・20)。

竹内は一八九〇(明治二三)年福井市に生まれた。高山義三より二歳、水谷長三郎より七歳の年長である。京都に育ち、『大朝』記者を経て『満洲日報』の主筆をつとめ、戦時下は聞人会という外務省の外郭団体を主宰し、銀座のビルに事務所

を構えた。ここが前述のごとく、西尾や水谷の溜り場となったのである。その縁でいち早く社会党の創立に参画した。相
当な資金を持っており、社会党にも寄付して、党内にかなりの発言権をもった。彼は戦後になって、憲兵隊につかまった
話や軍人の政治関与を批判した文章を自著の『没羽箭』（一九四七年春の一連の選挙戦中に出版）におさめて、選挙民にい
かにもリベラルな言論人であったかの如き印象を与えようとしているが、その正体はわからぬ。京都木屋町筋に料理旅館経
営の愛人を持ち、しきりに酒をのませて府連の幹部・活動家を籠絡した。彼が京都の選挙に割り込むについては、本部の強
い推薦と、水谷の選挙費用をも一切負担するという条件がものをいった。¹³六尺ゆたかな体軀と、茫洋としたいかにも「満
洲」浪人のボスといった風貌が存外市民に受け、また府連が候補者を以上の五人にしぼり、太田典礼や大石ヨシエの入党申
込を断ったこともあって（京都、4・20）、社会党は、水谷（一位、一一〇、七三四票）・竹内（七位、三九、五三三票）・
辻井（一〇位、二九、三〇〇票）の三人を終盤の下馬評どおり当選させることができた。木村忠一（一八、四九六票、一九
位）・津司市太郎（二三、七三一票、二七位）は落選した。

共産党は安田徳太郎・小林為太郎・太田典礼の三人を立て、太田は二八、一九六票と辻井に千票余の僅差で敗れたほか、
安田は二二、一一九票（一五位）、小林は一〇、二一七票（三三位）といずれも落選した。二人に候補者をしぼっておれば
太田の当選は可能であり、社会党にくらべて作戦に劣ったといえよう。共産党地方促進委員会は前年二月一九日に小松雄
一郎・赤石円三郎・安田徳太郎・細川三西・佐藤譲により選挙対策委員会をもち、候補者に安田および農村から一人計二人
を公認することに決した（京都、12・21）。安田の件は、山宣の地盤を継承させようとする党本部の意向であり、これに対
し「共産党たるべきものが候補者選定に地方委員会を無視して中央から一方的に指名してくるのはおかしい」との反撥が出
て、農村部からもう一人立てることになり、また党籍のはっきりしない弁護士的小林為太郎に白羽の矢が立った。小林は候
補者は一人一万五千円を用意せよとの党の指令にしたがって郷里高知の宅地を三万円で売って半額を党におさめ、のこりの

一万五千円と蔵書を売って得た三、四千円を自分の選挙費用にあてた¹⁴。太田は社会党の竹内同様あとからの割込みであった。太田はもともと代議士になる希望があり、そのため全国青年党という手勢を有していた。彼は思想的にも人間的にも小松と合わず、選挙には社会党から立候補しようとして府連に申入れたが、辻井民之助に、二、三年は一般党员として苦勞してくれねば困ると断わられ（山内年彦談）、一度は中立で立つことにしていたが（京都、4・8）、戦前から親しい黒木重徳の線で野坂参三の紹介で共産党に入党し、党中央のお声がかかりで立候補したのである（絲屋寿雄談）。太田は父祖代々の医師で、丹後地方に名声があり、また戦前から多くの無産運動家の面倒をみていたので、運動員にも事欠かず、滝川幸辰をはじめ知識人の支持もありすこぶる善戦した。当時、彼が共産党员でなければ当選したであろうというのが一般の世評であった（京都、4・21）。なお党本部は他にもう一人立候補せよと指令してきたが、これは無理だということで、共和党から入党してきた川勝安太郎を滋賀県から立候補させた（絲屋談）。

自由党は三名当選というまずまずの成績であったが、当選確実とみられた高山義三は「一人でも多く当選させることが幹事長の立場であると思ひ」（京都、3・8）、立候補を固辞した。支部は定員をこえる一四人を公認したが、これは、一城の主である彼らが「自由党が公認しなければ反対党へ一族郎党を率いていってしまう事も起り得る。新党を結成したばかりの時には何よりも党勢拡張ということを念頭におかねばならない。選挙は選挙として公平に戦えばよい」という考えによるものであった¹⁵。しかし中央から出馬をすすめてきた佐々木惣一・竹田省・滝川幸辰らはいずれも固辞し、自由主義者らしい人物はまったく立候補しないことになってしまった。

3 総選挙後の活動

総選挙で足並みの乱れをみせた京都民主戦線は、選挙後ただちに歩調を揃えた。四月一四日、社・共・総同盟が主催して

「幣原内閣打倒再選挙要求市民大会」を円山公園に開き、約一万人の会衆を前に、市川亀久弥の挨拶のあと、住谷悦治・能勢克男・竹内克己・安田徳太郎・川勝安太郎・太田典礼・井家上専・小柳津恒が演壇に立ち、続いて水谷が議長席につき、幣原内閣打倒の決議文、および多数の戦犯の立候補をゆるし、多数の有権者名簿脱落者を出した総選挙の即時再行を要求する決議文を可決した（京都、4・15）。四月二十九日には「名簿脱落者上京区民大会」が選挙名簿脱落者同盟主催、自由党有志・京都農民協議会後援で開かれている（同上、4・30）。なお、市民大会のあと、会衆は市長公舎に押掛けようとし、祇園石段下に出るべきところ、コースをちがえて智恵院の方に向かいかけたので、ピストルを構えたM・Pによって阻止された。デモの先頭に立っていた井家上専は、軍司令部（大建ビル）に連行され、さては沖繩行き（強制労働）かと覚悟して赴いたところ、案に相違してコーヒーなどを出されて、注意を受けただけで放免され、戦前の日本の憲兵・警察の態度とあまりに違うことに驚き、占領軍の好意を感じたという（井家上専・絲屋寿雄談）。

メーデーも四月二〇日民主戦線協議員会で打合わせ、総同盟が世話役にあたることになった。当日京都御所および東本願寺に集合した労働者は京都府労働経済研究所の府庁文書で三七、九〇〇人（総同盟二七、〇〇〇人¹⁶）、京都金属労働組合連合会（KKR）七、〇〇〇人¹⁷、京都労働組合協議会九〇〇人、通信労働組合四〇〇人、朝鮮人連盟二、〇〇〇人、農民組合協議会一〇〇人、日本映画演劇労働組合五〇〇人）、総指揮辻井民之助、副指揮井家上専・蟹江邦彦（KKR）・絲屋寿雄の下に烏丸―四条―円山と行進し、(1)民主人民政府の樹立 (2)民主戦線の即時結集 (3)産業別単一組合の結束 (4)世界労働組合連盟参加を決議した。京都府知事発厚生省労政局長宛（五月七日付）「京都ニ於ケルメーデーニ関スル件」は、デモの情景を次のように伝えている。

当日ハ午前中ヨリ相当量ノ降雨アリ、為ニ参加人員ハ相当減少スルモノト予想サレタルニモ不拘、殆ド予定数ニ近キ三七、九〇〇名ノ参加ヲ見タルハ、メーデーニ対スル関心ノ如何ヲ事実ヲ以テ如実ニ示セルモノニシテ、相当量ノ降雨アリ

タルニ不拘、参加者ハ欣喜雀躍行進ニ参加シ居リタルモノニシテ、如斯情景ハ曾ツテ産業報国運動等ノ行事ニハ見ラレザリシ現象ナリ。

総選挙後、居坐りを策した幣原内閣は、社会党提唱の社・自・協・共の四党共同委員会による倒閣運動の前に、四月二二日に辞意を表明し、以後五月二二日吉田自由党内閣の成立まで一月にわたるいわゆる「政治的空白期」が続いた。東京では社・共を軸とする民主人民政府樹立をめざす運動が盛上り、五月一九日には食糧メーデーと称して、ふたたび二五万人の大デモが支配層の心胆を寒からしめた。この間京都では、前記メーデー以外には大衆行動といえは五月一八日に公益事業関係組合約一千名が、スト権否認に反対し労働調整法反対デモを行ったといどで、東京のような革命的空気は醸成されなかった。

しかし京都市民主戦線は東京の情勢に促され、「従来の単なる民主的政党、団体の提携握手の域を脱し活潑な日常闘争を展開するため」次のような組織活動の基本を定めた（大朝、5・18）。

民主戦線は民主主義革命遂行のため一切の民主主義政党、労農団体、文化団体、消費組合、婦人団体などを中心ひろく進歩的かつ指導的な個人をも抱括結集せる同盟体であつて、活潑なる日常共同闘争の展開を通じて広汎なる未組織大衆をもこれに動員組織する。

京都市民主戦線に協議員会、常任委員会、書記局を置く。協議員会は民主戦線の最高協議機関で加盟各団体代表と協議委員会の承認した個人をもつて構成、常任委員会は協議員会で選任の常任委員と書記局員をもつて構成し常務を執る。

市区郡別にその地区に在住する加盟団体と進歩的かつ指導的個人をもつて地区民主戦線を結成する。地区民主戦線は京都市民主戦線の日常共同闘争展開の基本的組織として活動する。

この基本方針確認のための大会は五月二〇日に、毎日会館で協議員九〇余名を集めて開かれた。井家上専が議長席につ

き、辻井民之助（社）・末沢勝次（総同盟）・小柳津恒（共）・泉隆（農民協議会）が民主戦線促進、労働・農民戦線統一の要を主張したあと、北牧孝三（共）・中井あい（女性民主戦線）の緊急動議で、吉田内閣絶対反対・民主戦線の上に立つ民主連立内閣樹立の上奏文を可決、「民主革命の火蓋を切った勤労大衆諸君の果敢なる闘争を感謝する」の感謝文を「東京民主戦線」（民主人民連盟か）に送ることをきめた。

この会では常任委員会と書記局を設置することにより、民主戦線の陣容が整備された。

常任委員 **社会党** 生水徳松・津司市太郎・下沢嗣信 **共産党** 小松雄一郎・小柳津恒・岡本徂一 **自由党** 高山義三・淀野三吉・菅野力 **総同盟** 末沢勝次・木下義雄・岩本健一・井家上専・小川広之介 **農民協議会** 泉隆・小林誠司 **人**
民解放連盟 佐藤譲 **労働組合協議会** 村上穰 **単一労組**（KKRのことか）後藤鉄治 **消費組合連合会** 徳田義三 **朝**
鮮人連盟 林元俊 **文化団体協議会** 藤谷俊雄、ほかに婦人団体・部落解放委員会より各一名。

書記長 増田操（社）、書記局員 絲屋寿雄（共）・小川喜一（自）¹⁸・樋口重義（総同盟）名和統一。

社・共・自から三人ずつの委員を出し、いかにも三党対等の原則を守っているようにみえるが、実は総同盟の五委員、さらに書記長を社会党が握っているところをみても、社会党の主導権が強化されていることがわかる。

この集会でとくに注目すべきは、自由党京都支部の淀野三吉が「近く総会を開き支部が一致して民主戦線に参加する予定であるがその際同志として迎へてもらひたい。このため本部より除名あるひは脱党の余儀なき場合が生じて、われわれは悔むものでない。」と言明したことである（大朝、5・22）。高山は幣原居坐り工作に対しては、自由党首班自・社・共連立内閣を要望し（京都、4・18）、共産党排除に固執した自由党中央とまったく対蹠的な姿勢を示した。鳩山が追放されると「あらゆる保守体制を払拭した真の自由主義政党として再出発」することを本部に具申し（京都、5・5）、吉田茂が鳩山の後継とできまると、五月一三日、高山指導下の京都支部は本部に対し鳩山に今後お伺いを立てるなど「党内デモクラシーの

確立」を希望し、社会党の提唱する救国民主連盟（後述）にも「自由主義政党として重大なる関心を寄せられんことを要望す」の決議文を送った（京都、5・14）。このように自由党の高山一派が吉田内閣の成立後あくまでも京都民主戦線にふみどとまろうとする限り、党内から風当たりがきつくなることは目にみえていた。

民主戦線は六月六日、労働戦線統一のための談話会を主催し、高山（自由）・井家上（社）・岩本（総同盟）・小柳津（労協）・絲屋（共）が語りあい、当面統一は不可能だが共闘はできるし、またやらねばならぬという確認を行なうなど（『京都のハタ』第二号、7・1）。従来同様、加盟団体間の調整に機能した。また、超党派的に地方自治の民主化をめざす「京都自治研究会」の結成（六月一日）も民主戦線の発案と推測される。『大朝』（5・28）は「各党派を超越して集まるこの団体は直ちに民主戦線展開の基盤となるであろうことは当然予想され、発起人の構成メンバーから¹⁹見ても現在の市会さらには改選後の市会分野に及ぼす影響は大きく、ひいては全国最初の民主人民戦線の地方自治制度結成への導火線の役割をはたすことも考へられる」と報じている。しかし民主戦線が当面もっとも力を注いだのは食糧問題であった。

すでに総選挙前の二月二八日、京都民主戦線は各傘下団体より一、二名づつの委員を出して京都地方食糧対策委員会を設置することをきめ（京都、3・1）、さらに三月八日には、食糧民主協議会関西本部準備会結成大会に代表を派遣することとした（京都、3・9）。ついで三月二九日、対策委員会の提唱のもとに京都食糧民主協議会が結成され、食糧危機突破運動の具体策が協議された（京都、3・30）。それ自体が民主団体の連合体である京都民主戦線が別個にこの協議会を組織したのは、おそらく、関東食糧民主協議会（二月一日結成）を皮切りに各地で結成されつつあった「食糧民主協議会」の方式にならない、傘下の民主団体に組織されていない一般民衆の間に活動の範囲をひろげるための措置であったとみられる。

選挙中協議会は開店休業のていであったが、食糧危機は迫って来た。四月一〇日には京都の手持ち配給米は約五八日分あ

ったものが、五月六日には四日分⁽²⁰⁾となった。一日にはついに遅配がはじまり二七日には三日半分、六月六日には七日分に達した。府警察部は五月八日以来經濟部と協力して本格的に隠匿物資の摘発に乗出し、二〇日には臨時府会は、あらゆる努力を払って危機突破に邁進する旨の決議を行ない、府議を五班にわけて生産県に派遣し、食糧移出を要請した。

この状況の中で京都食糧民主協議会は組織を確立し、大衆行動に府当局との交渉に活潑な運動を展開した。五月一四日、民主戦線傘下の諸団体二〇余名が上京区樫木町小川東入の事務所に会合し、役員の選出、組織強化を協議した。役員は会長辻井民之助、顧問水谷長三郎・高山義三、委員長太田典礼、常任委員小林義治（共）・徳田義三・杉村長之助・磯部実・秋田清二郎（以上消費組合連合会）。委員は傘下団体より二〇名。配給量目検査、隠匿食糧の摘発隊（責任者小林為太郎・増田操）・調査部（杉村長之助・小林義治）・渉外部（北川彰・本多譲）・宣伝部（佐藤譲・麻生一男）を置き、中京に八、他区に五、合計三八の支部を設置し、さらに各学区ごとに班を編成して食糧配給改善協議会（後述）に班から参加させることになった。まだ下部組織の整っていない地区には本部から監察隊を派遣し、配給改善の指導と量目検査を行なうこととなった。また後述のごとく府知事が協議会の参加を承認した主食配給改善委員会には小林義治・内山国・佐藤譲・森英吉、生鮮食糧配給改善委員会には麻生一男・杉村長之助・平野勇次郎・井家上専、衣料配給改善委員会には徳田義三・岩本健一・児島十三・秋田清二郎を推薦した（大朝、大毎、5・16）。

大衆行動としては町内会と提携して町内大会をひらき、要求をまとめて配給所や府庁におしかける、その際協議会の支部を組織する、というのが一般的な形式で、共通の要求としては、食糧の人民管理（配給機構に消費組合を加えよ、が中心）、人民に隠匿物資の摘発権を与えよ、入荷・配給状況の公開、乳児・妊産婦への牛乳増配、主食糧の闇売取締等が掲げられた。これは五月初旬の朱雀学区にはじまり、出水・仁和学区へとひろがり、六月に入ると、待鳳・菊浜・衣笠・陶化・養正・九条の各区に及んだ（夕京、6・7、京都、6・17、6・23）。たとえば出水学区の場合は、五月一二日、町内会連合会

主催、協議会後援のかたちで学区民大会をひらき、配給品の量目不足・不純物混入問題を取り上げ、協議会の増田操・小林為太郎を先頭に食糧営団におしかけ、不足米の追加を獲得した(京都、5・13)。ついで五月二六日にはふたたび大会をひらき、翌日代表三〇名が知事に面会を求め、隠匿物資の摘発権を市民に委ねよ、学童給食を復活せよ、高級料理店の営業を休止させよ、旅行者用外食券を停止せよなど六項目の要求をつきつけた(夕京、5・28)。

食糧民主協議会は全市の町内会連合会に働きかけ、市助役・市会議長の出席を求めて五月一三日に食糧危機突破対策懇談会をひらき、消費組合を各町に設置し、市がこれを補助せよとの決議を行なったが(京都、5・14)、協議会が相手としたのはもっぱら府当局であった。数次にわたる経済部長や知事との交渉の末、府当局・生産者・集荷機関・消費者代表を委員とする食糧配給改善委員会を設立し、食糧民主協議会の代表を加えること、各地区にその下部組織として食糧配給改善協議会を設置することを約束させた。これとは別に生鮮食品(水産物)・衣料についても同種の機構がつくられた。ただしこれらの機構の構成・権限の詳細は不明である。また改善協議会の委員指名が天下りであったことは、のちに各町民大会においてその民主化要求が出ていることでも知れる(『京都のハタ』第三号)。

五月三十一日、食糧民主協議会の実行委員会は、「主食総ざらへ運動」を提唱した。運動の目標には、(1)都市・農村をとわず余裕米所有者の「救国供出」、(2)高級料理店や貸席の自発的休業、(3)退蔵食糧の摘発、(4)都市における農家必需物資の供出をかがげ、町内会・隣組を最大限に動員すること、知事・市長列席の町内会連合会長会議あるいは市民・区民・町民大会をひらき趣旨を徹底させること、非協力者に対する摘発活動を一段と強化することを方針としてきめた。なお「京都民主戦線は食糧民主協議会をしてこの運動を担当せしめること」も決議され、この運動が京都民主戦線の運動の一部であることも改めて確認された(夕京、6・1)。

翌六月一日、民主協議会代表が知事に面会して協力を要請した。知事は「全幅的賛意を表し」(京都、6・2)、三日には

自発的に民主協議会常任委員の徳田義三らと会談して具体化の方法を協議し、これをふまえて六月「府民に懇ふ」の一文を発表した。要約すれば、(1)農民の「愛国米」供出、(2)余裕あるものの配給辞退、(3)農家必需品の寄付あるいは売却の要請、(4)闇行為の取締の強化をうたったもので、おわりに、これは「京都府、京都市、京都府農業会、京都府商工経済会、京都食糧民主協議会等の一致した意見」であると付記してあった。知事と民主協議会合作の「食糧危機突破救国運動」のための組織として「京都府民食糧危機対策委員会」が商工経済会内に六月一九日に設置された。委員会は、府・市会、商工経済会、農業会、医師会政党等各種団体の代表をもって構成され、委員長には府会議長、副委員長には市会議長、幹事長には民主協議会の高山義三が就任し、その下に生産地交渉・集荷・摘発・配給等の諸部が置かれた。市・区・郡・町村別にも委員会が設けられることになっていた（大毎、6・15、6・20、京都、7・15）。

府民は知事の態度に好意的であった。ひとにぎり供米運動が農村の青年団中心に府下に展開されるさまが連日のごとく新聞に報じられた。高級料理店や待合などは七月一〇日から当分の間休業することになった（ただしこれは全国的な警察の方針）。自由党支部は主食配給辞退運動にのり出した。

このとき去就が注目されたのは共産党であった。女性文化連盟の木村比天代（代議士木村チヨの娘）は『京都新聞』（6・14）に投書して、『アカハタ』三七号（5・31、岡田文吉署名論文）は、「飢餓にさし迫った大衆を反動政府打倒の方向にむけないで、官庁と妥協して、人民に食糧をあたへることのみかんがへてゐる」と社会党や北海道食糧民主協議会の「反動政府」協力を非難しているが、京都の共産党はいかなる態度をとるか「公式声明」せよと迫った。たしかに共産党本部は「京都府民食糧危機対策委員会」のような組織には反対であった。共産党は六月三日党声明を発し「政府は食糧の官民共同管理の方式をとらうとしてゐるが、これは混乱麻痺した官僚の食糧行政の責任の一半を人民組織に転嫁し、天皇制権力の崩壊を防ぐ欺瞞策である。これと妥協し、協力することは反動政権と官僚機構を助け、食糧危機をますます深めるのみである。わ

が党は反動政權の打倒と官僚機構の廃止と人民的組織による代置によってのみ、真に乏しさをわかちあひうることを主張する」とのべ、「民主勢力一切が食糧管理委員会に結集し政府および官僚機構から完全に独立して食糧管理を行ひ、供出から配給、てきはつに至るすべてを指導する」ことを要求した（『アカハタ』38号、6・6）。

京都民主戦線と党中央との板ばさみになったかたちの共産党地方委員会は七月一〇日付の『京都のハタ』（第二号）で「木村京都府知事の食糧危機突破運動の欺瞞的意図を曝露しわが党の闘争方針を声明す」の「食糧声明」を発表し、木村の方針は「食糧民主協議会の主張し実行して来た事を形の上で密輸入し、実は従来の官僚機構による食糧対策が全く破産してゐるその責任を民主団体に転嫁し」「人民の民主的な建設と運動を押し殺してしまはうと云ふくらみなのである」と非難しながらも、「木村知事の提唱するギマン的意図を有する救国運動に参加し、下からの独自の闘争と相まつて、その反動性を大衆にバクロし、食糧民主協議会をして官民合同のコンダン会の一機関に了らさぬやう努力すると同時に、下からの食糧危機突破、人民政府樹立への闘争を、より強力に展開することを誓ふ」と、食糧民主協議会の一員としてあえて京都府民食糧危機対策委員会に加わることを明らかにした。京都民主戦線の所産たる食糧民主協議会が知事と合作のかたちでつくった対策委員会であれば、共産党としても京都民主戦線から離脱したくなければこれに敵対することはできなかったであろう。この共産党の苦しい対応には当時絶頂に達していた共産党の内紛が関係しているが、これについては後述する。

木村知事の民主戦線への対応は、いかにも外交官出身者らしく巧妙であつた⁽²¹⁾。彼は前述のように民主戦線側と積極的に話し合い、その要求を取込み、「良心的な」「物分りのよい長官として好感をもたれた」（夕京、6・5）。このため五月二〇日の府会でも進歩党の藤田敬治から、有志団体にすぎぬ食糧民主協議会を町内会などのような公的な団体と同一に扱うのは「無定見」との非難を受けるくらいであつた（夕京・5・22）。しかし彼は決して民主戦線に従属したのではない。七月一日の京都府行政協議会において、彼は「府民食糧危機対策委員会」は「公的なものでなく、委員会決定は最高のものでなく

て鵜呑みにはしない、あくまで民意を生かして良策をとり、協力を期待する機関」すなわち府政協力機関にすぎぬことを明言している。この対策委員会の摘発部が七月八日警察の隠匿物資摘発が生ぬるいとして「一、警察立会のもとに我らの手でやらせること、二、警察の行動を積極的に援助してやらせること、三、我々勝手に行って警察に報告すること」のうちのいずれかを承認せよと迫ったが、知事はあくまで警察を信頼されたいとしてこれをつっぱね、わずかに警察の補助員として、五名の「摘発調査員」を承認したにとどまった（京都、7・9、7・12²²）。共産党は下からの食糧危機突破闘争として、六月二三日、九条校町民大会、七月七日、北山町六カ町町民大会をひらき、七月下旬を期して市民大会を開くまで運動を盛り上げようと試みたが、七月に入って、三回にわたる占領軍の小麦粉放出があり、七月下旬になるとにわか民衆の危機感は一掃し、運動はおとろえた。九月二六日、食糧民主協議会は、府民食糧危機対策委員会是有名無実化したとして脱退を通告し、民主戦線の立場で独自の行動をとることとなった（大朝、9・29）。

4 民主戦線からの派生団体

京都民主戦線は、総選挙後のこの時期、『夕刊京都』・京都産業労働調査所・京都人文学園という三つの有力な派生組織を生んだ。これはもとより民主戦線の加盟団体ではないが、その外郭団体として、京の民主的文化運動の有力な推進者となった。

『夕刊京都』 一九四六年春、京都新聞社論説部長の住谷悦治²³は、社長後川晴之助、副社長白石古京から夕刊紙刊行について相談を受けた。当時一般紙は用紙事情から夕刊を出すことは出来なかった。しかし有力紙は別会社をつくって用紙の配給を受けて夕刊を出し、用紙事情が好転すればこれを吸収する準備をととのえていた。京都においても、朝日新聞社の後援の下に都新聞社が社長塩貝淳二（朝日社友）、理事大野木秀次郎・安田嘉一、主筆田畑磐門（もと朝日京都支局長）の陣容

で、六月一日に設立された。これに対抗するため京都新聞社も夕刊専門の別会社をつくる必要に迫られたのである。

住谷は、早速、能勢克男（前出）、同じく『世界文化』事件で同志社大教授を追われた和田洋一（²⁴ドイツ文学者）、『プラトン全集』（全国書房）の訳者岡田正三（のち神戸大学教授）、彼らと共通の知人である出版業の山口繁太郎および住谷の同志社時代の教え子で同盟通信京都支局に勤務していた渡辺政之助²⁵を誘い、これに京都新聞社側で推薦した山口光太郎（京都新聞の販売店主）初瀬川松太郎を加え、これら七人を理事として四月一二日、匿名組合夕刊京都新聞社を設立した。本社は左京区北白川小倉町五〇番地、京大人文科学研究所の近所におかれた。当初能勢を理事長としたが、同年一二月八日社長制をとり、住谷が社長に就任した。編集実務は経験者の渡辺が、会計は山口繁太郎がそれぞれ担当した。記者は理事が手わけして探したが、同志社左翼が中心であるだけに、沼田稻次郎（現東京都立大学長）・森竜吉（現竜谷大学教授）・西村幸雄（現立命館大学常務理事）・藤田二郎（のち京都府労働部長）ら、失業中のマルクス主義青年が自ら集まった。全国青年党の吉村耶蘇次も入社した（のち常務取締役となる）。教職追放のあおりで京大経済学部を去った蜷川虎三も論説委員格で週二回論説を書くこととなった（住谷悦治談）。

一九四六年五月一日の夕方創刊号（五月一二日付定価一五銭）を発行したこの新聞は、当初からいちじるしく急進的であった。創刊の辞ともいうべき「なぜこの新聞は生れたか？」は「焼けなかった、たった一つの都市なればこそ、京都は全国²⁶の諸都市にさきがけて、いち²⁷はやく、自分自身を徹底的に民主的、平和的な市に、その市民を革命的民主主義者に、きたへ上げて行かねばならぬ義務がある」との認識のもとに、「真に民主的な、自由な市民生活の根底には、この真実をかくさず、ありの儘に知るということが、どんな場合にも確保されていなければならない」として、自己を「自由な人なつっこい、また正直な」「人民の、人民自身の生活の文学的表現」と規定した。第一面のトップ記事は「解放せよ／＼飢える人民に戸閉す／ひろびろとした大邸宅、お寺、社の境内／男女の逢引場より畑だ」と読まれた。以来この新聞は一九五〇年のレ

ッド・パーシまで、東京の『民報』（社長松本重治、長島又男・中西功・栗林一石路らを擁す）と並ぶ最左翼の夕刊紙として、全国的にも特異な存在となる。

京都産業労働調査所⁽²⁶⁾ 戦前、野坂参三らによって設立された産業労働調査所にならない、『民主日本再建のために必要な真に科学的な基礎調査資料』を提供し、『京都民主戦線の一翼』たらんことを目指して⁽²⁷⁾ 名和統一を中心に開設されたのが、京都産業労働調査所である。準備は四月にはじまり、井家上専のあっせんで堺町三条上ルの京都市物資更生協会の二階を借りて事業を開始したのは六月のことであった。⁽²⁸⁾

調査所の最大の特徴は、いかにも自由党左派をふくむ京都民主戦線の一翼らしく、「勤労大衆と民主的産業資本、商業資本の利害を着実且つ適格に、調査成果の上に反映する」（『設立趣意書並事業案内書』）とした点であった。労働者階級にのみ依拠しないという姿勢は組織面に示されていた。すなわち会員は第一種会員（普通会员、会費月額五円）第二種会員（月額五十円）、第三種会員（「本所の事業に指導援助を与える」「専門家・実家」）の三種に分けられていたが、社団法人としての調査所の構成員は第二種会員のみであり、これは「寄付行為をなしたるもの及び会員二名以上の紹介により理事会の推薦せる個人又は団体をもって編成される」、と規定された。第二種の団体会員には労働組合はもとより中小企業の加入が予定されていたと思われる。その上運営の基本資金としてあてにされていたのは、自由党左派の服部巖が約束した月一〇万円ずつの寄付金であった。⁽²⁹⁾

調査所の構想は堂々たるものがあった。「職制」としては、所長―主事の下に調査・事務の二局を置き、前者には調査部（数箇）と資料課を、後者には庶務・経理・出版の三課を置くことになっていた。「事業計画」には「京都産労月報の刊行、調査リポートの配布、調査報告書の刊行、民主的な雑誌新聞紙への寄稿、他の調査機関その他諸団体並びに本所会員の依頼調査の遂行、報告会・研究会・座談会の開催」を、「一般調査計画」としては「（一）労働者農民、一般勤労者の家計調査

(二)労働者の労働条件 (三)生産管理 (四)農家経済調査 (五)地方産業の実態調査 (六)中小企業の経営調査 (七)金融の動態調査
 (八)生必物資の配給動態調査 (九)配給食糧問題の調査 (十)労働組合運動 (十一)協同組合運動 (十二)民主戦線運動(各党勢力関係の調査も含む) (十三)諸外国の労働運動、民主戦線運動」をそれぞれ掲げた。とくに「第一期調査計画」(昭和二十一年七月まで)として「(一)京都における企業経営分布に関する調査(中小企業及び一般産業の民主的再建政策の基礎資料として) (二)労働者家計調査(労働賃金の基準設定の基礎資料として左記工場の平均的水準の基本労務者五十名当り) 三菱重工業京都機器製作所・島津製作所三条工場・日本電機大津工場・京都織物株式会社・京都市電気局・日本写真印刷株式会社」(三)西陣織物業の実態調査 (四)京都における労働組合及び民主戦線の現状」がうたわれた。

しかし右の構想は即座に実行に移されたわけではない。所長名和統一・主事増田操のほか所員としては上田作之助(三高・東大卒、世界経済調査会勤務、大正期のアナキストでのち社会民衆党から京都市会議員となった上田蟻善の甥、のち京都市産業局長を経て竜谷大教授)を中心に、今井長二郎(満鉄社員、のち大阪府地方労働委員会事務局長)小林義治(のち全京都企業組合連合会長)生島国雄ら数名いるだけで、調査活動は『夕刊京都』記者の沼田稻次郎・西村幸雄・斉藤栄治、細野武男(現立命館総長)石田良三郎・山田幸次(現京都市議)・塩谷寛二・野々村一雄(現一橋大学教授)らが協力したという。なお塩谷は事務長格として財政も担当した。第一期調査計画も、七月に入ってからようやく軌道にのりはじめたかに見え、とくに西陣調査は堀江英一の指導する京大社会科学研究会の学生十名も加わって行なわれる運びとなったが、八月末に調査所は完全に行詰まってしまった。すなわち予定していた服部からの寄付が実行されず、また会費の納入もうまく運ばず、主事増田操の放漫経営もあって、財政は破綻を来した。たちまち給料不払となり所員は離散した。

そのあとは上田が孤軍奮闘のかたちで再建にあたり、北林章・小段文一・横井三郎ら京大学生がこれを助けた。上田らは「新たに産労を勤労者大衆の基礎の上に据え直し、勤労者大衆の要求に合致せる事業に切り換へる」べく、一月以上「労働

組合を中心とする各方面の意響打診に」つとめ、その結果、一〇月一九日、京都教員組合・市電労働組合・全通京都地区協議会・KKR・京都民主党・日本レーズ労働組合等の代表者から成る産労改組世話人会⁽³²⁾が発足し、産労の必要性を再確認した上、「京都地方の代表的労働組合、民主的政党、進歩的学識経験者、旧産労所員⁽³³⁾を以て理事会を作り、今後の産労の運営に当る」ことをきめた。

新生産労は「当面の活動目標として」(一)各勤労者団体の調査活動(たとえば待遇改善要求のための資料づくり)への積極参加 (二)労働学校・労働講座の設置 (三)産労叢書(たとえば「賃銀とは何か」など身近な問題を主題とする)の刊行 (四)研究会の開催の四つをかね「勤労戦線に於ける戦士の血肉となること」をめざし、さしあたり、研究会開催と機関紙「京都産労ニュース」(月二回)の刊行に着手した。財政面を強化するため会員制が改められ、月々の会費も第一種会員(個人)一〇円、第二種会員(個人)五〇円、第三種会員(団体)五〇円以上と増額されたが、この方面はにわかに改善されず、したがって事業も思うようには進まなかった。しかし関係者の努力によって一九五四年までは活動を継続したのである。

京都人文学園 一九四六年六月に開校され、一九五七年三月に「京都勤労者学園」として新生するまで、ユニークな私学として光茫を放った京都人文学園は、堀江友広・住谷悦治らの友山荘と、新しく教育運動を模索していた新村猛ら『世界文化』グループとの合作により生まれた。

かつてマルクス主義文学青年であった堀江友広⁽³⁴⁾は、戦時下実業家として成功をおさめたが、敗戦とともに三〇〇万円を教育・芸術・医療活動の資金として積立て、これらの事業を非営利的な共同組合の組織によって遂行すべく、同志とともに友山荘と称するグループをつくった。その同志とは妻の姉婿にあたる住谷悦治をはじめ、戦争中から交際のあった能勢克男・伊谷賢蔵・原口栄・大西行雄・上村六郎・上村けい・伊藤清蔵・宮崎為吉・千葉昇らである。無産者のための医療活動は宮崎・千葉両医師によって、河原町丸太町東入の診療所で開始された。一月に向井潤吉・古家新ら旧二科会の仲間とともに

行動美術協会を創立した伊谷賢蔵⁽³⁵⁾は、この診療所の二階で洋面の講習会を開始した。上村六郎は烏丸上長者町角の自宅において染織をはじめ、夫人のけいは、戦前の京都音楽同好会の経験の上に京都音楽研究所を計画した⁽³⁶⁾。そして教育事業においては、新村猛に白羽の矢を立て、住谷・堀江・伊谷の三人が出馬を懇請したのである⁽³⁷⁾。

先述のように、『世界文化』の棟領格であった新村猛は、戦後人民解放連盟や京都自由人協会に加盟して文化活動を再開していた。彼にはもともと教育事業への関心があり、菅泰男（英文学者・現京大教授）と勉学の条件を戦争に奪われた青年の再教育について語りあい、ついで一月に上京して久野収とともに出獄したばかりの羽仁五郎を見舞い、西にも自由学園のような学校があったらよいとの話を聞き、ついでG H Q民間情報局のもと立教大教授ラッシュをたずね私学設立の瀬踏みを行なうことにより、その関心は次第に具体化して行った。帰洛後既述のごとく自由人協会の仕事として「近代市民講座」（あるいは「近代精神涵養講習会」）を開いたが、これを学校に発展させたいとの彼の志は自ら友山荘の人々に知られることになったものとみられる⁽³⁸⁾。

友山荘側の堀江・住谷・上村夫妻・伊谷と新村側の久野収・青山秀夫・重松俊明とは数次の会合のち一九四六年三月九日、新村邸で「京都人文学園規約」を定めた。学園は日本の民主改革の一環としての民主主義的教育活動として「福沢諭吉、新島襄両先生の創業に思ひを馳せつつ」構想された（第一条）。「合理的精神によって貫かれたヒューマニズム」を基礎理念に、「行動の人として思考し、思考の人として行動する」「近代人の養成」を目的とし（第二条）、制度としてはアメリカのハイスクールにならい、また自由学園と文化学院の経験に学ぶことが明らかにされた（第二・三条）。具体的にいえば、中学四年修了程度を入学資格とするが、しかも、教育上の自由な立場を保持するため、あえて専門学校令による国家統制に服さぬ「各種学校」の地位に甘んじたのである（第七条）。学園長には新村猛、顧問には新村出・竹田省が推戴されたが（第九・十条）、運営は「教授の實際を担当するものが経営上の責任を取る」原則のもとに（第四条）、民主主義的学識者・芸術

家によってのみ構成される教授・講師団から選出された委員会が最高の権限をもち、財政的後援者は経営にまったく容喙できないこととした（第五・十五条）。生徒の自治委員も、この委員会に対し運営上の諸問題に関し一定の参与権をもつものとされた（第十六条）。学園には人文科学部（責任者新村猛園長）を中核として音楽部（上村けい）・絵画部（伊谷賢蔵）・工芸部（上村六郎）が設置され、友山荘の手ですでに計画されていた診療所以外の諸部門はすべて人文学園に吸収されることになった（第九条）。さしあたっての財源は主として堀江の寄付した一八万円に求められ、一〇万円が人文科学部と絵画部、八万円が音楽・工芸部の経費にあてられた（第十一条）。

人文学部は仮校舎たる仏教会館（寺町丸太町上ル）で六月五日開校式をあげた。当初第一学年の定員を五〇名としたが応募者が三〇〇名をこえたので試験の末一一〇名を收容した。教員の専任は新村園長・市川亀久弥（小林恵之助・武谷三男の推薦による。京大工学部出身、もと全国青年党员、現同志社大教授）・佐々木時雄（藤谷俊雄の推薦による。京大経済学部出身、のち京都市立動物園長）の両主事と、久野収だけで、あとはすべて兼任であった。出発時における教師の構成はつぎのとおり。

新村猛（一般教養）・青山秀夫（経済）・久野収（論理）・重松俊明（社会）・重沢俊郎（東洋史）・前川貞次郎（西洋史）・藤谷俊雄（日本史）・浜田敦（国語）・佐々木時雄（政治学）・市川亀久弥（自然科学）・田中益造（数学）・村上至孝（英語）・加藤美雄（仏語）・白井竹次郎（独語）・佐竹尚（露語）・梅田武文（中国語）

正規の授業のほか、呼物は特別講義で、翌年四月までに清水光・新村出・田畑忍・山内年彦・藤岡謙二郎・小林稔・斎藤栄治・長広敏雄・能勢克男・住谷悦治・大岡欽治・羽仁五郎・沼田稻次郎・北山茂夫・稲岡進・辻部政太郎・渡辺慧・近藤洋逸・宮本正清・林屋辰三郎・和田洋一・中井正一・武谷三男・栗原佑といった人文・自然科学双方にわたる錚々たる研究者が招かれた。これら教師・講師の多くは、『世界文化』あるいは戦時下の新村出・猛親子の『辞苑』改訂事業の協力者

であった（新村猛『広辞苑物語』（一九七〇年）。とくに羽仁五郎は十月五日から三日間にわたり「スタンド・オア・フォー」⁽³⁹⁾というテーマで連続講演を行ない、同志社も慶応も設立当初には学生が教師に協力し、エデュケーション・ワーク⁽⁴⁰⁾、あるいはビルダアとしてスタンド・オア・フォーの間に学園を築き上げた⁽⁴¹⁾と学生を上げまし、大きな感銘を与えた（夕京、10・13）。学園はまた民衆教育にも熱心で、初等教育研究会を設け、小学生用の夏休み自習書『のびゆくこども』を刊行し、七月七日には湯川秀樹・新村猛・重松俊明を講師とする人文主義教育講演会を府立第一高女で催し（大朝、6・25）、六〇〇名の聴衆を集めた。つづいて八月五日から一日にかけて、峰山・舞鶴・福知山・木津の各地で、久野・新村・重松および木村和三郎（大阪市大）を講師に夏期講座をひらき、また東京の清水幾太郎らの二十世紀研究所と結んで、京都二十世紀講座を一月二六日・二八日、および一二月七日・九日にわたって人文学園で開催した。講師は林健太郎・高島善哉・磯田進・宮城音弥・清水幾太郎・大河内一男・岸本誠二郎・湯川秀樹・中野好夫・飯塚浩二らである。

友山荘に発する三つの部は現実には研究所と名のつた。伊谷賢蔵が主宰する絵画研究所には初等・中等・専攻・日曜の各部があり、技術面は伊谷のほか古家新・小出卓二・伊藤久三郎・飯田清毅ら行動美術協会員が担当した。初年度の入所者は六二名、校舎は百万遍知恩寺山内の塔頭を借り、六月一六日に開講した。上村けい・京子母子を中心とする音楽研究所は、ちはやく五月一日には開講した。初等部・中等部・専攻科（声楽・ピアノ）作曲部・合唱部・室内楽部にわかれ、一七五名が初年度の生徒となった。声楽には木下保、ピアノには井口基成という看板教授をもち、他の研究所が数年で解散したのに対し、これは一九四八年以来堀川高校音楽課程―市立音楽短大―市立芸術大学と発展する。上村六郎の工芸研究所は「わが国将来の工芸文化を美しく建設してゆく」ための研究・教育および実技の指導を行うことを構想したが、さしあたっては家庭における実用的な工芸の普及のための別科からはじめた。⁽⁴²⁾

京都人文学園が、文部省の統制に服すまいとしてあえてとった各種学校の道は険しかった。専任教師は一向にふえず、外

来講師も共産党色がめだつようになった。卒業しても高専卒・短大卒など何の資格も与えられぬため入学者は年ごとに減り、またインフレーションは堀江資金を急速に目減りさせていった。このため学園は一九四九年からは夜間部に切換え、勤労青年主体の教育へと方向転換せねばならなかった。しかしこの学園の「合理的精神によって貫かれたヒューマニズム」の学風は、生徒に忘れがたい誇りを持たせ、教師の間には、彼らの多くが民科の会員であることとあいまって、連帯性を育て、彼らを民主戦線の有力な一翼として結束させることに役立った（なお近く発表される上野輝将「戦後京都における文化運動と知識人」——神戸女子薬科大学『人文研究』5を参照されたい）。

三 救国民主連盟京都支部の結成と解体

1 救国民主連盟の提唱と京都の反応

かねて社会党は、一月一六日の中央執行委員会で決定された、統一戦線は総選挙後にとの方針をたてにとって、山川均らの民主人民連盟への参加を拒んできたのであるが、ようやく吉田内閣の成立にいたって、救国民主連盟の構想を明らかにした。これは周知のごとく院外の大衆運動より議會を重視し、あからさまに社会党の主導権確保をねらったものであり、共産党はもとより、東京のメーデー実行委員会を母胎とする民主戦線促進会からも批判を受けた。しかし山川均はここまで共同戦線の方角にのり出してきた社会党の退路を絶つ意味で、五月三〇日救国民主連盟参加の意を表明し、七月二一日民主人民連盟の創立大会を挙行した。ここに共同戦線組織たるべき民主人民連盟は、社・共に属さぬ進歩派勢力を糾合する第三党的存在に接近したのである。

社・共の間には数次折衝が行なわれたが、七月一四日、社会党常任執行委員会は、共産党との交渉を条件未成熟のゆえをもって打切り、総同盟・日本農民組合・民主人民連盟・部落解放全国委員会とともにすみやかに救国民主連盟を結成することを決定した。さらに七月一八日、社会党救国民主連盟委員会は「一、各地方支部中未だ共産党との共同戦線を結成してゐない地方は党の新方針に従ふこと。二、共同戦線が結成されてゐても円滑に共同闘争が行はれてゐない地方は直ちにこれを停止すること。三、共同闘争が理想的に行はれてゐる地方では直ちにこれを停止することは諸種の摩擦を起す惧れがあるので、敬遠主義により漸次共産党との関係を断つこと」の地方共闘についての根本原則をきめ、各支部連合会に指令を発した

(夕京、7・21¹⁾)。この本部の措置に対して反対したのは、青森・新潟・静岡・千葉・山形の各連合会であつた。

社会党京都府連は七月二二日、水谷・辻井両代議士を迎え執行委員会を開き、水谷委員長は中央の情勢を説明して、左のような声明を発表したいと提議した(京都、7・23)。

本連合会は民主戦線結成の一方式に就いて党本部常任執行委員会が今般決定したる具体的方針は、現下諸般の客觀的條件に照応して適正且つ妥當なるものとしてこれを支持する。併しながら京都地方においては全国に卒先して既に民主戦線の結成を見、十分ではなしとするも現に日常共同闘争を展開しつつある事實に鑑み、今直ちに日本共産党を除外するが如き機械的切替をなさず、しばらく京都民主戦線の活潑なる闘争の展開を通じて共産党の重大なる戦術の誤謬に対する反省を求めつつ、救国民主連盟結成の目的達成に邁進せんことを誓ふものである。

これは共産党の「反省」を求め、もし拒めば絶縁するという態度をちらつかせるという点で、本部に申しわけを立てながら、實質的には京都民主戦線を維持して行こうという趣旨と解される。これに対し、辻井は、代議士会において述べた共産党絶縁反対論をくりかえし、このような重大問題は党大会で決定すべきだと主張し、「日本の産業界が復興出来るか、経済界が混乱して祖国が植民地化するかの重大時局に直面し、共産党と絶縁することは勤労大衆の組織性に欠けるものといふべきだ」と「全面的に党本部の今回の措置に遺憾の意を表」した。総同盟主事の小川広之介、同常任書記の樋口重義らも、「折角握手してきた共産党に声明書を出すことは穩當でない」と反対し、一方日農の永井健は「農民組合は民主戦線に参加してゐない。その理由の一つは共産党の無反省にあつた」と水谷案に賛成した。結局水谷の「日本知識層の最高峰ともいふべき山川均氏らが提唱する民主人民連盟も社会党の救国民主連盟に賛成した。この一事を思へば刻下の日本経済の再建こそ社会民主主義の確立にあり、救国民主連盟を正しく発展させてゆくことが我々の任務である」との発言が圧倒的多数で迎えられ、声明書を出すことが可決された(同上)。共産党との提携を固く保持しようとする左派としても思想的源泉たる山川

が救国民主連盟に参加する態度を明らかにした今、当面京都で共産党を排除するのではない以上、強いて声明に反対する理由もなかったであろう。

共産党には民主戦線の出発点らしい二つの路線の対立が続いていた。『京都新聞』（7・19）の表現にしたがえば小松雄一郎・絲屋寿雄らの「純理論派」と太田典礼・泉隆・栗原佑・小林為太郎ら「現実救国派」の対立である。換言すれば三二テーゼ方式の「下からの民主戦線」派とコミンテル第七回大会デミトロフ方式の「上からの民主戦線」派との対立といっている。小松雄一郎手記にはつぎの一節がある。

第四回全国大会後書記長と志賀同志から、志田同志、竹中同志、わたしが特によばれ、関西における一般的な傾向と、特に京都人民戦線に解消して、解党的傾向にあることに対し、きびしい批判を受けました。それ以前関西地方協議会ができており、志田同志がその責任者（岸本同志であったかも知れぬ）かであり指導者であった。京都の欠陥は当時の中心政策であった、イン退ゾウ物資のテキ発と人民管理が実際進展していない、ということにあった。その欠陥は、一つには人件屋的に、インタイゾウをさがしまわるやり方と、一方では京都民主戦線協議会の下請に党がなっていて、一切をここを通じてやるというあやまつた実践にあった、と考えます。関西地方協議会から大阪の同志たちが来て（志田、岩本、高田、柳田の諸同志だつたと思います）この偏向を指てきして、党が独自に下部に大衆的な組織を作り、この力でインタイゾウの摘発、人民管理をおしすすめなくては、民主戦線なんて進みもしないし、スジ金もはまらない、京都はそうした政策、組織、戦術が欠けている、という批判でした。協同組合を大阪はこのベルトとし、生野、その他の大衆行動から、地方権力機関をつきあげ、動かしている実際について話がされたのですが、京都の協同組合は昔の消費組合の再現のようであり、これを大衆行動の上に再組織することが討議されながらできていなかった。わたしは、この大阪の同志たちの批判指摘はどうしたら京都で実行に移されるか、実際はつかめなかった。形だけを学ぼうとしたから、形式、形態は理解でき

でも、実行に移すことができなかった⁽³⁾。

文中第四回大会とあるのはまちがいであろう。第四回大会は一九四五年一月一日から三日までの間開かれており、民主戦線結成前の話であり、翌年二月二四―二六日の第五回大会であらねばならぬ。すなわち徳田球一―志田重男の党主流派は、京都民主戦線に党が埋没する危険性を指摘し、食糧人民管理を軸とする独自の大衆組織の運動をおこせと圧力をかけたのである。逆にいえば、それほど京都の共産党組織には「現実救国派」の力が強かったのである。消費組合でも彼らが指導権を握っていた。

路線の対立は感情的対立と重なっていた。徳田直系の小松に対する地元党員の反感から内紛がおこり、山辺健太郎の来洛により収拾されたことは既述のとおりだが、小松派と反小松派の対立はいぜん解消しなかった。ひきつづいて小松雄一郎手記を引こう。

京都時代を考えて、わたしは非常に独善で、思いあがつており、何でも自分の独断でやつていました。中央への報告でも一人で書いて、他の同志たちに特にはかることもせず出していた、これは地方委の他の一部の同志にたいする排斥的な考えから来ていたので、あんなフケタ奴に話したつて、仕方がない、という考えでした。これに対し、地方委の同志たちから判^{はん}批^ひがあつたが全く受けつけなかった。責任者は独自の報告の義務があるのだ、と思いあがつていたのです。

従つてわたしの家に来て話し合う同志も、気の合つた人々ということになっていた。この同志たちはいづれもすぐれた熱心な同志諸君であつたが、わたしが、自分中心になつていたため、どうしても派閥を作るようになって行つた。

両派の対立は六月六日の第一回京都府党会議で頂点に達した。公式記録ではこの日小松雄一郎を委員長に、地方委員九名が選出されていることになっているが、小柳津恒の回想によると、この日の選挙では太田典礼支持派が圧倒的優位を占め、これに対し党中央はこの選挙を無効とし、従来の役員をそのまま留任させ、春日正一を派遣して収拾にあたせたといい。八月、小松は党本部出版部長代理に栄転のかたちで京都を離れ、絲屋は日本映画演劇労働組合に専念することとなった。九

月一八日の第二回党府会議では徳田球一臨席のもと「一般状勢並に労農戦線の綿密な批判検討の上に、新しい活動方針を樹立」(夕京、9・26)、委員長空席のまま七名の地方委員を選出し、春日と親しい北牧孝三が委員長代理となり、翌年二月の第三回府党会議で河田賢治が委員長に就任するまで、春日・北牧・河田・細川らが中心となって地方委員会を運営することになった(小柳津談)。小松委員長がうまく行かなかったのは、年令・党歴とも一般党员と格差がなかったことも手伝っている(細川三酉談)。そこで三・一五事件以前からの古参党员北牧(一九二七年入党)が委員長代理をつとめ、そして党創立以来の党员河田が舞鶴から引出されることになったのである。太田はこの処置に不満で、九月に脱党を決意したが、慰留されて一旦思いとどまった(京都、47・1・6)。

この内紛により、共産党の救国民主連盟に対する態度は動揺した。前記のごとく、共産党は六月に発足した京都府食糧危機対策委員会には参加するとの声明を発して泉隆を送り、前記社会党府連の七月二日の声明に対しては、同日、「社会党本部提唱の共産党を除外しての救国民主連盟結成は民主勢力の分裂を図るものであり甚だ遺憾に耐へない」(夕京、7・24)と前おきしながらも、

全国にさがけて結成された京都民主戦線は社共両党を枢軸として常に友愛的精神を以て闘ってきた。食糧事情の圧迫と肥料農器具の不足によつて市民生活の破綻中、貧農の窮乏が急速度に進行してゐる今日、民主戦線の拡大強化のみが国民を飢餓から救ひ民族の繁栄を約束するものである。わが党は労農大衆の日常闘争、政治闘争を促進し、民主戦線の強化のために全幅の努力を傾注することを声明すると共に、社会党京都府連の全面的協力を望む。

と暗に社会党府連に呼応する態度を示した(大毎、7・25)。

一方、自由党左派の高山ら八名は二四日、協議の末、高山の名で次の談話を発表した(大朝、7・27)。

京都の民主戦線に参加してゐる共産党の一部には友愛と信義に反し極左的傾向が見られ、目に余る点もあつた。この意味から東京の社会党本部声明は妥当とも考へられる。しかし京都としてはいま共産党と手を切るべき時期ではない。われ

われ自由党有志は共産党の将来の反省を信じこのまま続けて行くことに決定した。

ここに社・共・自（有志）三派の歩調は一致し、京都民主戦線の救国民主連盟京都支部への改組は円滑に進行するかにみえた。社会党としては八月一五日を期して改組を完了をさせようと、三度民主戦線常任委員会を開いたが、共産党は「京都で共同歩調が取れても救国民主連盟の中央集権的な性格から将来重大問題が生ずる虞があり、またかかる重大な議案は大衆討議（少くとも協議委員会）で決定すべきであると主張し」（大毎、8・28）、八月一二日の常任委員会でも「党内事情で今直ちに決定するわけにはゆかぬ旨を固執し」（夕京、8・15）、一方自由党有志もいま直ちに救民連盟への切替えと断行することに反対したため、結局次のような方針が決定した（夕京、8・15）。

（一）京都は中央の態度に直ちに迎合せず、あくまで社共連携の下に、主権在民の最低綱領を守って従来の京都民主戦線の実質を堅持して行く。（二）右の趣旨に基いて広汎な戦線を結成するため、先づ救国民主連盟京都準備会を結成し各方面に呼びかけるが、当分は依然京都民主戦線の名で活動する。（三）八・一五記念カンパは京都民主戦線の名に於て敢行「八月一五日を民主戦線結成で記念せよ」を集中的スローガンとし、その他（一）一切の戦争により生活難を来したものの生活を保証せよ（一）労働調整法絶対反対（一）生産管理弾圧絶対反対（一）吉田内閣打倒等のスローガンを掲げると共に十五日正午を期して傘下労働者はその職場において五分間ゼネストを敢行する（大毎、8・15では単に民主戦線万歳を叫ぶ⁽³⁾）。

救民連盟準備会委員は社会党 津司市太郎（委員長）・生水徳松、総同盟 井家上専・末沢勝次・木下義雄、京都人民解放連盟 佐藤譲、生活協同組合 徳田義三、京都農民協議会 泉隆、日本農民組合 永井健、KKR 蟹江邦彦（交渉中）とつたえられた（京都、8・15）。いかに大衆団体代表とはいえ泉隆が委員になっているところをみても、共産党内部に「救国現実派」が強い勢力をもっていたことがわかる。社会党は八月二二日の常任執行委員会で救民連盟早期結成方針を確認し（大毎、8・28）、同月二八日の救民連盟準備会は、入洛中の民主人民連盟中央常務評議員三田村四郎を招いて中央の情勢を聞

き、そのあと共産党に対しては一応交渉を中止し、支部結成後あらためて参加をうながすことをきめた（大朝、8・29）。ここにいたって共産党も八月三〇日に地方委員小林為太郎が正式に津司と井家上を訪ね、「現下の政情に即し、共産党は此際救民に参加し、京都の民主戦線運動に率先協力したい」と申入れた（京都、8・31）。京都共産党の内紛は喧嘩両成敗の形におわったが、実質的には反小松派すなわち「救国現実派」路線の勝利におわったといえよう。

ここで付言すべきは人民解放連盟の動向である。三月の改組後もこの連盟はとくに町内会・隣組の民主化をめざし活発な運動を展開していた。その焦点は一年先の地方選挙におかれ、「政治の民主化はまず末端行政刷新から」との趣旨で（大毎、4・27）、手づるを求めて熱心に座談会を組織して行った（山内年彦談）。食糧危機が深まると、この問題を町内会民主化と結びつけ、「市民の自主的運動を正しく促進させるため」下鴨小学校で「生活擁護学区民大会」を開いたりした（大朝、6・25）。連盟の活動が市民間に浸透するとともに先述の「民主戦線の歌」も相当広く流れはじめたという（山内『人民解放連盟』おぼえ書）。また連盟は別動隊として「新文化協会」を組織し、四月二七日から週二回の講座を和風会館ではじめた。第一期の講師は北川彰（産児制限の話）・細野正夫（新しい心理学の話）・市川亀久弥（科学概論）・塩谷寛二（これからの政治）・小林為太郎（改正憲法草案批判）であった（大毎、4・26）。

七月一七日連盟の協議会は、二一日の民主人民連盟結成大会に佐藤譲を派遣することをきめ、同時に声明を発し、従来の京都民主戦線の不振の原因の一つを「活動力のある進歩的個人の直接参加を拒否したこと」に求め、その結集に力を注ぐことをうたった（夕京、7・20）。さらに七月二一日には、「他の組織に対しては常に是々非々主義をとるもので、具体的には社会党、共産党、総同盟、自由党有志など、京都民主戦線加盟団体と緊密な提携をし、東京に於ける山川均氏などの民主連盟とは、特に同志的態度をもつて具体的に提携せんとするものである」の声明を発し、救民連盟問題に対する態度を明らかにした。そして八月一五日民主人民連盟京都支部準備会が開かれ、樋口重義（総同盟）が司会し佐藤議長の下に、「一切の

民主主義勢力を統一し民主戦線の確立による民主政府の実現」ほか六項目の綱領をきめ、支部の組織方針として「個人を原則とするが党籍のある者でも京都に限り参加させることを認める」とこととなった。同時に救国民主連盟支部準備会に参加することを決定し、民主人民連盟京都支部準備委員として住谷悦治ほか二〇名を選んだ（京都、8・16）。

しかし人民解放連盟に結集していた京の知識人がこぞって民主人民連盟京都支部へ合流したのではない。共産党中央は民主人民連盟の政党化に反対し、その解散を要求していたから、京都でも党員がこれに加盟することは当然禁止したと推測される。その上小松雄一郎が人民解放連盟の会合に乗込んでその解散を命ずるという一幕さえあった。山内年彦『人民解放連盟』おぼえ書（未定稿）によれば、解放連盟委員会内の民科関係者の間に共産党と別個の地方政党をつくる話が持上り、そのための調査を依頼された山内が、同県人の『大阪新報』村田社長に相談したところ莫大な資金が必要であることがわかり、次回の委員会で報告して、一同思案投首となった。「その時ドアを排して日本共産党京都委員長が勢いこんで委員会にのりこみ大声で『日本共産党は人民解放連盟に解散を命ずる』とどなった。集った十数名の解放連盟委員は一寸びくりしたがお互に眼を見合せて『やれやれ助った、これで市民各位に対する責任をまぬがれた』との安心感をお互に感得した。察するところ小松雄一郎は解放連盟委員がものすごく抵抗すると思って強圧的態度に出たものと思うが、ことは全く逆になった。解放連盟委員一同は、胸中に苦難と責任から解放された解放感にあふれ、そのまま解散し、以後一回も合同委員会を開くことはなかった」という。

このエピソードの時期は不明だが、小松が共産党本部に移る八月より前で、救国民主連盟への改組問題が発生した七月中のことと推測される。山内のいう非共産党的人民政党は、解放連盟を民主人民連盟京都支部へ移行させようとする佐藤譲・岡信太郎らとは別系統の知識人の間に構想されたとしか考えられない。小松の態度は彼が解放連盟を創立当初同様共産党の外郭団体とみなしていたことを示すものであるが、ともかくこれを機に解放連盟は解体し、一部が民主人民連盟支部準備会

を構成したものとみられる。したがってこの準備会は解放連盟にくらべれば質量ともに劣った。準備会は八月二六日、三田村四郎を囲む懇談会を開いたり、「委員の充実を期し」「民主陣営から大学教授引出しに大重わの活動を続け」（京都、9・12）たりしたが、一月常任委員として選ばれた九名、住谷悦治・北川彰・岡信太郎・細野正夫・辻倫夫・北村泰和・渡辺筆市・伊勢知ハル子・佐藤譲（京都、11・15）のうち、大学教授は住谷悦治だけのところをみると、さして効果は上がらなかったとみてよい。準備会はその後も、地方選挙にそなえて「市政民主化同盟」を企画しているが（夕京、12・10）、実現した形跡はない。翌一九四七年五月末の民主人民連盟の解散とともに、岡信太郎らは社会党に合流することになる。

2 自由党の分裂と救国民主連盟京都支部の結成

八月三〇日、共産党が救国民主連盟（以下「救民」と略す）京都支部準備会に参加の意思表示をしたあと、京都民主戦線の加盟団体中去就が明らかでないのは自由党左派だけとなった。吉田内閣成立いらい彼らの立場は次第に困難となった。六月二日の党支部大会で新役員が支部長芦田均によって指名されたが、幹事長高山の支持者とみられるのは常議員一五名中四名、幹事一八名中五名にすぎなかった（京都、6・3、夕京、6・11）。したがって大会の席上、服部巖が民主戦線即時結成を緊急動議として提出しても、政策審議会で慎重審議するということで葬られてしまった。

逆に党内には進歩党との保守合同の声さえ上ることになった。火元は中央で、吉田自・進連立内閣成立の前後より、進歩党内からはじまったが（大朝、5・18）、京都で表面化したのは八月二〇日、自由党の岩本義徳、進歩党の藤田敬治が主唱して、明年春の地方選挙にそなえ、民主戦線に対抗して保守戦線を強化するため、両党府会議員の懇談会をもったことによる（京都、8・21）。高山は保守合同には真向から反対で、八月一九日付の『京都新聞』に、もし新党を結成するなら、ブルジョワ民主革命遂行の中核となるべき、都市の「労働者、商人、俸給生活者更に産業資本家」、農村の「小作農、自作農

および小地主」を組織する「新（真）民主党」と称すべき政党をつくり、「農村の封建性の上に聳立」する「金融資本、独占資本」に当るべきだとの「新党樹立の構想」と題する一文を発表していた。高山は岩本らの行動に対し、八月二三日支部役員会を招集し真相調査を行ない、統制違反として除名処分に付そうとしたが、八月三〇日帰洛した芦田支部長は軟論を唱え、嚴重戒告にとどめ、進歩党とは地方選挙でも共闘しないことを確認して事態を収拾した（京都、9・1）。

保守合同問題についておこったのは商工会議所問題である。一九四三年、商工会議所は統制経済のための「上意下達の中間経済機関」⁽⁶⁾ 商工経済会へ改組させられたが、一九四六年七月再び旧制に復することになり、京都では八月一二日に創立準備委員会が開かれた。しかしこの復活に対しては中小企業層から不満が出た。九月八日に発起人総会を開いた京都商工協会の決議にこれが集約されている。第一に商工会議所は会員資格を資本金二〇万円以上の会社か、三〇〇円以上の高額納税者に限定しているが、これは中小企業的重要性を無視し産業民主化を妨害するものである。第二に商工経済会の財産をこのような構成の商工会議所に継承することは、商工経済会一万二千名の蓄積した財産を一千余名の少数者に独占されることになる。第三に会議所会頭に予定されている経済会会頭竹上藤次郎は戦時統制の責任を負って引退すべきであるというのである（京都、9・9、大朝、9・8）。

このような声を受けて自由党支部役員会は九月一〇日、竹上はじめ商工経済会幹部の総退陣を求め、「京都府商工経済会の機構改革は単に皮相的なものでなく、府下経済の真の民主化を目指すものであり、従つて戦時下の寡頭支配に代つて広汎に中小商工業者の意図が反映さるべきもので、具体的にいへば旧幹部の総退陣を望むものである」との声明書を発表した（京都、9・11）。

ところが九月一二日の京都商工会議所設立総会は会頭に竹上藤次郎（商工経済会前会頭）を、副会頭に波多野林一（前監事）・大西太郎兵衛（前副会頭）・中野種一郎（前評議員）を選出した。党顧問たる中野、党員たる大西が党議を無視して

就任したことに對し、一七日、自由党支部常議員会は大西の除名（中野は善処方交渉中で結果をまつて処断）と竹上追放をふくむ商工会議所の民主化徹底方を決議した（京都、9・18）。この報を受けた支部長芦田均は党勢縮小をおそれて除名処分^①に反対し、高山は「軍国主義の残滓を払拭するのが綱領第一項に決められてあるに拘らず、中野氏が戦争中の言動を忘れて副会頭に坐ったことは不可解であり、われわれがこれ等の者を除名することこそ理の当然で、極力党の水ぶくれ主義は避け^②たいと主張し、電話で芦田と激論のあげく、九月二〇日脱党の意思を表明し、翌日よりあえず幹事長の辞表を提出した（京都、9・22）。

九月二三日、高山は同志と相談の末、芦田にかけた自由党反動化阻止の期待が裏切られた以上、このまま党にとどまることは民主戦線に敵対する結果となるとして、鈴木仙次郎・淀野三吉と連名で脱党声明^③を発表した。党内の高山派幹部、菅野力・中川源一郎・岩本半・稻垣三夫・服部巖・服部英太郎・小林元藏もこれにしたがい、京都女子自由党も副委員長ら五人の幹部が脱退した。二四日、高山らは京都市民主党を創立することを決意、高山を委員長に準備委員会を組織したが、その中に名和統一、宣言起草委員に小川喜一の両マルクス主義者の名が見えるのが注目される（京都、9・26）。結党式は一〇月一〇日、毎日会館で約二〇〇名の参加の下に行なわれ、「保守反動勢力を破砕するとともに過激なる行動を抑制^④」せんと宣言と、「地方自治制の徹底的民主化」「働く民衆並びに中小商工業者の経済基盤の確立」などをうたった綱領・政策^⑤を可決、委員長高山義三、副委員長菅野力・鈴木仙次郎、書記長淀野三吉の執行部を選出した。ここに救国民主連盟の一翼として、新しい小ブル民主主義政党が中間層を基盤に生まれたのである。

高山派の自由党脱党は救民支部結成を円滑に進行させた。すでに九月一三日の救民支部準備会の懇談会では高山らの自由黨員としての救民参加を拒絶する方針をきめ（京都、9・14）、同月一八日の準備会は、高山列席のもとに正式に高山らの参加は自由黨員としてではなく、自由人協会会員として認めることを承認した。準備会としては吉田反動内閣打倒をめざす

以上、その与党たる自由黨員をそのまま組織内に受入れることはできなかったのである。高山脱党に際し社会党府連の生水書記長は「来るべき帰結に到達したといふ感じがする。高山君ほどの政治力と活動力を以てしても自由党は進歩党とともに遂に救い難い保守反動勢力たる本質を国民の前に曝露したものだといへやう」と所感をのべ、「氏が脱党したため民主革命達成のための熱意を喪失することなく新しい立場で再出発されることを望んで止まない」と結んだ（夕京、9・23）。一〇月三日、救民準備会は、佐野学提唱の労農前衛党支部（富松清・辻通治らが九月二二日準備会を開く。翌年五月二六日解散）の加盟申請を留保したが、京都民主党の場合は一議におよぼず加盟を承認した（夕京、10・5）。

救国民主連盟京都支部結成大会は一〇月一三日、毎日会館で加盟団体代議員二五〇名出席のもとに挙行された。司会者佐藤讓（民主人民連盟）、議長井家上専（社）、副議長小林為太郎（共）・永井健（日農）。津司準備委員長の経過報告のあと議事に入り、(1)京都商工会議所の徹底民主化 (2)救民の組織方針（提案者津司社） (3)地方選挙対策（共同闘争委員会を設置し共同候補者をたてる、小柳津共） (4)食糧民主協議会の再組織（徳田生協） (5)吉田反動内閣の打倒民主戦線政府樹立（岩本社） (6)労働保護法制定と勤労所得税撤廃（総同盟） (7)農地制度改革（泉農民協議会） (8)農民に対する悪税撤廃（同上）の諸議案を可決。役員として書記長生水徳松（社）・常任委員島本八郎・下沢嗣信・岡本隆一・山村直三郎・大原純吉（以上社）、末沢勝次・井家上専・木下義男・小川広之介・芦田秀太郎（以上総同盟）、小林為太郎・小柳津恒・北牧孝三（以上共産党）、佐藤讓・北川彰（以上民主人民連盟）、徳田義三・佐藤菊治（以上生協）、朝田善之助（部落解放委員会）、永井健（日農）、泉隆（農民協議会）を選出した。⁽⁹⁾大会は最後に「我々は民主主義革命を断行し、救国民主戦線政府の樹立を期す」の大会宣言を発表して幕を閉じた。

京都民主戦線から救国民主連盟京都支部への改組は、民主戦線京都協議会から京都民主戦線への改組同様社会党主導のもとに行なわれた。しかし京都民主戦線の場合、表向きはあくまでも委員数における社・共・自三党対等の原則が守られたの

に対し、この度は社会党の優位が形式的にも実質的にも歴然たるものとなった。ところが新組織は民主戦線としての機能を逆に喪失することになる。

3 救国民主連盟の解体

救国民主連盟京都支部は、さしあたりこれまでの京都民主戦線同様、啓蒙運動あるいは争議の支援や傘下団体の調整役をつとめた。一月二日から六日まで連夜、北川彰（アメリカ労働組合の話）・井家上専（ゼネスト批判）・岡信太郎（労働戦線統一について）・高山義三（地方政治確立のために）・徳田義三（生活協同組合の話）を講師に民主戦線常識講座を開催している（夕京、11・4）。一〇月の市電争議を支援したあと、十一月の電産争議には一五日から一九日まで連日「スト真相発表市民大会」を各小学校で開き（夕京、11・16）、九月にはじまった京都府立医大争議には、救民連盟内に解決促進委員会を設け、対立した二組合（職員組合と従業員組合）の合同をあっせんしている（夕京、12・5、12・11）。翌一九四七年一月二五日には、確執をつづけてきた京都農民協議会と日本農民組合京都府連合会との間を仲介し、日農一本化の合同大会をあげさせた。⁽¹⁰⁾

ところが一九四七年新春のいわゆる二・一ストに際しては、京都地方のほとんどすべての組織労働者が蹶起したにもかかわらず、老大な当時の京都府労働関係文書の中にまったく救民支部の名を見出すことはできない。ストに向けての一二月一七日と一月二八日の二度の吉田内閣打倒国民大会は、前者は社・共ほか労農諸団体、後者は「民主政権樹立委員会」と「地闘」（全国労働組合共同闘争委員会京都地区共同闘争委員会）の共催であり、救民支部の名はどこにも見えない。これはストの主体たる組合が、救民と無関係であったことを示すものである。すなわち主力たる全官公庁労働組合（全官公）京都地方協議会に結集する各組合（二万五千）も、支援体制をとった全日本産業別労働組合会議（産別）京都地区協議会（二万）

も、そしてKKR（一万二千）も、総同盟（二万）を除き救民支部には参加していなかった。鬭争的な新興組合にとって救民支部は魅力のある存在でなかった。救民支部もこれらの組合に加盟を働きかけた形跡はない。

二・一ストに登場しないという民主戦線組織としての生命力の喪失状態を、さらに露呈したのは四月の地方首長選挙であった。この選挙こそ救民支部の当面最大の課題であり、そのことは救民の組織過程において意識されており前年九月一三日の準備会では市長選を目標とすることが確認されている（京都、9・14）。候補者選定の主導権をにぎっているのはいうまでもなく社会党であった。すでに九月一八日付の『京都新聞』は、府連書記長生水徳松が市長候補者と交渉をはじめている旨を報じている。その氏名は伏せられたままであったが、一人は学者、他は技術者といわれた。一〇月末にいたって交渉の行なわれた人物の氏名が一人明らかとなったが、それは現市長の和辻春樹であった。しかし三度にわたる水谷・和辻会談は一時不調をつたえられたが（京都、10・29）、話がようやくまとまったところ、十一月二七日和辻の追放会該当が確定してしまった。

救民支部内には水谷を候補とすれば当選確実の声が高かったが、大臣の座をねらう社会党大幹部の水谷にはもとよりその気はなかった。社会党内では末川博・竹田省といった自由主義学者の名も一時は浮かんだが、両者とも出馬の意はなかった。この頃京民主党では高山を市長に推すことになり、共産党と総同盟の一部もこれに同調し、高山も出馬の意を示した。高山は父が初代市会議長であった関係もあって国會議員よりも市長の席に愛着があった。民主戦線運動の実績により、共産党をふくめて戦線各派との関係はすこぶる良く、とくに総同盟とは友愛会以来の関係に加えて、自由党脱党後、四条烏丸の法律事務所の一角を総同盟書記局に提供することにより親密度を深めていた。しかし彼は他に適当な候補者があればいつでも身を引くと、救民支部の決定に服従する態度を示した（夕京、12・7）。

一二月三日の救民支部常任委員会では、共産党と民主人民連盟は、適当な人なら党籍にかかわらず誰でも推すの態度をとる、京民党は適当な人がなければ高山を推すの意向を明らかにした。これに対し社会党は原則として党员の中から救民支部

も意大いに動き、社会党幹部に連れられて各所の市民小集会にこまめに出席し、大衆との接触につとめた。⁽¹²⁾

ところが知らぬ間に候補を下ろされた竹内克己は、二月一日京都に乗込み、たとえ救民支部が反対しても出馬するとの断然たる決意を示した。党中央の意向と竹内の金力に押されて、社会党府連は二月一六日に神戸を「高齢とイデオロギー的立場の相違を理由として」しりぞけ、竹内擁立に三転した(京夕、2・19)。怒った京民党は社会党との合同交渉を打ち切り、二月一八日、正式に市長に神戸推薦(知事は牧野虎次支持)を決定した(夕京、2・20)。共産党も、竹内が水谷と同じく社会党内では自由党との連立内閣を是とする右派に属するという点で難色を示し、政策協定ができねば小林為太郎を立候補させる構えを示した。高山も神戸が立たねば出馬する意向といわれ救民支部は混乱におちいった。

この混迷の度をましたのは知事候補問題であった。現知事の木村淳は現職の強味に加え、民主戦線にも食糧問題の対処に示したように融和的姿勢を保ち、進歩党の反動派を除いた各派に評判が良く、本人も超党派をうたい(京都、2・21)、公選知事の最有力候補と目された。これに対抗するだけの人材は民主戦線内にはなく、木村・竹内との交友関係から社会党内にも木村の支持者があり、一方、党の長老賀川豊彦との関係で、同大総長の牧野虎次を推すものもあり、末川博の名もしきりに出沒した。そこに名のり出たのが太田典礼である。彼は前述の如く、前年九月には共産党を脱する意思を表明して、一旦は思い止まったものの、一月四日、正式に脱党届を提出した。翌日記者団と会見して、「共産党が民主革命のために果した功績は大きく、また現在の党指導者は闘争的であり敬服するが、どうも幅がせまく、日常活動の面で大衆から誤解されることが多い。現下の政党こそ下から盛りあがったものでなければならぬ。従つて、いまこそ政治の再出発をなすべきだと思ひ脱党した。今後は民主戦線中心に生き、生活協同組合を基盤に」「生活運動に専念するつもりである」と語ったが(京都、1・6)、その狙いは知事・代議士出馬にあることは明白であった。すでに前年末には救民支部内から太田を知事候補にとの声が上がっていた(大毎、12・12)。社会党内でも早速太田を知事候補にとの動きがあったが、共産党がもとより承知する

はずもなかった（京都、2・20、夕京、2・23）。こうして救民支部は所期の機能を發揮しえず、分解の危機に瀕した。

一方保守陣営は、民主陣営側に一步を先んじて体勢をととのえた。一〇月二五日、自由・進歩両党とも地方選挙にそなえて政策協定を結ぶことに合意して、委員を選出し（京都、10・27）、翌月一九日、共同声明をもって、官僚主義打破・階級的専制排除など五項目の協定が成立したことを告げた。しかし当初は足並み揃わず、市長には当初自由党も和辻現市長を市長候補に推そうとしたが、追放令該当が判明して白紙にもどり、進歩党は元市長市村慶三に白羽の矢を立てたが、自由党が難色を示した（夕京、12・7）、進歩党の一部には末川博推薦の動きもあった（大毎、12・12）。自由党内ではその後アメリカから帰国したばかりの前同志社総長湯浅八郎、前京大総長羽田亨や党員の川橋豊治郎・奥主一郎の名が上ったがいずれも立消えとなり、ついには「保守派一致で推挙でき得る人として」京大を退官したばかりの蜷川虎三の擁立運動までおこった（夕京、1・14）。このように保守派では候補者難に苦しんでいたところ、神戸正雄がにわかに社会党から見放されたためすかさずこれを取込み、三月二日には自由・進歩・協同の各党に政経研究会などの団体も加わって神戸博士推薦連盟を結成した（夕京、3・4）。小川広之介「わだち」(11)の表現をもってすれば、「社会党が懸命に、市民の中へ売り込んだ神戸さんの人間的魅力とその票は、そのまま持参金として保守派に神戸さんが持って行」くという始末となったのである。また知事については、当初から自由党は木村淳現知事を推したが、進歩・協民党はこれに難色を示して、同志社総長牧野虎次に固執した。結局三月四日にいたって牧野が木村との友人関係と、老齡のゆえをもって辞退を表明し、保守は木村に一本化した。このように知事については調整に手間どったものの、いちはやく保守統一戦線が民主戦線側の足並の不一致に乗じて形成されたのである。

救民支部の危機を救ったのは労働組合の団結の力であった。二・一スト後その共闘組織たる全国労働組合共同闘争委員会（全闘）の継続がはかれ、全国労働組合会議準備会（全労）の結成がみられたが、京都でもその地方組織として全労地方

会議（地労）の結成機運が高まり、二月七日には全官公六名、KKR・産別・総同盟各四名から成る準備委員会を成立させた（夕京、2・9）。二月一二日の第一回準備会は新組織の性格を五項目にわたり決定したが、その中には「民主戦線の結成促進をはかる」の一項が含まれており（夕京、2・14）、さらに一八日には全労の方針にもとずき、社・共両党との緊密な提携のもと「民主戦線選挙対策委員会」を設けることをきめた（2・21）。この委員会が救民支部に代る役割を演ずることとなったのである。

労働組合側の努力によって、市長候補は竹内の線で次第にまとまり、二月二六日の第一回対策委員会では社・共・京民三党と各労働組合、民主団体代表三五名出席のもと、まず竹内・小林の二人を候補に選出。ただし「共産党側の譲歩」と「労働組合の政策第一主義をとりいれ」、地労で作成する政策協定¹⁴を最初に竹内に提示し、これを入れない場合は小林を推すことに決定した（京都、2・27）。一方知事候補には、河田と太田とが選ばれたが結論を得なかった。三月七日の第二回対策委員会も論議沸騰し、地労および部落解放委員会は河田を推し、社会・京民両党と生協は太田を推したが、両党とも多数決に従う態度を示し、結局河田を第一候補とすることとなった（京都、3・9）。社会党としては当選の可能性のある市長候補を自派で占めた以上、見込のうすい知事選では共産党にゆずってもよいと判断したものの如くである。

これではやく民主戦線側の統一が保たれたとみえたのも束の間、翌三月八日、太田典礼は、河田候補では「木村現知事の思うつぼにはまることになるので、私は官僚弾がいと民主戦線の勝利のためにあくまで戦うことを決意した」と語り（夕京、3・10）、表向き生活協同組合のみの支援で運動を開始した。太田は社会党入りをのぞみ、社会党中央も太田推薦の意向であつたらしいが、地労側の強い反対で沙汰やみとなった。しかし裏面では社会党は太田への援助をやめなかった。この間二月二七日、社・京民両党幹部間の話合がまとまり、三月二八日には、それぞれ一部の反対（京民党では書記長佐川一雄が反対だった）を押切って両党の合同が実現し、京民党からは高山が顧問に、六名が常任執行委員に迎えられた（夕京、

3・30)。社会党の実質的協定違反に加え、これまで社・共間の調整に一役買ってきた自由党左派、京民党の社会党入りにより、救民支部は開店休業の状態となった。

四月五日に挙行された選挙の結果、民主戦線側の候補はいずれも敗北した。市長選では神戸の一二一、八八三票に対し市内は一一六、三四五票と五千票の差で惜敗した。終盤戦で社会党の幹部が次に控える各種選挙における自己の選挙運動のために手を抜いたのが敗因と、『京都新聞』(4・8)も『夕刊京都』(4・8)も分析しているが、もと民主戦線側にあり高山とともに神戸擁立を企てた田畑盤門が、そのまま神戸応援に奔走し、新市長の下、第一助役の椅子を射とめた例に示されるように、敗戦直後民主戦線に一本化していた京都市知識人の一半が、竹内の横車に対する反感も手つだって、神戸支持にまわったことも軽視できないであろう。

知事選の方は当選した木村の二五六、七一四票に対し、河田は十分の一にも足りぬ二五、一九一票にとどまり、しかも太田典礼の一八九、五四二票、市井栄作の三六、二三八票にも及ばぬ最下位という惨敗を喫した。この数字に社会党の離反すなわち救民支部の機能停止が明白に示されていた。

四月二〇日の参議院選挙で、京都地方区は、自由三、民主一、社会二(蟹江邦彦・西野邦三郎¹⁵)、共産一(二月一六日に入党したばかりの能勢克男)、無所属二、計九名で争われ、自二、社一(蟹江)、保守系無所属一が当選した。共産党の能勢は最下位で二三、七七六票(得票率四・八三%)にとどまったのに対し、社会党の二候補は一一八、一六〇票(二三・九九%)を得た。同月二五日の社会党が第一党となった衆議院選挙(第2表)でも社会党は第一区(京都市内)で、水谷・竹内・辻井・津司の四候補を立て、計一一九、七〇三票(四五・八二%)を獲得し、津司を除く三人の当選を得たのに対し、共産党の小林は一〇、四二七票(三・九九%)にとどまり落選した。第二区(郡部)でも社会党は太田と大石ヨシエの入党を認め、ほかに井家上専と大塚喜一郎を立て、計四人で一二四、六二八票(三六・四六%)をとり、太田と大石を当選さ

第2表 1947年4月25日 衆議院議員総選挙結果

立候補者数			当選者数	得票	得票率
自由	5 (3)		3 (1)	89,548(35,878)	14.85(13.73)
民主	11 (4)		2 (1)	217,164(69,607)	36.01(26.65)
国民協	4 (3)		0	14,035(9,180)	2.33(3.51)
社会	8 (4)		5 (3)	244,331(119,703)	40.52(45.82)
共産	2 (1)		0	15,545(10,427)	2.58(3.99)
諸派	5 (4)		0	11,656(10,151)	1.93(3.89)
無所属	3 (1)		0	10,719(6,277)	1.78(2.41)
計	38 (20)		10 (5)	602,998(261,223)	100.00(100.00)

備考『第23回衆議院選挙一覧』により集計 () は第1区(京都市内)

第3表 1947年4月30日 市会議員選挙結果

立候補者数			当選者数	得票	得票率
自由	56		23	104,407	31.64
民主	48		8	60,332	18.29
国民協	11		1	7,152	2.17
社会	30		18	67,667	20.51
共産	8		1	9,582	2.90
諸派	13		3	14,654	4.44
無所属	59		10	66,136	20.05
計	225		64	329,930	100.00

備考 京都市会事務局調査課編『京都市会史』(1959年)179頁

せ、共産党の谷口善太郎はわずか五、一一八票(一・五%)で、一八名の立候補者中一四位と振わなかった。続く四月選挙の棹尾をかざる府・市会議員選挙で社会党は府会で五四議席中一八議席を得て第一党^⑪、市会でも六四議席中一八議席を得て、自由党につづく第二党となった(第3表)。共産党は市会に安井信雄ただ一人を送っただけであつた。

社・共間の力の隔絶は蔽いがたいものがあり、社会党に共産党との共闘の必要感を薄めさせた。この年のメーデーには救民支部の名はみえず、スローガンからも民主戦線結成は消滅した。それでも救民支部は五月一六日にいたって物価引下げ運動をはかるべく、支部内に物価対策委員会(生水徳松委員長)を置き、「各労組を含む民主戦線が、待遇改善要求のストライキ万能主義から自主的な生活防衛に建設的な歩みを見せたのは注目すべき現象である」とされたが(夕京、5・18)、具体的活動はあきらかでない。

中央では吉田内閣の後継をめぐり、自由・民主・国民

協同そして社会の四党間に折衝がくりかえされたあげく、五月一日には加藤勘十・鈴木茂三郎の社会党左派を代表する二人が共産党と絶縁声明を発し、同月三十一日には民主人民連盟が、社・共を軸とする民主戦線の可能性が失われたのを見て解散に踏切った。かつて中央において社・共共闘を推進し、京都の民主戦線に影響を与えていた勢力がついに消滅したのである。その上に片山哲を首相とする、社会・民主・国協三派連立内閣が六月一日に成立した。水谷長三郎を商工大臣という重要ポストに送った社会党府連は、水谷を支援するためにも、共産党を自ら首唱した救民支部ともども振捨て、民主・国協両党支部と提携する必要に迫られた。六月一四日、片山首相臨席のもとに開かれた社会党府連拡大執行委員会は、「救民連盟の発足の趣旨は民主政権樹立が建前であつたので、すでに片山首班内閣の実現を見た今日、一応解消すべきであるとし」、連盟解散を決議した（京都、6・15）。半年前の救民支部結成大会の宣言「民主主義革命を断行し、救国民主戦線政府の樹立を期す」はみごとに換骨奪胎されたのである。

しかし、このごま化しも、政権維持のためにはやむを得なかったのかも知れない。共産党も北牧孝三が社会党に抗議に来たが、全面的に社会党を攻撃するにはいたらなかった。それは四月一日に結成大会をあげた七万五千の組合員を擁する京都地方労働協議会において、社・共の連携が確保されていたからである。知識人の提唱にはじまる京都の民主戦線は、実質的には労働者階級の手を介して、三年後の一九五〇年に市長に高山義三、知事に蜷川虎三を当選せしめた全京都民主戦線統一会議に継承されることになる。

おわりに

京都民主戦線は一九四六年一月一八日から翌年六月一四日まで一年半足らずの寿命におわった。その標榜した民主主義革命にしても、占領軍の先手先手の改革指令によって、独自の具体的目標を設定することができず、折角の組織が形成されたにしては、行動面において不活発の印象を拭えない。この点は当時すでに承知されていたところで、『京都新聞』（46・6・18）は、その主催した座談会の記事「京都の民主戦線」に、「花は咲けど実結ばず／認識相違で目標が曖昧」の見出しをつけている。その上統一戦線の最適の舞台たるべき地方首长選挙において、戦線の決定的混乱を生み、これが解体の主因となっていた。

しかし戦時下の運動の完全な空白のあと、極端に劣悪な生活条件の中で、京都の民主戦線の活動家が民主的諸団体の育成強化と連帯性の維持、労働者の賃上闘争支援、食糧配給の是正、市民の啓蒙などにつくした貢献は否定すべからざるものがある。中央の民主人民連盟、あるいは救国民主連盟といった統一戦線構築の試みが流産におわったのにもかかわらず、京都の民主戦線が存続しえた理由は、それを構成する四勢力の特殊性にあった。

第一に社会党の容共主義である。京都では辻井民之助にひきいられる左派が主導権を握り、常に中央の社共共闘否認に対して抵抗しつづけた。二・一スト以後は中央に押されて右旋回し、地方首长選挙における竹内擁立・太田支持で統一戦線を形骸化させ、片山内閣成立にあたってついにこれを破壊するのであるが、辻井直系の総同盟は京都地労協のかたちで、共産系組合との提携をやめなかった。

第二は共産党の野坂路線である。党内には党組織確立優先をとる下からの統一戦線論者をふくみながら、全体としては終始社会党に一步譲るかたちで、民主戦線維持につとめた。労働・農民組合に影響力を強めるためには社会党との共闘が

必要だという現実的態度と、党周辺の知識人の統一戦線への強い志向に対する顧慮が作用したものと思われる。京都には野坂参三に直接つらなる人脈はまったく存在していないが、客観的には京都の共産党は野坂路線のもっとも忠実な履行者であった。

第三は人民解放連盟に結集した知識人の人民戦線経験である。大正デモクラシー期以来、京の知識人が無産運動におよぼした影響力は、河上肇・山本宣治らの先例をみてもわかるようにすこぶる大きかった。彼らの多くは戦前の人民戦線運動の関係者であり、その経験を生かして、京都民主戦線結成の推進力となり熱心に社・共両党のパイプ役をつとめた。しかし一九四六年半ばになると、彼らの中に政治的分化が進行し人民解放連盟が解体すると、その発言力も後退した。

第四は、自由主義者の自由党をめざした高山義三一派の主権在民感覚である。商工会議所問題で示されたように、彼らは独占資本と対立する中小企業の明確な代弁者であった。彼らは民主革命をめざして民主戦線の一翼に積極的に加わり、戦線の幅をひろげると同時に、社・共間の調停者としての役割を受持った。このグループの地盤たる中小企業層の源は、おそらく日露戦後の悪税反対運動のにない手たちに求めることができよう（拙著『大正デモクラシー』五五頁以下）。そして以後いわゆる京都革新王国の基礎を考察する場合、この層の動向を無視することはできないのである。

以上、京都民主戦線を構成した四勢力はともにその発生の起源を大正デモクラシー期に共有している。以後人民戦線事件にいたるまで、ときにはげしく抗争しながらも、師弟・友人の人間関係は消滅しなかった。京都民主戦線は、戦前の運動の遺産の上にはじめて構築されたといつてよい。戦前の民主主義的諸運動は結局は内部分裂と、何よりも天皇制ファシズムの暴力により、さしたる成果もあげえず解体してしまったようにみえるが、まったく歴史的に無意義におわらなかったことは、京都民主戦線の事例の証明するところである。

〔付記〕 本稿執筆にあたっては機関としては京都府労働経済研究所をはじめとして夕刊京都新聞社・京都府資料館・同志社大学人文科学研究

所、個人としては北山茂夫・渡部徹・江口圭一・柴田貞夫・宮田栄次郎・原田久美子・吉田健二・斉藤博・田中真人・上野輝将の諸氏に文献資料の面でお世話になった。また聴取調査に快よく応じられた名和統一（一九七六年二月一六日・二五日）、絲屋寿雄（二月二五日）、太田典礼（一九七七年三月三日）、井家上専（五月一八日）、小柳津恒（五月二〇日・一〇月六日・二月六日）、塩谷寛二（五月二二日）、小松雄一郎（七月六日）、住谷悦治（八月一八日）、山内年彦（二月二六日）、伊谷梅子（二月一日）、小川広之介（二月五日）、北牧孝三（二月六日）、立野正二（二月二二日）、杉田信夫（二月二九日）、細川三酉（一九七八年二月一八日）、藤谷俊雄（二月二四日）、秋田清二郎（二月二四日）の諸氏に感謝の意を表する。

注

はじめに

- (1) 拙稿「旧支配体制の解体」(岩波講座『日本歴史』現代I、一九七七年)。
- (2) 法政大学大原社会問題研究所蔵、山川均関係文書のうち、民主人民連盟資料。
- (3) 野坂参三「民主戦線について」(『前衛』一卷四号、一九四六年四月一日)。

一、民主諸組織の発生

- (1) 西尾末広『大衆とともに』(一九五一年)三六八頁。永末英一編『水谷長三郎伝』(一九六三年)一七四頁。
- (2) 浅沼稻次郎関係文書(国立国会図書館憲政資料室蔵)のうち。
- (3) 小川広之介(一九一〇年〜)は生粋の西陣労働者で、一九二八年以来労働運動に参加、一貫して辻井民之助のもとにあった。「わだち」は月刊誌『現代人』に一九六九年一月から一九七一年三月まで二年余連載された自伝で、戦前戦後を通しての京都労働運動の裏面を活写している。
- (4) 日本社会党京都府本部編『戦後三十年の闘い』(一九七七年)三五頁。なお一九四六年三月一日改選の執行部は次のとおり(大毎、3・3)。顧問木村忠一・竹内克己・田中義男・辻井民之助、会長水谷長三郎、書記長生水徳松、会計山村直三郎、会計監査中村三之助・福島武・吉田文治、組織部長麻生一男、宣伝部長兼書記局主任小川広之介、教育部長大谷政敬、青年部長宇野清、婦人部長広本文代、農村部長永井健、労働部長井家上専、商工部長平野勇次郎、常任執行委員大原純吉・国島勝子・石田良三郎・下沢嗣信・水島軍治、政策委員長増田操。
- (5) 井家上専「戦中戦後備忘録」(4)(『現代人』一九七一年七月号)。なお井家上が『現代人』一九七一年四月号から一九七三年九月号まで連載したこの文章は、同じ雑誌の一九六三年六月号から一九六四年六月号までの「一

労働者のたどった社会主義への道」とともに、生粋の労働組合主義者の半生を記した好記録である。

- (6) 渡部徹編『京都地方労働運動史』(一九五九年)一五四三頁以下。石田良三郎「思い出」(9)〜(13)(『現代人』一九七四年六月号——石田のこの回想録は、戦前・戦中の京都市社会福祉行政の内情についての唯一の記録である)、井家上専「一労働者のたどった社会主義への道」(10)(11)、および「戦中・戦後備忘録」(1)(2)。
- (7) 辻井民之助「労働運動四十年」(一九六二年)七四頁以下。
- (8) 水谷長三郎「日本社会党の立場」(3)(京都、45・11・13)。
- (9) 京都府知事発厚生省労政局長宛(昭和二十一年一月三十一日付)「労働組合連合体組織結成ニ関スル件」。なおこれによれば加盟組合はつぎのとおり。
京都市電(三、二〇〇名)・同車輜(六五〇名)・関西電気(九〇〇名)・京都専売局(一、三〇〇名)・大阪ガス京都支店(四〇〇名)・通信労働(一、〇〇〇名)・京都陶磁器(六〇〇名)・日本輸送機(四五〇名)・京都市電職員(四〇〇名)・上京区役所(一八〇名)・京滋一般労働(二〇八名)・吉田金属(六二名)・内外印刷(六八名)・松風工業(一八四名)・島津五条(三七〇名)・京都サラリーマン協会(二五〇名)。以下準備会、京都皮革・日本電池・京都木材・京都土建・京都食産・京都機械・三菱重工・相互自動車。
- (10) 京都府労働経済研究所編『京都労働運動史年表』(一九四五年〜一九五五年)付録資料三頁所収。
- (11) 小松雄一郎(一九〇七〜)は宇治の名家林屋家の一族に生まれた。吉田内閣の國務相林屋亀次郎は叔父、林屋辰三郎は従弟にあたる。京都二中を卒業して慶応大に入り、在学中一九三〇年一月、日本共産主義青年同盟(共青)に参加、同年十一月入党し、三二年三月には共青の学生対策部長となった。伊藤律とはこの時期からの知合である。同年一二月に検挙され、三四年病氣保釈となり、翌年懲役二年執行猶予五年が確定した。病氣療養につとめながら『ベートーベン書簡集』(一九四〇年、岩波文庫)の翻訳に

したがう一方、共青時代に知った東京交通労働組合の武田勝子（のち一九三八年結婚）を通じて、芝罘・中西篤・中西三洋らのいわゆる京浜グループと関係をもった。三八年日本水素工業に入社したが、四一年日米開戦直後に夫妻ともに検挙され、翌年四月起訴猶予となって釈放されたあと、宇治に帰って、父親の経営する宇治化学工業の営業担当重役となった。敗戦を迎え、芝・中西らが宇治に来て「人民戦線戦術のオーソリティーのように自任し」「新しい戦術はおれたちでなければだめだ、兄（功）はその点偉らい、敗戦がくれば兄が中心で党ができるのだ、と言って、三・一五以来の古い同志は役たつた、といったので大喧嘩した」という。以上法務省刑事局『日共黨員の自己批判書』による。「はしがき」によると、これは一九五四年五月以降、共産党の査問委員会に向けて書かれた小松雄一郎の手記であり、同年九月二二日警視庁に押収された。

- (12) 川上は当時、東一条西入ル（京大医学部北）の治安維持法被告保護監察施設白光会館（西本願寺経営——渡部徹編『京都地方労働運動史』一二八頁）に出入しており、そこで細川三西を知った。なお川上はこの会館を根城に学生を集めてマルクス主義学習グループ「川上講座」をひらき、さらに二月一日「京大勤労者生活改善懇談会」を計画した（京都、11・24）。おそらく京大職員組合の先駆といえよう。

- (13) 太田典礼は一九〇〇年府下与謝郡三河内村の代々の医家に生まれる。三高を経て一九二五年九大医学部卒業、京大産婦人科に入局後、天橋立と京都市内で病院を経営した。太田武夫の名で性科学について多くの論著があり、唯物論全書に『性科学』を執筆している。早くから共産党シンパで知られ、一九三〇年頃、赤色救援会の顧問医をつとめて運動家の医療につとめる一方、共産党資金網の組織者でもあった。一九三二年にはソビエト友の会京都支部を創立し、責任者となる。一九三八年検挙され一年半未決生活を送り、執行猶予つきで出獄したが、一九四二年再検挙された。

- (14) 小林為太郎「立候補前後」（京都法曹ペンクラブ『SUBARU』二六号、一九七七年一月）。

- (15) 能勢克男については平林一「『美・批評』『世界文化』と『土曜日』」（同志社大学人文科学研究所編『戦時下抵抗の研究』I）をみよ。

- (16) 三田村はいうまでもなく戦前共産党の大幹部であるが、一九二二年、大阪の総同盟で活動していたとき、山本宣治を知り、産児制限運動を通じて彼を無産運動に引入れた関係がある。三田村は転向したが、戦時下は府中刑務所内で徳田球一らとともに拘禁されており、解放後もしばらく生活をともにしていた。再入党を承認されたかどうか疑わしい。山宣記念会に列席したのが、党中央の指示によるのかどうか不明しない。しかし参会者は皆彼を共産黨員と思っていた（細川三西談）。三田村は翌一九四六年、山川均の民主人民連盟に協力することになる。

- (17) 安田は山宣の従弟にあたり、産児制限運動のよき協力者であり、また医師として太田典礼同様に無産運動家を援助した。安田「思い出す人びと」（一九七七年）を参照されたい。

- (18) 塩谷は一九一〇年生、大阪南大高商部時代すでに竹中恒三郎の友人であった。卒業直後、兄の四・一六事件連座を機に運動に投じ、モップル（赤色救援会）の関西地方の責任者、あるいは全協組織関係のオルグとして活動し、一九三三年から三六年まで入獄。三八年京都に来て西北書店を開業し、戦時下いくつかの学生グループに発禁本を提供しつづけた。

- (19) 渡部徹編『京都地方労働運動史』一二八頁以下。公安調査庁『日本共産党史』（一九六二年）四五二頁。細川は一九〇九年東京に生まれたが、すぐ京都に移り、工業学校を卒業して日本電池に入社、プロレタリア科学同盟を経て入党。一九三七年に検挙され懲役三年六月の刑を宣告された。一九四〇年出所後、白光会館から松風工業に通動。

- (20) 立野正一（一九〇七）は山口県の紙問屋に生まれる。京都美術工芸学校中退。画家を志したが一九二九年労働運動に入り、大塚有章に認められて河上肇の護衛となる。一九三〇年の洛北友仙争議で投獄。一九三四年喫茶店フランソワを木屋町四条下ルに開店今日に至る。共産党シンパとして一九三七年七月に検挙され懲役二年。一九三九年末出所。戦時中は下鴨洛北

高校前の中井正一宅の留守居に入り、能勢克男・住谷悦治・堀江友広・伊谷賢蔵らと交遊があった。

- (21) 絲屋寿雄(一九〇八)は、その姓の示すごとく絲割符商人を祖先にもつ名家に生まれ、父は弁護士であった。早大時代共青に関係し、中退後は松竹下鴨撮影所に勤務するかたわら、愛書会(後述)を組織し、京都人民戦線の一翼に連なり、大糸年夫の名で『幕末兵制改革史』(一九三九年)を著すなど、日本近代史研究の先駆者でもあった。一九四五年四月召集され、濟州島に渡り、ようやく一〇月末に帰国、一月に細川三西に偶然出合っ、和風書院の事務所を訪ねて入党した。彼は松竹下鴨に復帰し、小坂哲人・斎藤英三らとともに労働組合を組織する。

- (21A) 秋田は一九〇七年京都市有数の質屋に生まれる。同志社大卒業後、プロレタリア科学同盟・反帝同盟に属し『赤旗』拡大に尽力。辰巳経世を通して党と連絡。黒木重徳とも知合う。一九三七年検挙。戦時下市役所社会部に入ったが、石田良三郎らの事件に連座、退職。

- (22) 小柳津恒(一九〇二)は豊橋の人。同志社大学在学中左翼グループ三月会に属した。一九二五年卒業後市立第三商業学校に勤務するかたわら、同志社高商に出講していたが、一九四二年二月、生徒(三商)を組織しマルクス主義を宣伝したというかどで検挙される。出獄後藤井大丸を経て、淀野隆三の経営する会社に勤めていたが、敗戦後、南・高木らと連絡を回復し、京滋一般労働組合を組織中入党をすすめられた。

- (22A) 戦前の経歴については藤谷俊雄『私の歴史学』(『歴史評論』一九七五年九月十一月号)および『学生評論』とわたくし(『学生評論』復刻版月報2)。

- (23) 前出、小林「立候補前後」。

- (24) 小柳津恒の教示によるとこのとき選出された委員は一九四五年末に小松・絲屋・小柳津・岡本の四人が相談してきめたとのことである。促進委員小松・絲屋・若杉(光夫)・小林・赤石(円三郎)・小柳津・岡本・泉(隆)・中井。拡大促進委員 北牧(孝三)・西村・人見・栗原(佑)。

大石・西橋・安達・山内・橘高・藤谷(俊雄)。ただし委員の数が九人という点からして、一九四六年九月の第一回府党会議できまった九人の委員というのがこれに当るのかも知れぬ。小柳津談によれば、後述のごとくこの会議で選出された委員は中央で承認されず、結局従来の委員が継続したというから、前掲の氏名は二月決定のものともてよいが、なお促進委員(何時から地方委員と改称されたかも不明)という名称とともに選出の時点について疑問がのこる。

- (25) 谷口善太郎『つりのできぬ釣師』(一九七二年)には、敗戦後「私はただちに党再建に活動しはじめた」(三九頁)とあるが疑わしい。谷口の党復帰がおくれたことは、当時の黨員小松・北牧・塩谷・小柳津らの一致してみとめているところであり、絲屋は野坂参三が一九四六年二月に入洛したとき谷口は復党し、四月総選挙のとき応援演説に加わったと語る。河田賢治『夜明けをめざして』(一九六八年)は一九四六年八月党の専従として京都に出た、それまでは舞鶴で党組織の再建に従事したと記している(五二頁)。

- (26) 朝田善之助『差別と闘いつづけて』(一九六九年)一七二頁以下による。なおこれと別に、南梅吉らにより「人種解放同盟」も組織された(大毎、46・5・19)。

- (27) 前掲。渡部編『京都地方労働運動史』第二章をみよ。

- (28) 高山義三『わが八十年の回顧』(一九七一年)一四四頁。

- (29) 仏文学者淀野隆三(一九〇四〜一九六七)のこと。三高、東大(仏文)卒。東大在学中は新人会に属す。一九二五年梶井基次郎らと『青空』を創刊。プルーストをはじめて日本に紹介した。プロレタリア科学研究所、日本プロレタリア作家同盟所属。左翼として法政大学を追われ、帰洛。家業の鉄材・鉄器具商淀野商店(戦時下、淀野重工業と称す)を経営。戦時下市会議員に当選。出版社高桐書院を経営し、日本歴史学叢書(北山茂夫『奈良朝の政治と民衆』他)など民主的出版物を刊行した。

- (30) 拙稿「児玉ルート断片」(『展望』一九七六年一月号)。

- (31) 住谷悦治「焼けない都市に芽ぐむ（京都の民主戦線）」（『言論』一九四六年六月号）。
- (32) 同前、および『日本史研究』第二号、一一三頁。
- (33) 一月一七日、人民解放連盟の太田典礼・北川彰・本多譲らの提唱により「婦人の解放は妊娠の自由から」をスローガンとして発会（大毎、11・11）。
- (34) 一月二五日創立。会長神戸正雄、幹事長田畑警門、顧問尾崎行雄・滝川幸辰、本部寺町荒神口上ル東入、津市に三重県支部を設ける。一月三〇日、協議会で現代議士の自発的引退等決議。二月二日より一〇日まで、幹部三重県下遊説。翌年総選挙で田畑は三重県より出馬、落選（定員九名一七、六三八票で一九位）。
- (35) 『京都新聞』（10・18）、『日本史研究』第一号、一四八頁。
- (36) 京都人文学園創立三〇周年記念世話人会編『わが青春——京都人文学園の記録』（一九七六年）。
- (37) 『大毎』（11・24）。この頃、同志社大・府立女専に民主化運動おこり、府立医大ではストにまで発展しており、二月八日には全京都学生同盟の準備会が開かれた。しかし学生運動は組織としては京都民主戦線の一翼に加えられていない。
- (38) 座談会「日本史研究の二十年」（『日本史研究』81）。
- (39) 執筆者は、村山修一・内藤晃・清原宣雄・本田善自・福尾猛市郎・前田一良・藤谷俊雄・和島芳雄・高瀬重雄・桜井景雄・沢井洋三・清水三男・林屋辰三郎。
- (40) 絲屋寿雄「京都愛書会のおもい出（『京都民報』74・1・27、2・3）、なお前出、藤谷「私の歴史学」を参照されたい。
- (41) 京都府労働経済研究所所蔵文書による。なお井家上専「戦中戦後備忘録」（『現代人』5）一九七一年八・九月号）を参照されたい。
- (42) 『民主主義科学者協会京都支部ニュース』第一号（46・8・15）。
- (43) 井家上専「戦中戦後備忘録」（8）。

二、京都民主戦線の結成と活動

- (1) 前出、拙稿「旧支配体制の解体」。
- (2) 名和統一は一九〇六年神戸の貿易商の家に生まれ、京大においては河上肇の最後の弟子であった。大阪商大に勤務しているうちに細川嘉六・尾崎秀実・中西功と親交を結び、一方では村田省蔵（大阪商船社長、近衛内閣の通・鉄相）・笠信太郎（のち『朝日』主幹）・川勝伝（当時電通社員、現南海電鉄社長）らと自由通商研究会をつくった。すなわち彼は共産主義運動とも、武藤山治らしいの経済的自由主義の色彩の濃い大阪財界ともつながっていたのである。彼は紡績問題を専攻し『日本紡績業と原棉問題』などの業績をあげたが、学問の關係上数回中国に往来し、その間満鉄調査部員となっていた中西としばしば接触した。このため自ずからコミンテルン第七回大会の人民戦線戦術を知り、また、毛沢東の『新民主主義論』や『持久戦論』などを読み、中国共産党の統一戦線戦術に対する理解を深めた。その間延安からひそかに様子を見に來い、安全に帰すから、という申入れもあった（名和談）。
- (3) 広川楨秀「大阪商大事件の覚え書き」大阪市立大（『人文研究』二七の七、一九七五年）。
- (4) 前出、住谷「焼けない都市に芽ぐむ」によれば、計画にかかわった人民解放連盟の活動家として、名和・安井・太田のほか、佐藤讓・岡信太郎・中村三之助・能勢克男の名があげられている。
- (5) 同前。
- (6) (一)とんとんからりと隣組、窓を開ければ食ふ話、お諸は高いし米はなし、今日のお弁当をどうしましヨ。(二)とんとんからりと騙されて、おやじや息子は戦死して、女房や子供は焼け出され、復員軍人丸裸。(三)とんとんからりと戸を叩き、強盗や窃盗人殺し、街には病人行き倒れ、栄養不良の顔ばかり。(四)とんとんからりと口揃へ、一体政府は何して、ゴマスリ政府に頼つたら、飢えと寒さに死ぬばかり。(五)とんとんからりと集つて、これはいかんと相談し、働くみんなの団結で、人民政府

をつくりましよ。(大朝、1・29)。

- (7) 絲屋寿雄「党再建の頃の思い出」(『京都民報』一九七二年七月一六日・八月一三日・八月二〇日付)。

- (8) 『大毎』(45・12・9)。京都婦人のあゆみ研究会『京都の婦人のあゆみ』(一九七六年)三七頁。

- (9) 同前、二六頁。『京都』、(12・16)。

- (10) 婦人民主クラブ二十年史編纂委員会『航路二十年』(一九六七年)二六頁。

- (11) 座談会「民主戦線と地方選挙」(『時論』一九四六年六月号)。

- (12) 竹内克己は七歳のとき京都に移り、滋野小学校を経て府立一中を一九〇八年に卒業、法政・立命館大学に学び、京大文学部専科にも在籍したことがある。一九一四年大阪朝日新聞社に入り、特派員として長期中国に滞在した。その知見の一端は、井上謙吉・村田孜郎・波多野乾一との共著『支那の全貌』(一九三七年、信正社)に示されている。ジュネーブの国際連盟会議に赴き、『連盟脱退記』(一九三三年、立命館出版部)を著した。『満州日報』主筆となったり、聞人会を主宰したりしたのはこのあとのことである。彼は選挙公報で「国際連盟会議ニハ西園寺公ノ内命ニテ出席ス」とのべているが、真疑はともかく、西園寺と関係のあったことは戦後の著作『没羽箭』(一九四七年、聖光社)でうかがわれる(「選挙公報」京都、46・4・5、47・4・24等による)。

- (13) 前出、小川広之介「わだち」(11)。

- (14) 前出、小林為太郎「立候補前後」。なお『大朝』(12・28)は、共産党地方委員会が「府農民委員会顧問弁護士小林為太郎氏を公認することに決定」と報じている。

- (15) 前出、高山『わが八十年の回顧』一四六頁以下。

- (16) 六月末現在でも総同盟連合会の加盟人員は一三、四五九名(府庁調べ)であり、二七、〇〇〇名の数字はこれに倍している。これにおそらく総同盟のよびかけによって集まった未加盟労働者をもふくんだものであろう。

- (17) 京都金属労働組合連合会は六月九日に結成大会をあげ、当時はまだ「京都金

属労働組合懇談会」と称していた。これは一月頃に寿重工業の労務課長向井清一が計画したもので、島津製作所・日国工業・京都機械その他の組合に働きかけ、政党と関係をもたぬ産業別単一組合をめざし、結成大会のときには一万三千人と総同盟に匹敵する勢力となった。

- (18) 小川喜一(現大阪市大教授)は、大阪商大事件被告の一人である。マルキストの彼が自由党员とは奇妙だが、これは弁護にあたった高山が小川を気に入って、自分の秘書に使っていたからである(名和統一談)。

- (19) 絲屋寿雄(共)一花一枝(女子自由)・稲垣三夫(実業家)・泉隆(共)・出石武三(市議研究会)・西村久之助(市議同志会)・外村喜兵衛(実業家)・小篠益太郎(町連会長)・渡辺つるえ(勤労婦人連盟)・鷺野光枝(女子自由)・門脇要次郎(町連会長)・川端道喜(商工経済会)・亀井豊二(実業家)・淀野三吉(市議同志会)・高田新吉(実業家)・高山義三(自由党)・中村庄太郎(市議研究会)・永井庄太郎(実業家)・名和統一(前大阪商大教授)・山科喜一(市議同志会)・後藤弥太郎(市議純正俱)・生水徳松(社会党)・森田てるを(進歩党)・菅野力(自由党)。なおこの会の活動状況は明らかでない。

- (20) 夕刊京都新聞社『戦後京の二十年』(一九六六年)五六頁。

- (21) 木村淳は宮城県出身。一九四五年一〇月着任したときは五五歳であった。京大卒、東京府農務課長を経て外務省に入りマニラ総領事・ポーランド大使館一等書記官などを歴任。退官後、住友本社嘱託や、フリーピン協会常務理事をしていた(京都、45・10・28、47・4・5)。

- (22) 府民食糧危機対策委員会が推薦した委員は岩本健一(総同盟)・大谷政敬(社会党)・蟹江邦彦(KKR)・麻生一男(社会党)・泉隆(共産党)であった(京都、7・14)。

- (23) 住谷悦治(一九〇五)は、群馬県に生まれ、二高を経て東大在学中新人会に属す。一九三二年、東大卒業と同時に同志社大学に赴任。関西の労働者教育運動に活躍した。共産党のシンパとして一九三三年検挙され、同志社を退職。一九三七年松山高商に職を得たが、「思想善導に害あり」の理由で一九四二年退職を余儀なくされた。敗戦直後乞われて京都新聞社に入っ

た。自伝的記述は『研究室うちそと』（一九五七年）・『同志社の一隅にて』（一九六七年）・『あるところの歴史』（一九六八年）に見出される。なお「住谷教授の歩みをきく」（座談会、同志社大学経済学会『経済学論叢』15の3・4合併号）を参照されたい。

- (24) 和田と『世界文化』との関係については、和田『私の昭和史』（一九七六年、小学館）および、和田「『世界文化』同人の体験」（『思想』、一九七七年三月号）にくわしい。

- (25) 渡辺（一九〇五～一九六〇）は、京都に生まれ、一九二五年青山学院に入学したが学生運動に参加して中退し、一九二六年一月、無名芸術協会を西本健太郎とともに創立、京都最初のプロレタリア文芸誌『無名芸術』を刊行した。翌年同志社専門学校に入学、一九三三年、同大法学部経済学科を卒業、『関西日報』に入社し、新聞記者生活に入った。この間北山良平の名でプロレタリア文学運動（短歌・評論）に参加する一方、同志社の左派勢力を援護した。また庭園史にも興味をもち、重森三玲に接近し、京都林泉協会の理事でもあった。一九四二年頃同盟通信社に入り、敗戦後の一月、同志社十月会を結成し、同志社の民主化運動につとめた。夕刊京都新聞社に入ったあと、結核にかかり、五〇年退社。一九六〇年五四歳で死去した。遺稿集として住谷申一・赤石茂編『渡辺政之助歌集』（一九六一、同刊行会）がある。

- (26) 京都産業労働調査所についてはすでに宮田栄次郎の労作「戦後初期の京都における労働調査活動」（『社労研』19号、一九七四年一月五日）がある。本項は宮田論文および京都府労働経済研究所蔵の資料によって記述した。

- (27) 「京都産労ニュース」第一号（一九四六年十一月）。

- (28) 前出、井家上「戦中戦後備忘録」（9）。

- (29) この金は服部が満州でもうけた金であり、話は高山義三の意を受けた小川喜一から持込まれたという（名和統一談）。

- (30) 京都、6・27。なおこの西陣調査計画は、堀江英一・後藤靖『西陣機業の研究』（一九五〇年、有斐閣）として結実した。

- (31) 増田操は戦前『京都日出新聞』の記者をしているうちに無産運動に接近した。その経歴の概要および金銭的にルーズな性格は、小川広之介「わだち」（10）に描かれている。

- (32) 前出「京都産労ニュース」第一号。なお、石田良三郎宛「第二回産労改組世話人会御案内」によれば、十一月一八日開催予定のこの会の「招請世話人団体」は、京都教員組合、全通徒組京都支部、京都金属労働組合（KKR）、京都市電労働組合、関西配電労働組合京都支部、島津製作所労働組合、金融民主化協議会京都支部、総同盟京都府連合会、共産党京都地方委員会、社会党京都支部連合会、京都民主党が名をつらねている。

- (33) 改組にあたって、名和統一はまったく手を引いたのではないことは、一〇月三十一日の西部産労主催全国産労連絡会議に、上田・塩谷とともに参加していることから知れる（「京都産労ニュース」第一号）。

- (34) 堀江友広（一九〇四～一九七七年）は仙台の陸軍将校の家に生まれる。仙台高等工業在学中危険思想の持主として追放され、上京して早大英文科に進む。一九三一年卒業後神戸民潮新聞に入り、無産運動に加わったが検挙されて健康を害し、運動から退いて叔父の洋樽工場を手伝った。一九三六年堀江商店を創立、日本窒素や旭化成などの代理店となった他四工場を経営した。特筆すべきは彼の発明の才で、多くの特許をもち、とくに特殊研磨の技術が彼を実業界における成功者とした（堀江友広「経歴」。住谷悦治「知事選・陰の立役者」『京都市報』（一九七三年三月三日付））。

- (35) 伊谷賢蔵（一九〇二～一九七〇）は鳥取市の古い質屋に生まれ、京都高等工芸卒業。二科会員。『世界文化』グループと親しく、『土曜日』の挿絵を受持った。行動美術協会創立に際しては、中井正一は「行動の意義について」の一文を書いてはげまし、堀江友広は一〇万円寄付したという（伊谷梅子談）。このことは初期の行動美術展に「友山賞」が設けられていることにより裏付けられる。

- (36) 上村けい「京都の音楽教育」（『洛味』59、一九五六年九月一日号）。

- (37) 以上の経過は住谷悦治「人文学園が創立される前後」（『環』9号、一九五六年九月）、同『研究室うちそと』二三三頁以下。

(38) 新村猛「人文学園の創立について」(『環』9、一九五六年九月)、前出、
『わが青春——京都人文学園の記録』二〇頁以下。なお新村には『世界文化』のこと(『展望』一九七四年一〇月号より一九七五年二月号まで一〇回掲載)がある。

(39) 清水幾太郎『ある人生の断片』下(一九七五年)六六頁以下。「人文学園規約」には第四条に「清水幾太郎氏が近く創立されようとする廿世紀学園と提携し」とある。新村は一九四五年一〇月末、久野を訪問した清水とあわせて三人で上京するのである。

(40) 以上とくに注記せぬ限り、前出、『わが青春——京都人文学園の記録』による。

(41) 駒尺喜美「京都人文学園」(思想の科学研究会編『集団』一九七六年)。

三、救国民主連盟の結成と解体

(1) 『京都新聞』(7・23)は、水谷長三郎の社会党府連執行委における説明によるとして、ほとんど同趣旨の指令を紹介し、これが七月一四日に発せられたとしている。

(2) 労働省編『資料労働運動史』昭和二〇・二一年版(一九五一年)、九四四頁。

(3) 前掲『日共党員の自己批判書』一四四頁。

(4) 『京都における党略史年表』(『京都民報』(72・7・16)。

(5) 八月一三日の京都民主戦線常任委員会で決定し、一五日発表された声明(要旨)は次のとおり。「一九四五年八月十五日、この日こそ軍国主義日本が崩壊し民主主義確立の巨歩が踏み出された日だ。爾来一年、旧支配機構の打倒祖国の再建のために邁進し来った。再び意義深い八月十五日を迎へた。然し日本民主化の道はなほ遠い。ポツダム宣言は完全に履行されたといへるであらうか。日本国民を欺き誤らしめた権力と勢力とは永久に抹殺されたといへるであらうか。依然として失業者、浮浪者は街頭に溢れ、戦災者、在外引揚者は路頭に迷つてゐる。全人民の生活を擁護しわが民族を衰滅の奴隷下の危険から救ひ得る道は民主戦線の確立より外にはない。民

主戦線の使命こそ実に重大である。この日に当りわれわれは真に自由と平等と平和を愛する一切の民主主義諸団体の結集を基礎に、冷徹な理性と燃ゆる情熱とを傾け尽して民主戦線の完全勝利祖国の再建のために身を挺して闘ふものであることを誓ふ」(大毎、8・15)。

(6) 大槻喬編『京都商工会議所七十年史』(一九五二年)二〇頁。

(7) 「終戦後今日まで我々は一個の自由主義者として新しい民主主義日本を建設するため日本自由党を支持して来た。それは今日の日本に真に民主主義を樹立するためには皆に共産党や社会党のみでなく、寧ろその中心として自由主義者の政党が必要であると考へたからであり、殊に典型的な自由主義者と考へてゐた芦田均氏の存在に信頼し、自由党に大きな期待をよせつつ参加したのである。然るに自由党は抑々結成の経緯において既に不純の分子に毒され、爾後党本部の動向が如何に「自由」党の名に相応しからぬものであつたかは敢て輿論の批判に待つまでもない。斯る事実到我々は鬱々たる不満を抱き、また自らの信念とする自由党革新についても屢々懷疑に陥り、幾度か絶望を覚えつつも、一に芦田氏を信頼し、自由党の反動化に對して或は果敢に闘争し、或は忍従して凡ゆる努力を傾けて来た。併し今にして思へば、我々の懷疑と絶望こそ正しかつた。我々の信じて来た芦田氏の有つものは、所詮自由主義に名をかる日和見主義であり、刻下運命の岐路に立つ日本の政局を担ふ情熱と英断の持主ではなかつた。最早芦田氏によつて中央政界における反動保守戦線の結成を破砕し得ざる以上、我々が往昔自由党支部に名を連ね、やがては民主戦線に對抗、歴史に逆行せざるを得ざるに至ることは我々の信念と過去の闘争経歴に對し自ら痛く恥づるところである。剩へ今般京都商工会議所の問題に關し、口に民主化を唱へつつも真にこれを断行せんとする意思すら持ち合はさない人々との上行動を共にすることは、到底我々の政治的良心の許さないとある。茲において我々は芦田氏を中心に自由党改革を企図した、自らの不明を愧づると共に今こそ過去一年の絆を断断遂に自由党脱退を決意するに至つた所以である」。

(8) 宣言 「ポツダム宣言」受諾以来ここに一年、わが民主革命停滯の真因は

口に民主化を唱へつつ却つて財閥、官僚の勢力保持に汲々として政治論理を蹂躪し大衆の生活を窮乏の底に陥し入れたる保守反動勢力と、徒らに驕激に走り大衆に危惧を抱かしめ健全なる民主主義の発展を阻止する徒輩の妄動にあることは明白な事実である。ここにおいて我等志を同じくする者、保守反動勢力を破砕するとともに過激なる行動を抑制し新しき社会論理の下徹底せる郷土の民主化を確立すべく「京都民主党」を結成し戦を宣するものである。我等は広く一般大衆の革新的情熱と進歩的知性を糾合し以て日本民主主義樹立に挺進せん事を誓ふ(夕京、10・12)。

綱領・政策 地方自治制の徹底的民主化 特別市制の実現、府市会の新、封建的官僚機構の打破、町内会、部落会その他戦時的下部組織の民主化。働く民衆並びに中小商工業者の経済基盤の確立 戦時的統制配給機構の改革、偽装民主主義者の経済団体よりの追放、郷土産業の助成振興、中小商工業者の組織育成、正当なる労働争議の市民的支援、農業問題の合理的解決、俸給生活者の生活権擁護、働く民衆の財政的負担軽減、失業対策の樹立促進。戦争犠牲者の更生援護 引揚復員、戦災同胞の援護促進、遺家族戦傷者の厚生強化、住宅問題の解決、転廃業者の生活擁護。女性の幸福増進 女子教育の向上、男女賃金の調整、合理的なる産児制限、家庭生活の改善。新しき青年運動の展開 青年の社会的進出、青年の民主主義的組織化、封建的青年教育の一掃、学生政治運動の自由確保、健全娯楽並に情操教育の普及発達。社会倫理の昂揚と文化の大衆化 公民道德の昂揚、文化財並に文化機関の民衆化、衛生設備及び医療機関の完備、学術技芸奨励資金制度の確立、言論機関大衆化(京都、10・1)。

(9) 『夕京』(10・14)。なお委員には当然京都民主党からも二名は出てはいるが、この表からは脱落している。なお準備会の過程ではKKR・全通・教員組合の代表が列席したり、委員に予定されたりしているが、これらの組織が実際に救民連盟に加わったかどうかは不明である。また書記局員の氏名も明らかでない。

(10) 新日農京都府連委員長は坂本兵蔵、組合員数は八千人(『京都労働運動史年表』では一万三千人)。ところが永井健はあくまで合同に反対し、二月

の全国大会が左右に分裂したため、京都も依然二派に分立した。しかし左派が全体の九〇%という圧倒的優位を保った(京都府総合資料館編『京都府百年の資料(政治行政編)』一九七二年、八三五頁)。

(11) 社会党 下沢嗣信・井家上専・山村直三郎・大原純吉・水島軍治・生水徳松・岡本隆一。京民党 高山義三・鈴木仙次郎・中島要造・小泉仁一郎・小川喜一・能美山邦雄・佐川一雄。一月二二日の委員会では高山・鈴木を顧問に、常任執行委員に七名、執行委員に八名割当てることになった(京都、1・23)。

(12) 前出、小川「わだち」(11)。

(13) 一、自治の本義に徹し官僚主義を打破し民主政治の強化確立に努む。二、階級的専制を排し国家、社会共同觀念に立脚する。三、文化を昂揚し、教育を刷新し平和国家の建設に寄与する。四、郷土産業経済の復興発展を期し、府市民の所得を増加しその生活の向上を図る。五、以上の根本方針を実現するための具体的方策は必要に応じ個々に協議決定する(京都、11・19)。

(14) この協定内容は不明であるが、その基礎となった社・共両党の市・府政対策は次のとおり。社会党市政対策 (1)京都市政の民主化と特別市制の実施促進 (2)市民生活の安定確保並びに戦災者、失業者その他生活困窮者に対する保護徹底 (3)中小産業の振興 (4)民主主義教育の徹底と文化施設の拡充及びその民主化 (5)公企業の民主的経営従業員の自主的組織の育成強化を図り公企業経営への積極参加により能率をあげる方策の徹底を期する。共産党府政対策 (1)財政 (イ)勤労者の負担を軽減、資本金、大地主、戦時利得者より高度累進税を徴収 (ロ)特に都市と農村との負担を公平にすると同時に文化、厚生、福利施設の平等なる普及確立を期す (2)一般府政 (イ)京都府における府政を大幅に市に譲り渡す (ロ)その他の市、町、村の自治権を可能な限り認める (ハ)府政民主化委員会を組織する (ニ)民主戦線の代表者を以て府政諮問委員会をつくる (ホ)労組の民主化 (ヘ)農地改革の徹底と農地委員会の民主的指導 (3)政府機構の民主的改革運営 (4)府政対策委員会―民主戦線の代表者を以て組織し、政策の具体化を図り、将来知事

の諮問委員会とする（京都、3・8）。

- (15) はじめ水谷の推薦してきた舞鶴出身の八洲光学社長西野邦三郎については府連内に異論が出て、市内と郡部から各一名公認という妥協案が成立した。津司や井家上を推す声があったが、井家上は参議院を「現役の運動家が出るべきではない、国会議員のうは捨山的存在としか思っていないかった」ので断った。そこにKKRの蟹江邦彦が名乗りを上げて公認され、結局西野が苦杯をなめることになった（前出、井家上「戦中戦後備忘録」⁽¹³⁾）。

- (16) 社会党本部は、二月に総同盟連合会の副会長に昇任した井家上と、前回無所属で当選した大石ヨシエを公認する意向であった。大石は一九四七年三月八日に東京で入党手続をとったが、地元舞鶴で異論が生じ（大朝、3・15）、佐谷靖らは三高をストライキで中退し、中大を卒業して弁護士をしている大塚喜一郎（田畑茂二郎の中学・三高の同窓、現最高裁判事）を推したため、府連は大塚を追加公認した。その上、府連は、当選第一主義をとって、知事選で善戦した太田の入党を認めた（前出、井家上「戦中戦後備忘録」⁽¹⁴⁾）。この濫立のため、井家上は九二七票の差で次点に泣いた。
- (17) ほかに自由党二三、民主党一一、国民協同党一、無所属一一（京都府議会史編さん室編『京都府議会史（昭和二〇年八月～昭和三〇年三月）』七六頁）。

- (18) 前出、『戦後三十年の闘い』五八頁。